

平成29年度

事業報告書
決算報告書



社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

～ 目 次 ～

事業報告

| | |
|-------------|---|
| 平成29年度 事業報告 | 2 |
|-------------|---|

| | |
|----------------|---|
| 事業活動の状況（付属明細書） | 3 |
|----------------|---|

1. 法人運営・連絡調整

| | |
|---------------|---|
| (1) 法人運営・連絡調整 | 3 |
| (2) 苦情解決システム | 5 |

2. 総合調整

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 調査研究 | 5 |
| (2) 地域福祉の企画運営、調査研究、総合調整 | 5 |
| (3) 地域福祉活動助成事業 | 5 |
| (4) 交通遺児就学援護事業 | 6 |

3. 第5次堺市社協地域福祉総合推進計画に基づく事業の推進

| | |
|---------------------------------------|----|
| (1) 第5次堺市社協地域福祉総合推進計画の進行管理及び推進協議会運営事業 | 6 |
| (2) 総合調整、協働事業の企画・運営 | 7 |
| (3) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務（堺市委託事業） | 8 |
| (4) 生活支援課総合調整事業「くらしをまもるチャレンジ事業」 | 9 |
| (5) 地域福祉ねっとワーカー（CSW）の活動強化 | 10 |
| (6) 生活支援コーディネーター配置事業 | 11 |
| (7) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業 | 12 |
| (8) 在宅生活相談等事業 | 13 |
| (9) 福祉・ボランティア活動総合相談事業 | 13 |
| (10) 校区福祉委員会育成援助事業 | 13 |
| (11) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業） | 15 |
| (12) 区域活動活性化事業 | 15 |
| (13) 老人介護者（家族）の会育成援助事業 | 23 |
| (14) 福祉教育推進事業 | 24 |
| (15) キャップハンディ事業 | 25 |
| (16) ボランティア情報センター事業 | 25 |
| (17) ボランティア講座事業 | 30 |
| (18) ボランティア助成事業 | 32 |
| (19) 堺市民活動サポートセンター事業 | 32 |
| (20) 区民プラザ管理運営事業 | 33 |
| (21) 災害ボランティアセンター事業 | 33 |

4. 権利擁護を支援するための取り組み

| | |
|----------------------|----|
| (1) 日常生活自立支援事業 | 34 |
| (2) 堺市権利擁護サポートセンター事業 | 36 |
| (3) 法人後見事業 | 39 |

5. 地域包括ケアの推進

| | |
|---------------------|----|
| (1) 基幹型包括支援センター運営事業 | 39 |
| (2) 給付請求管理業務 | 42 |
| (3) 認知症施策総合推進事業 | 43 |

6. 社協が行うサービス／支援事業

- (1) 堺市ファミリー・サポート・センター事業・・・・・・・・・・・・・45

7. 世帯の自立援助

- (1) 大阪府生活福祉資金の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・47
(2) 大阪府生活福祉資金「離職者支援資金」債権管理と引き上げ準備・・・・・・・・47
(3) 大阪府生活福祉資金「総合支援資金」の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・47
(4) 「臨時特例つなぎ資金」の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・48
(5) 「緊急小口資金」の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・48
(6) 大阪府「小口生活資金」債権引き上げ準備・・・・・・・・・・・・・48
(7) 大阪府生活福祉資金「不動産担保型生活資金」の貸付と運用・・・・・・・・48
(8) 大阪府生活福祉資金「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付と運用・48
(9) 「生活復興支援資金」の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・49
(10) 堺市「小口更生資金」の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・49
(11) 堺市「小口更生資金(小口つなぎ)」の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・49
(12) 堺市「ひとり親高等職業訓練促進資金」の貸付と運用・・・・・・・・・・・・・49

8. 各種の援助活動

- (1) 高齢者福祉対策事業・・・・・・・・・・・・・49
(2) 青少年児童福祉対策事業・・・・・・・・・・・・・50
(3) 心身障害者福祉対策事業・・・・・・・・・・・・・50
(4) 母子等福祉対策事業・・・・・・・・・・・・・50
(5) 社会福祉施設対策事業・・・・・・・・・・・・・50
(6) 更生保護福祉対策事業・・・・・・・・・・・・・51
(7) 生活福祉対策事業・・・・・・・・・・・・・51
(8) 保健福祉対策事業・・・・・・・・・・・・・51

9. たすけあい運動の推進

- (1) 共同募金運動への協力・・・・・・・・・・・・・51
(2) 歳末たすけあい運動への協力・・・・・・・・・・・・・51
(3) 年間たすけあい運動・・・・・・・・・・・・・52

10. その他の受託事業

- (1) 福祉団体等の事務受託・・・・・・・・・・・・・52

11. 福祉団体等との連携

- (1) 堺市献血推進協議会への協力・・・・・・・・・・・・・52

12. 堺市総合福祉会館の管理運営

- (1) 会館施設の概要・・・・・・・・・・・・・53
(2) 一般貸室・・・・・・・・・・・・・53
(3) 社会福祉センター管理運営・・・・・・・・・・・・・55
(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用・・・・・・・・・・・・・55
(5) 会館の防災対策・・・・・・・・・・・・・56
(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事・・・・・・・・・・・・・56

決算報告

- 決算総括表・・・・・・・・・・・・・58
○計算書類・・・・・・・・・・・・・59
○財産目録・・・・・・・・・・・・・93

事業報告

◇平成29年度 事業報告◇

少子高齢社会、家庭や地域の環境変化などに伴う社会的孤立、子育てや介護をめぐる問題、児童・高齢者の虐待問題、生活困窮、子どもの貧困問題など、多様で複合的な福祉課題や生活課題が顕著となっています。一方、国では、「地域共生社会」の理念の実現のため地域住民や地域の多様な主体が、地域の困りごとを「我が事」としてとらえ、地域や専門機関が「丸ごと」受けとめ、支援を要する人たちの生活・福祉課題の解決に向けて、身近な圏域における住民主体による地域課題の解決力を強化する体制と、総合的な相談支援体制を図っていく方針が示されています。

このようななか、堺市社協では行政と合同策定して4年目を迎える「堺あったかぬくもりプラン3（第3次堺市地域福祉計画・第5次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）」に基づき、生活困窮や社会的孤立の状態の方々を包括的に支援する「くらしをまもる」機能、地域住民やボランティア、専門機関と「つながりをつくる」機能、関係者や行政と「地域福祉を創る」機能をより一層推進しました。特に、平成29年度では地域における介護予防と生活支援の充実を目的とした生活支援コーディネーターの第2層モデル実施の拡充、子どもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う事業の推進に向け、子どもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進する「さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業」を新たに実施するなど、複雑多様化する地域課題に対する制度改正等に対応した各種事業を展開しました。

また、社会福祉法人の運営強化と組織体制の再構築のための社会福祉法人制度改革に伴い、規程整理など本会においても組織経営のガバナンス強化、事業運営の透明性の確保、財政規律の強化を図りました。さらに、経営の健全化を進めるため、職員のコンプライアンス強化の研修等を通じて意識改革に努めました。

誰もが身近な地域でその人らしく安心して暮らせる社会の実現に向け、各関係団体、機関と連携・協働し、市民から期待・信頼されるよう8つの重点目標を掲げ地域福祉の推進を図りました。

一重点目標一

1. 第5次堺市社協地域福祉総合推進計画の推進

本計画に基づき各種事業を推進するとともに、6年推進計画の4年目である平成29年度は計画の中間見直しを踏まえ、「生活支援コーディネーター」の圏域配置拡充や「さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業」の推進、「地域福祉型研修センター機能」の推進に向けた圏域モデルにおけるプログラム開発等を行った。

2. 子どもから高齢者までの居場所づくりとつながりづくりの推進

子どもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う子ども食堂を推進することにより、子どもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進する「さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業」を新たに実施した。また、中区・南区において、第2層の生活支援コーディネーター業務をモデル実施し、堺市における業務のあり方の検討を行った。

3. 生活困窮や社会的孤立などの課題を抱える方への総合的な相談支援の実施

堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」において、社会的孤立や経済的困窮を要因とした生活困窮者を含め、さまざまな“困りごと”に対して、地域にねざした相談支援を実施。平成29年度においては、新規相談件数について巡回相談の効果もあり相談件数が増加した。また複合多問題ケースに対して、社協内の機能を駆使した横断的な支援をより一層図ることができ支援の幅が広がった。

4. 地域包括ケアの推進

認知症など支援が必要な高齢者の早期発見・支援ができる地域づくりをめざし、地域包括支援センターとの協働によるネットワーク構築や医療と介護の連携強化等を推進した。また、認知症サポーターの活動支援を実施した。

5. 区事務所における総合的な地域福祉の推進

区域単位における各種団体や組織とのネットワーク形成、区事務所を拠点とした地域福祉活動の推進、ボランティア、市民活動の協働促進の場づくりを進めた。

6. 市民参加型の権利擁護機能の強化

市民としての特性を活かした後見活動を推進するために市民後見人の養成と活動支援を行った。平成29年度も市民後見人養成講座を実施し、市民後見人の受任案件の倍増にも繋がった。

7. 新たな地域福祉課題への企画・開発機能の強化

CSW 機能を専門職や地域住民に広げることを目的とした「地域福祉型研修センター機能」の本格実施に向けて、研修会、学習会、また北第2地域包括圏域において、地域と専門職の協働研修におけるプログラム開発等を行った。

8. 社協の組織強化、専門性の向上とコンプライアンスの向上

社会福祉法人制度改革に伴い、諸規程の改廃を実施し、組織のガバナンス強化を図った。またコンプライアンスの向上を目的とした職員研修を実施するなど人材育成を図った。

事業活動の状況（附属明細書）

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整

①理事会（3回）

| 開催日 | 内 容 |
|-------------------------|--|
| 平成29年 5月26日 (第1回) | 【議案】 1.平成28年度 事業報告について 2.平成28年度 収入支出決算について 3.堺あったかぬくもりプラン3（第3次堺市地域福祉計画・第5次堺市社協地域福祉総合推進計画）中間見直しについて 4.諸規程の制定等について 5.評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催等について 6.任期満了に伴う顧問・参与の就任について 7.平成29年度定時評議員会（第1回評議員会）開催に関する事項について 【報告】 1.平成28年度 収入支出補正予算専決処分の報告について 2.堺市総合福祉会館 地階・7階熱源設備外更新工事請負契約について |
| 平成29年 6月14日 (第2回) | 【議案】 1.第34任期 会長・副会長・常務理事の選定について 2.評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催等について |
| 平成30年 3月14日 (第3回) | 【議案】 1.平成29年度 収入支出補正予算（案）について 2.平成30年度 事業計画（案）について 3.平成30年度 収入支出予算（案）について 4.諸規程の改正について 5.平成29年度第2回評議員会の開催について 【報告】 1.会長および常務理事の職務執行状況について |

②評議員会（2回）

| 開催日 | 内 容 |
|-------------------------|--|
| 平成29年 6月14日 (第1回) | 【議案】 1.平成28年度 事業報告について 2.平成28年度 収入支出決算について 3.諸規程の制定等について 5.任期満了に伴う第34任期理事及び監事の選任について 【報告】 1.平成28年度 収入支出補正予算専決処分の報告について |
| 平成30年 3月23日 (第2回) | 【議案】 1.平成29年度 収入支出補正予算（案）について 2.平成30年度 事業計画（案）について 3.平成30年度 収入支出予算（案）について |

③評議員選任・解任委員会（2回）

| 開催日 | 内 容 |
|------------------------|--|
| 平成29年 6月5日 (第1回) | 【議案】 1.社会福祉法人堺市社会福祉協議会 第34任期評議員の選任について (選任数：8名) |

| | |
|-------------------------|--|
| 平成29年 6月19日 (第2回) | 【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 第34任期評議員の選任について (選任数：1名) |
|-------------------------|--|

④監 査

- 平成29年5月15日・・・平成28年度決算監査（監査人：監事2人）
- 平成30年3月 2日・・・平成29年度中間監査（監査人：監事2人）

⑤会員会費制度の実施

広く社協を知っていただき、社協活動への参加を得るため、平成15年度より会員会費制度を設け、平成16年度からは地域の協力を得ながら住民賛助会員の募集を行っている。

○会員の種別

- 1) 正 会 員 堺市内において、社会福祉等に関する活動を行うものであって、本会の趣旨・目的に賛同して、基本的な構成員となり、その運営・事業に参加する団体・機関等
- 2) 特別賛助会員 本会の趣旨・目的に賛同して、本会を財政的に支援する個人・団体等
- 3) 住民賛助会員 地域福祉活動や本会事業に理解を持ち、活動に参加、協力、支援する地域住民

○会費額

- 1) 正 会 員 年額 1口 10,000円
- 2) 特別賛助会員 (個人) 年額 1口 3,000円
- 3) 特別賛助会員 (法人・事業所等) 年額 1口 10,000円
- 4) 住民賛助会員 年額 1口 500円

○会員募集の実施

1) 特別賛助会員、住民賛助会員

- ・堺市自治連合協議会、堺市校区福祉委員会連合協議会、堺市民生委員児童委員連合会、堺市保護司会連絡協議会等、各種福祉関係団体などが開催する会合を通じて協力依頼。
- ・地域の校区自治連合会の協力を得て、自治会加入世帯へ住民賛助会員募集チラシを配布。

○会員加入状況および会費実績

(人/円)

| 会 員 種 別 | 会 員 数 | 会 費 実 績 |
|-------------|-------|-----------|
| 正 会 員 | 29 | 1,740,000 |
| 特別賛助会員 (個人) | 1,264 | 3,900,000 |
| (法人・事業所等) | 132 | 1,380,000 |
| 住 民 賛 助 会 員 | 2,464 | 2,591,713 |
| 会 費 実 績 計 | | 9,611,713 |

⑥福祉推進委員会

- 平成29年7月21日 平成29年度福祉推進委員会 開催

⑦税理士による指導（訪問による月例指導、その他随時電話等で指導）

⑧社会保険労務士による指導（訪問、電話などによる労務管理指導：随時）

⑨職員衛生委員会 年間12回

⑩会議・研修会等の参加

○会議

「都道府県・指定都市社会福祉協議会 常務理事・事務局長会議」「指定都市社協・民児連連絡協議会」「都道府県・指定都市 部・課・所長会議」「日常生活自立支援事業所長会議」「日本地域福祉学会」「近畿ブロック府県部課長会議」「全国権利擁護支援フォーラム」「社会福祉協議会活動全国会議」「日本医療マネジメント学会総会」「日本高齢者虐待防止学会」「全国地域包括・在介センター研究大会」等

○研修、セミナー

「日常生活自立支援事業専門員実践力研修会」「地域生活支援ワーカーリーダー養成研修」「災害ボランティアセンター運営支援者研修」「生活困窮者自立支援全国研修交流大会」「生活支援コーディネーター研究協議会」「地域包括ケア担当職員セミナー」「認知症の人とともに暮らす地域づくりセミナー」「地域包括支援センター職員課題別研修」等

(2) 苦情解決システム

①苦情解決体制

- 1) 第三者委員：3人
山縣文治氏（関西大学教授）、南 輝雄氏（弁護士）、大塚 寛久氏（元民事調停委員）
- 2) 苦情解決責任者：1人（事務局長）
- 3) 苦情受付担当者：24人

②苦情対象事業と苦情受付件数（計：0件）

2. 総合調整

(1) 調査研究

①調査の協力（計48件）

○実施主体の内訳（社協23件、堺市19件、その他6件）

【主なもの】

「市社協と区拠点の状況調査」「成年後見制度にかかる実態調査」「介護保険関係研修等概況調査」等

②職員研修等

【主なもの】「新任職員研修」「介護保険法改正に伴う、堺市における地域共生社会の推進について」

「コーチング&ハラスメント防止研修」「リスクマネジメント研修」「接遇研修（CS研修）」等

(2) 地域福祉の企画運営、調査研究、総合調整

①第65回堺市社会福祉大会の開催

○平成29年10月28日

- 1) 式典（10時～11時／会議：堺市総合福祉会館6階ホール）
表彰状・感謝状受賞者および団体：70件
内 容：表彰状等贈呈／活動報告／大会宣言 ほか
- 2) さかいボランティア・市民活動フェスティバル（10時～16時／会場：堺市総合福祉会館全館）
参加数：参加団体114団体／参加者2,256人（のべ人数）
内 容：ステージ発表、市民活動パネル展示ほかの催しを実施

*詳細はボランティア情報センター事業報告に掲載

②社協機関紙「堺の福祉」の編集発行（年4回）

| | | | | |
|--------|-------|-------|------------|-----------|
| 《176号》 | 平成29年 | 7月発行 | 8,000部作成 | 関係者・機関へ配布 |
| 《177号》 | 平成29年 | 10月発行 | 415,600部作成 | 市内全戸配布 |
| 《178号》 | 平成29年 | 12月発行 | 8,000部作成 | 関係者・機関へ配布 |
| 《179号》 | 平成30年 | 3月発行 | 8,000部作成 | 関係者・機関へ配布 |

※各号、朗読データを登録ボランティアグループによる協力のもとホームページに掲載

③後援・協賛等（計55件）

○内訳（共催2件、協賛1件、後援52件）

【主なもの】「堺大魚夜市」「第5回大阪社会福祉士学会」「第23回福祉フェスティバル」

「第42回 堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会」

「福祉の就職総合フェア2017 in OSAKA」「バリアフリー2018」

「第24回 堺市精神保健福祉セミナー」「平成29年度 堺市里親シンポジウム」

「平成29年度 近畿地区母子寡婦福祉研修大会」等

④平成29年度障害者週間事業 堺市総合福祉会館1階 ボランティア・市民活動ギャラリーと3階廊下側壁面に障害者サークルの方々の作品展示（平成29年12月1日～28日）

(3) 地域福祉活動助成事業

①地域福祉活動助成事業（ふれあい助成金）

市民の自主的な福祉活動の振興を目的とし、堺市設置の地域福祉推進基金の運用収益を活用して、地域福祉活動に対する助成を行った。

- 交付審査委員会の開催：1回
- 助成実績

(単位：件・円)

| | 申請 | 交付・決定 | 返還金 |
|----|-----------|-----------|-------|
| 件数 | 24 | 24 | 1 |
| 金額 | 3,609,000 | 2,279,000 | 5,327 |

(4) 交通遺児就学援護事業

①交通遺児就学援護資金

交通遺児に対し、就学援護することを目的に、義務教育に必要な支度金を支給した。

- 支給状況 (単位：人・円)

| 小学校 | | 中学校 | |
|-----|--------|-----|--------|
| 人数 | 金額 | 人数 | 金額 |
| 1 | 20,000 | 3 | 90,000 |

3. 第5次堺市社協地域福祉総合推進計画に基づく事業の推進

(1) 第5次堺市社協地域福祉総合推進計画の進行管理及び推進協議会運営事業

第5次堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理を目的に、第5次堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会及び堺市地域福祉計画懇話会を開催した。本計画は平成26年度から31年度までの6年間を計画期間とする。

また、市民への啓発を目的に堺市と共催で地域福祉フォーラムを開催した。また、各区においては各種ネットワーク等に参画し、福祉課題に取り組むとともに、分野を横断したネットワーク形成を図った。

①第5次堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会の開催(1回)

- 委嘱委員：21人(委嘱期間 平成28年8月1日～平成30年3月31日)

| 開催日 | 内容 |
|----------------|--|
| 平成30年 3月26日 | 1. 「堺あったかぬくもりプラン3」中間見直しについて 2. 「堺あったかぬくもりプラン3」の推進状況について 3. 「我が事・丸ごと」地域共生社会の理念と社会福祉法改正内容について 4. 堺市における「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けて |

②堺市地域福祉計画懇話会(第3次堺市地域福祉計画・第5次堺市社協地域福祉総合推進計画懇話会)の開催(堺市と合同開催：1回)

- 委嘱委員：14人(委嘱期間 平成30年1月1日～平成30年3月31日)

| 開催日 | 内容 |
|----------------|--|
| 平成30年 2月15日 | 1. 「堺あったかぬくもりプラン3」中間見直しについて 2. 今年度の事業進捗状況について 3. 「我が事・丸ごと」地域共生社会の理念と社会福祉法改正内容について 4. 堺市における「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けて |

③堺市地域福祉フォーラムの開催(堺市と共催)

開催日：平成29年11月21日/場所：堺市総合福祉会館6階ホール

内容：【一部】堺市地域福祉ボランティア感謝状贈呈式(被贈呈者97人)

【二部】地域福祉フォーラム テーマ ～つながる・ひろげる・みんなで支え合う～

《基調講演》「子ども食堂に期待すること～子どもを取り巻く地域課題から～」

講師：大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授 山野 則子 氏

《パネルディスカッション》「地域における子ども食堂の取組について」

(コーディネーター) 大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授

(パネリスト) 堺市宮園校区まちづくり協議会

堺市宮園校区まちづくり協議会

一般社団法人 浜寺東見守る会

一般社団法人 浜寺東見守る会

堺市子ども青少年局 子ども青少年育成部

子ども企画課長補佐

山野 則子 氏

古岡 美光 氏

亀口 辰美 氏

中野 勝子 氏

三原 寿美 氏

羽田 貴史 氏

参加者：430人

④各区におけるネットワーク形成

○開催及び参加状況

| 区 | ネットワーク会議名 |
|----|---|
| 堺 | 堺区高齢者ネットワーク会議、堺区高齢者関係者会議、堺区地域包括支援圏域別 見守りミーティング、堺区子育て支援運営委員会、堺区子育て支援全体会、堺区子ども家庭フォーラム、堺区障害者自立支援協議会、エールdeさかい、エールDEねっと、社会貢献事業堺区CSW連絡会 等 |
| 中 | 中区高齢者安心ネットワーク会議、中区高齢者支援ネットワーク会議、中区ケアマネ連絡会、中区権利擁護部会、中区子育て支援関係者会議、中区子育てフォーラム、中区子育て支援関係者交流会、中区障害者自立支援協議会(定例会・運営会議)、中区作業所交流会、中区指定相談事業所交流会、中区高齢者福祉委員会研修会、社会貢献事業中区CSW定例会、中区老人介護者(家族)の会、中区つむぎの会 等 |
| 東 | 東区高齢者関係者会議、東区高齢者支援ネットワーク会議、東区障害者自立支援協議会、東区高齢者関係機関・障害者自立支援協議会交流会、東区子育て支援ネットワーク運営委員会、東区子ども家庭フォーラム、社会貢献事業東区CSW連絡会、東区区民評議会、らららEAST会議 等 |
| 西 | 西区高齢者関係者会議、西区高齢者支援ネットワーク会議、西区校区福祉委員会実践研修会、西区ちょこっとネット支援者研修会、西区権利擁護部会、西区障害者自立支援協議会・高齢者関係者会議交流会、西区障害者自立支援協議会、西区障害者福祉委員会研修会、社会貢献事業西区連絡会、西区子育て支援関係者会議運営委員会、西区子ども家庭フォーラム、西区子育て支援関係者会議全体会 等 |
| 南 | 南区高齢者関係者会議、南区高齢者支援ネットワーク会議、南区多職種協働事例検討会、南区ケアマネ連絡会、南区障害者自立支援協議会、ギャラリーみなみかぜ運営委員会、社会貢献事業南区CSW連絡会、南区介護事業所連絡会、南区ヘルパー連絡会、南区子どもネットワーク会議、南区子育てフォーラム、南区アルミュール会議、南区パラバルーン会議(障害福祉、生活福祉・高齢福祉、児童福祉)、地域ケア会議 等 |
| 北 | 北区高齢者関係者会議、北区高齢者あんしんネットワーク会議(地域包括支援センター圏域)、北区高齢者支援ネットワーク会議、北区ケアマネ連絡会、北区多職種協働事例検討会、北区高齢者虐待事例検討会、北区老人介護者(家族)の会、北区認知症家族の会、北区障害者自立支援協議会、北区子育て支援連絡会、北区子ども家庭フォーラム、北区校区別あそぼう会 等 |
| 美原 | 美原区高齢者支援ネットワーク会議、美原区高齢者関係者会議、美原区包括支援センター連絡会、レビュー会議、美原区ケアマネ支援部会、美原区権利擁護部会、美原区介護者(家族)の会、認知症キャラバン・メイト交流会、病院との意見交換会、認知症家族交流会、介護保険事業所連絡会、通所介護連絡会、M'sカフェ(高齢福祉・障害福祉)、美原区障害者自立支援協議会、美原区障害者自立支援協議会運営者会議、美原区子育て支援地域ネットワーク会議、美原区社会貢献CSW連絡会、美原区子ども家庭フォーラム 等 |

(2) 総合調整、協働事業の企画・運営

第5次地域福祉総合推進計画に基づき、地域福祉の総合的な推進を図るための事業実施及び企画検討するため、担当職員の調査研究や研修出張のほか、各種調査協力や委員会・研修等協力、社会福祉実習の受入協力を行った。

①地域福祉課スタッフ会議/係ミーティング(日程、業務連絡、意見調整など)

②各種総合調整、協力業務

地域福祉に関する事業企画・研究・調査、地域福祉に関する調査協力、地域福祉に関する講座・研修・委員会協力、実習生の受け入れ、その他事業の実施協力

○主な委員会協力・協働企画等

堺市障害者自立支援協議会、堺市障害者就業・生活支援センター運営委員会等

○主な社会福祉援助技術実習受入状況(6校、8人)

③全国社会福祉協議会関係協力(部・課・所長会議、各種調査等)

④近畿ブロック府県・指定都市社協関係協力

○近畿ブロック社協各種会議等への参加(地域福祉担当部課長会議・市区町村担当者会議、ボランティアセンター所長・担当者会議、日常生活自立支援事業担当者会議、災害時の相互支援に関する協定連絡会議/担当者会議、近畿地域福祉学会)

○おおさか災害支援ネットワークの開催

大阪府社協・大阪市社協・堺市社協・大阪ボランティア協会等との協働により、災害時、平時における大阪府域のネットワーク構築を図る。

開催回数：3回

⑤各種助成金等実施団体への推薦協力

○大阪ガスグループ福祉財団「高齢者福祉助成」推薦（推薦1団体・決定1団体）

○大和証券福祉財団「ボランティア活動助成」推薦（推薦4団体・決定2団体）

○公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団（推薦1団体・決定1団体）

○親切会寄付贈呈先推薦（推薦2団体・決定2団体）

⑥協働型事業の実施

○堺市セカンドステージ応援団事業

1) 堺市セカンドステージ応援団運営協議会（平成18年9月～）

・構成：堺市（長寿支援課、生涯学習課、市民協働課）、堺市教育委員会（学校指導課）、中間支援NPO法人2団体（SEIN、ASUの会）、堺市校区福祉委員会連合協議会、堺市シルバー人材センター、堺市社会福祉協議会、大阪府立大学（平成30年3月時点）

・企画運営会議：1回（平成30年2月26日）

2) いきいき堺市民大学の運営

【第8期いきいき堺市民大学】

・入門講座の開講（平成29年4月～平成29年7月）

受講生数50人（うち修了生数41人、修了率82%）

・専門講座の開講（平成29年9月～平成30年2月）

受講生数22人（うち修了生数22人、修了率100%）

3) SS倶楽部の企画・運営

市民大学修了生やSS関連講座受講者などを対象にした、仲間づくりと地域貢献を目的とする自主活動組織。（平成22年9月～）

・活動内容：①講座やイベントなどの「集まり会」、②サークル活動、③ニュースレターの発送、ホームページの運営、④市民向けミニ講座「SS塾」の実施

4) 情報の発信

機関紙「SS情報ひろば」の発行（第31～34号）、ホームページの運営

（3）堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務（堺市委託事業）

①事業目的（概要）

平成25年12月に成立した「生活困窮者自立支援法」は、生活保護に至る前の段階における相談支援や多様な就労支援等の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する総合的な支援を行うものである。社会的孤立や経済的困窮を要因とした生活困窮者を含め、地域のさまざまな“困りごと”に対して、社協らしく地域にねざした相談支援を行うことを目的とした。

②自立相談支援機関の設置・運営

○名称：堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」（開所日：平成26年6月16日／場所：堺市総合福祉会館4階）

○人員：主任相談支援員1名、相談支援員6名、事務員2名、就労支援員2名（堺市より民間人材派遣会社へ業務委託）

③自立相談支援事業（支援内容）

○相談支援（生活課題の把握及び本人の状況に応じた支援プランの作成、収支状況整理など）

○就労支援（職種選定、求人情報提供、書類作成、面接対策など）

○住居確保給付金の申請受付（離職等により住居にお困りの求職者への家賃相当額の支給）

○地域アウトリーチ（各区役所での巡回相談、民生委員活動との連携など）

○地域づくりの推進（地域連携、ネットワークづくり、社会資源開発など）

④自立相談支援事業（実績）

○新規相談件数：1,962件／支援回数：のべ8,908回

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|
| 新規件数 | 156 | 161 | 207 | 164 | 169 | 169 | 150 | 162 | 107 | 172 | 166 | 179 | 1,962件 |
| 支援回数 | 724 | 754 | 800 | 661 | 743 | 720 | 787 | 715 | 721 | 655 | 777 | 851 | 8,908回 |

○支援プランの策定・評価・終結：「初回プラン」197件、「再プラン」154件、「評価」353件、「終結」199件

○就労決定件数：92件（対象116件／就職決定率79.3%）

○住居確保給付金：相談件数88件、当初申請15件、延長5件、再延長5件、のべ給付件数72件)

⑤各区役所（区事務所）での巡回相談

- 目的：生活にお困りの方や、近所で心配な方がいる地域住民からの相談をより身近な場所で受け、早期発見・早期支援につなぎ、ご本人の課題解決をめざす。
- 内容：堺区以外の区役所内「社会福祉協議会区事務所」に相談支援員が巡回した。
- 日時：週1回・9時30分～17時

| | | | | | | |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 堺区（すてっぷ・堺） | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 |
| 月～金曜日 | 木曜日 | 火曜日 | 水曜日 | 月曜日 | 水曜日 | 火曜日 |

年間巡回回数：296回（50回）（51回）（49回）（46回）（49回）（51回）

○巡回相談の状況（④のうち）

| | | | | | | | | | | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|--------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
| 新規件数 | 17 | 18 | 21 | 16 | 19 | 8 | 10 | 16 | 10 | 10 | 23 | 13 | 181件 |
| 支援回数 | 129 | 146 | 132 | 111 | 133 | 117 | 123 | 134 | 119 | 77 | 82 | 99 | 1,402回 |

⑥支援調整会議

- 目的：堺市担当課、自立相談支援機関の参加により、支援プランの適否の確認、困難事例の支援に必要な調整、事業の進捗状況の確認及び課題検討を行う。
- 開催：年間23回
- 支援プランの決定・確認：計351件（「初回プラン」197件、「再プラン」154件）【再掲】
- 支援プランの評価：353件（「再プラン」154件、「終結」199件）【再掲】

⑦広報・研修・ネットワーク関係業務

- 広報：事業パンフレット・チラシの配布、「広報さかい」掲載、「堺の福祉」掲載、等
- 各種研修会・ネットワーク会議への参加・啓発：区役所職員研修会、ケアマネ連絡会、社会貢献支援事業連絡会、ひきこもり事例検討会、等
- 研修参加：従事者養成研修（全国・大阪）、全国研究交流大会、等
- 緊急支援事業に関する取り組み（緊急対応と継続支援を目的とした物品貸出等）

⑧生活困窮者自立支援制度関連事業（任意事業）

- 生活困窮者就労準備支援事業／受託事業者：堺市就労支援協会【平成27年10月～】
 - 1) すてっぷ・堺の利用者で、一般就労に向けた準備が整っていない方に対し日常生活自立（生活リズム）、社会生活自立（対人関係、意欲喚起）、就労自立（職場体験）など、本人の状況や段階に応じて就労に向けた準備支援
- 生活困窮者就労訓練事業（中間的就労）／認定事業所：18事業所【平成30年3月現在】
 - 1) すてっぷ・堺の利用者で、直ちに一般就労が困難で柔軟な働き方をする必要のある方を対象に、社会福祉法人やNPO法人、民間企業などの認定就労訓練事業所における支援付きの就労・訓練の場を提供
- 学習と居場所づくり支援事業／受託事業者：NPO法人み・らいず【平成27年6月～】
 - 1) 児童扶養手当受給、市民税非課税の世帯などの高校在学年齢等の子どもを対象に、貧困の連鎖を予防することを目的に、堺市内3か所の拠点で、学習支援やほっと息をつける居場所を提供
- 一時生活支援事業／行政直営

（４）生活支援課総合調整事業「くらしをまもるチャレンジ事業」

①生活支援課業務会議…課内の伝達共有／課題検討の場／週1回程度／係長以上

②生活支援課職員研修

- 新任職員研修（映像化）：社協新任職員研修「生活支援課業務」を全職員が閲覧できるように映像化した。
- 基本業務編（全体研修への参加含む）…課内の業務内容を知り、課内連携を促進する研修／年6回

| 回 | テーマ・内容 | 実施時期 |
|---|---|---------------|
| 1 | オリエンテーション 生活困窮者自立支援事業（生活・仕事応援センター） | 平成29年5月30日 |
| 2 | 貸付業務（福祉資金係） | 平成29年5月30日 |
| 3 | 日常生活自立支援事業（権利擁護支援係・自立支援班） | 平成29年6月30日 |
| 4 | 権利擁護サポートセンター（権利擁護支援係・権利擁護サポートセンター班） | 平成29年6月30日 |
| 5 | 全体研修「地域共生社会の実現に向けて」（地域福祉課、他） | 平成29年8月18・30日 |
| 6 | 生活支援課職員スキルアップ研修「家計相談について」 講師：FP技能士 清水健一氏 | 平成30年1月29日 |

③生活支援課4事業合同事例検討会（合同ケース検討会）

○事例検討編…課内の専門支援機能を駆使し「くらしをまもる」事例検討・課題抽出・開発検討／年7回

| 回 | テーマ・事例タイトル | 実施時期 |
|---|--|-------------|
| 1 | 「本人」から「世帯」へ～複合的課題への連携アプローチ～ 区域：美原区、事例報告：自立支援班 | 平成29年 9月29日 |
| 2 | 社協の個別支援部門が協働により本人の生活を支援した事例 区域：北区、事例報告：生活・仕事応援センター | 平成29年10月30日 |
| 3 | 権利擁護支援～搾取からの脱却 区域：東区、事例報告：権利擁護サポートセンター班 | 平成29年10月30日 |
| 4 | 借受世帯が抱える課題とそのアプローチについて 区域：堺区・西区、事例報告：福祉資金係 | 平成29年11月30日 |
| 5 | 荒れ果てた家から安定した生活に向けて、本人の希望の実現のために優先順位をつけて取り組んでいるケース／区域：中区、事例報告：自立支援班 | 平成29年11月30日 |
| 6 | 一定収入がありながら滞納・債務を抱えているが困り感のない世帯への家計支援 区域：西区、事例報告：生活・仕事応援センター | 平成29年12月22日 |
| 7 | グループワーク「くらチャレ事例検討の振り返りと共通課題の検討」 | 平成29年12月22日 |

④車椅子貸出事業に係る管理業務

○車椅子貸出事業：高齢者や障害者児の自立生活および家族介護の負担の軽減を図ることを目的に、車椅子の貸出事業を実施した。車椅子貸出申込数：137件

⑤緊急支援事業に係る管理業務

- 緊急支援事業（目的）：生活困窮者への緊急支援として次の3点を目的に実施。①生活困窮者のいのち・くらしの危機を回避するため、②生活再建に向けた継続した援助関係を構築するため、③多様な団体や個人の寄付や善意を活かしたしくみづくり。
- 生活物品の貸出…滞納等によりライフラインが遮断される状況に対して、生活物品（ラタン、カセットコンロ、寝袋、就職活動用スーツ、証明写真撮影、等）を貸し出し。支援件数：9件
- 緊急食糧の提供…他団体（NPO法人ふーどばんく OSAKA、大阪いずみ市民生協、他）からの寄付等で調達した食糧（米、缶詰等）を提供。支援件数：42件

⑥その他調査研究・企画開発業務

- 全社協主催会議・研修、近畿ブロック担当者会議、地域福祉学会（日本・近畿）への参加、各種調査協力、視察出張、視察受け入れ、講師派遣を行った。
- 地域福祉計画の進捗管理に係る報告業務をはじめ、堺市内の各種会議・研修への参加、講師派遣を行った。

（5）地域福祉ねっとワーカー（CSW）の活動強化

堺あったか・ぬくもりプラン3の重点項目である地域福祉ねっとワーカー（CSW）の設置業務を堺市から受託

①実施体制

- 地域福祉ねっとワーカー（CSW）・・・社協区事務所に各1名（計7名）
- 推進体制・・・社協地域福祉課、堺市長寿支援課
※29年度中区・南区においては日常生活圏域コーディネーターとして配置

②業務内容

- 区事務所「地域福祉ねっとワーカー」によるCSW機能の実践
校区福祉委員会や民生委員児童委員など地域の個別支援を行う実践者とともに、専門機関と連携し個別支援を実践した（個別支援、ソーシャルサポートネットワーク、組織化・ネットワーク化、施策化・事業化）
- 区域をベースとしたネットワーク会議への参画とネットワーク構築
- 社協CSW連絡会の開催【年間6回】
内容：地域福祉ねっとワーカー（CSW）が日々の実践について情報・課題共有を行い、CSWのしくみや地域・関係機関等とのネットワークづくり、共通課題に対する蓄積とプロジェクト化に向けた検討などについて協議する場として連絡会を開催した。※下半期は生活支援コーディネーター配置事業と連動
- 地域福祉推進プロジェクト会議の開催【年間4回／7月、9月、11月、2月】
参加者：総務課、生活支援課、包括支援センター統括課、地域福祉ねっとワーカー（CSW）、COW、基幹型包括支援センター、地域福祉課
・各部署の取り組み報告

- ・共通課題や普遍化すべきプロジェクト等の検討（企業向け冊子・人材活用活性化・法人資料館リーフなど）

○CSWが関わったケース数（件）

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 合計 |
|-------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|
| 社協CSW (29年度新規) | 46 | 26 | 50 | 28 | 50 | 25 | 55 | 279 |

個別支援への延べ行動数：7区 合計1,257回（CSW行動記録より）

○プロジェクトの取り組み（特徴的・重点的な取り組み）

- 『まちの身近な集える場事例集Vol.2～出会いが新たな魅力を生み出すコラボのすすめ～』の作成
地域活動の悩み事をうまく解消した協働事例を紹介し、活動の発展のヒントを発信
- 安心連絡シート、安心連絡カードの配布・活用
堺消防局が取り組む防火訪問事業や、大阪介護支援専門員協会堺ブロックと協働し、危機介入の際に「家族」「親族」「関係機関」等へ速やかに連絡するためのツールである「安心連絡シート」、「外出時」の不測の事態に備える「安心連絡カード」の配布を実施

○地域福祉型研修センター機能の検討のための取り組み

堺あったか・ぬくもりプラン3の「地域福祉型研修センター機能の検討」に向けた取り組みとして、平成30年度の地域福祉型研修センター機能の本格実施に向けた、調査や研修センター機能にかかる研修会、学習会、実施。北第2地域包括圏域をモデルとして、地域と専門職の協働研修におけるプログラム開発等を行った。
※堺市と関西大学の連携事業として、関西大学 人間健康学部 教授 所めぐみ氏と協働で企画・開催を行った。

（6）生活支援コーディネーター配置事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行う。平成29年度は、中区・南区において、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）に定める第2層の生活支援コーディネーター業務をモデル実施し、堺市における業務のあり方の検討を実施

①サービスの基盤整備

○問題提起・理解促進

生活支援体制整備事業への理解と協働の促進

（以下、第1層生活支援コーディネーターがセミナー等の場面で事業報告を行った人数と回数）

| 地域団体 | 関係機関 | 福祉事業所/ 社会福祉法人 | 企業 | その他 | 合計 |
|---------------|---------------|------------------|--------------|--------------|----------------|
| 約270人 (5回) | 約190人 (5回) | 約290人 (5回) | 約50人 (2回) | 約90人 (3回) | 約890人 (20回) |

○現状把握・情報集約・課題整理（地域支援活動数：1,156回 ※第1層+中・南区行動記録より集計）

地域ニーズの把握や資源情報の集約や可視化を行い、市内の状況整理を実施

- 1) 地縁組織へのアプローチ、NPO等の状況把握、事業所との情報交換等を実践し、資源情報集約リストを作成
【地域に対する応援資源：約90件（うち企業：51% 社福法人：23% 任意団体：11% その他：15%）】

○関係者のネットワーク化（ネットワーク支援数：535回 ※第1層+中・南区行動記録より集計）

NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等との情報交換や資源発掘

- 1) 老人施設部会でのプレゼンや、社会福祉法人へのヒアリングなどを実施

○サービス開発/場面づくり/既存活動の活性化（第2層実践 中区・南区）

地縁組織、社会福祉法人、介護事業所からの活動づくりや地域貢献等に関する取り組みへの把握や関与（以下内訳）

| 場の創出 | 活動活性化 | 生活支援 | 資源発掘 | ネットワーク強化 | 合計（中・南） |
|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 30件 (35%) | 22件 (24%) | 9件 (10%) | 8件 (14%) | 11件 (17%) | 80件 |

【主体者割合：地縁組織：49%・個人11%・任意団体11%・社福法人11%・企業4%・他14%】

○研修参加

国や都道府県などの開催する研修へ参加し、他市町村の進捗状況の把握と行政担当者への伝達等を実施

②協議体の設置準備

各プロジェクトにおいて、多様なメンバーでの協議を实践

主な構成員：自治連合会/校区福祉委員会/民生委員児童委員会/地域包括支援センター/保健センター/企業/社会福祉法人/協同組合/NPO法人/ボランティアグループ/地元住民…など

③介護予防・日常生活支援総合事業の構築

○介護予防・日常生活支援総合事業の構築にあたり、堺市地域包括ケア推進課の取り組みへの協力を実施
地域包括ケア推進課との意見交換/総合事業サービスの実施主体者との意見交換…など

(7) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業

子どもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う事業の推進にむけ、子ども食堂実施団体間や関係団体間のネットワークを形成するとともに、一般住民への広報・啓発を行うことによって、子どもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進した。

①ネットワーク参画団体数

○さかい子ども食堂ネットワーク入会団体 30団体 (堺6/中5/東1/西7/南4/北5/美原2)

②新規開設団体の開拓・立ち上げ支援

○子ども食堂に関する新規相談件数 (件)

| 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 不明 | 計 |
|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|
| 15 | 11 | 3 | 10 | 13 | 11 | 4 | 3 | 44 |

・堺市子ども食堂開設支援補助金/さかい子ども食堂ネットワーク 周知用チラシの作成、配布500枚
・堺市子ども食堂ガイドライン増刷、配布500部

③ネットワーク会議等の開催・運営

○円卓会議の開催 (年3回)

- 1) 第1回 (平成29年6月21日)
参加：22団体 33名 「子ども食堂に期待すること～子どもの生活実態調査から～」
- 2) 第2回 (平成29年11月22日)
参加：26団体 48名 「子ども食堂×食事 plus ワン！」(4団体による実践報告)
- 3) 第3回 (平成30年3月7日)
参加：33団体 54名 「ネットワークの広がり」と深まり」(2団体による実践報告)

○ネットワーク会議の開催

- 1) 準備会 (平成29年5月29日)
参加：9団体 21名 「各団体の取り組み紹介、ネットワークに求めるもの (意見交換)」
- 2) 第1回 (平成29年8月10日)
参加：18団体 36名 「実践報告 (1団体)、活動の工夫についての (情報交換)」
- 3) 第2回 (平成29年10月28日)
参加：33名 「子ども食堂の取り組み紹介」(3団体による実践報告)
- 4) 第3回 (平成30年1月25日)
参加：18団体 53名 「実践報告 (3団体)、活動の工夫についての (情報交換)」

○さかい子ども食堂ネットワーク企画会議の開催 (毎月1回)

(企画委員：特定非営利活動法人 SEIN、NPO 法人み・らいず、社協地域福祉課地域共生推進係)

- 1) さかい子ども食堂ネットワークおよび円卓会議の運営・企画、堺市内のすべての子どもが安心してすごせる居場所づくりの推進に関する企画会議の実施。

④ホームページ等による情報発信

○さかい子ども食堂専用ホームページの作成・更新 (子ども食堂の紹介や新着情報、応援・寄付、ネットワーク)

⑤食材提供やボランティア等の啓発・マッチング

○マッチング31件 (企業、医療法人、農家等の個人等 ※市内24件・市外7件)

主なもの・・・つば市子ども食堂プロジェクト (つば市製茶本舗によるお茶体験活動)
オリックス宮内財団「さかい子ども食堂」応援プロジェクト 等

⑥従事者向け研修の実施（年2回）

- 第1回（平成29年8月10日） 参加：18団体 33名「食品衛生講習会／食中毒について」
- 第2回（平成30年1月25日） 参加：18団体 53名「子どもとの関わり方・団体や組織にとって大切なこと」

⑦堺市子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付等

- 堺市子ども食堂開設支援補助金
募集及び書類作成支援 23団体の申請を受付（堺市に申請）

⑧その他

- 広報啓発に関する活動
 - 1) 平成29年9月22日 参加者：24名 SS塾における講演
 - 2) 平成29年9月29日 参加者：29名 西区要保護児童対策地域協議会区代表者会議における報告
 - 3) 平成30年1月21日 参加者：430名 堺市地域福祉フォーラム
 - 4) 社協機関紙「堺の福祉」NO.177 子ども食堂特集記事掲載 全戸配布400,000枚
 - 5) 社協機関紙「堺の福祉」NO.178 広がっています 子ども食堂 8,000枚
 - 6) 堺市広報紙「広報さかい」NO.194 「子ども食堂の輪 広がる堺」
 - 7) セカンドステージ SS情報ひろば 第34号 「子ども食堂の輪広がる」 5,000枚
 - 8) みんなれん堺 第61号 「広げよう子ども食堂の輪」 1,500枚
 - 9) つる・ど・堺 『子ども食堂』から広がる波紋』 インターネット配信（月間ページビュー約130,000）

(8) 在宅生活相談等事業

総合的な相談ケース受入として地域福祉課及び各区事務所に窓口を設置。高齢者や障害者の方の在宅生活についての相談に応じ、サービス資源への連絡調整を行った。

○受付方法（件数）

| | |
|-------|-----|
| 来 所 | 105 |
| 電 話 | 85 |
| そ の 他 | 15 |
| 計 | 205 |

○相談内容（件数）

| | |
|--------------|-----|
| 人的援助 | 34 |
| 介護・生活上のアドバイス | 33 |
| 機器活用 | 0 |
| 福祉制度 | 35 |
| 医療関係 | 7 |
| 社協事業 | 50 |
| 他制度・サービス | 26 |
| その他 | 20 |
| 計 | 205 |

(9) 福祉・ボランティア活動総合相談事業

福祉活動・ボランティア活動の支援を目的に、福祉・ボランティア活動にかかる相談を総合的に受け入れ、活動の立ち上げや、団体運営に関する情報提供や関連事例の紹介などをおこなう相談事業で、各区事務所における相談の増加がみられた。

○受付方法（件数）

| | |
|-------|-----|
| 来 所 | 153 |
| 電 話 | 109 |
| そ の 他 | 26 |
| 計 | 288 |

○相談内容（件数）

| | |
|-------------------|-----|
| 校区福祉委員会活動関係 | 83 |
| 民生委員児童委員活動 | 23 |
| 自治会活動 | 18 |
| 当事者等支援活動 | 18 |
| ボランティア・市民活動、NPO活動 | 138 |
| 専門機関ネットワーク | 16 |
| 福祉教育等関連活動 | 3 |
| その他 | 35 |
| 計 | 334 |

(10) 校区福祉委員会育成援助事業

①堺市校区福祉委員会連合協議会役員会議及び全体会議、区域会議の開催

- 役員会議の開催（年6回）

- 全体会議の開催（年1回）
- 区域会議等の開催（堺区5回・中区5回・東区5回・西区5回・南区5回・北区5回・美原区5回）

②校区福祉委員会全体研修会の開催／堺市地域福祉フォーラムの開催（堺市と共催）【再掲】

| | |
|--------------------------------------|---------|
| 開催日：平成29年11月21日／場所：堺市総合福祉会館6階ホール | |
| 内 容：テーマ ～つながる・ひろげる・みんなで支え合う～ | |
| 【一部】堺市地域福祉ボランティア感謝状贈呈式（被贈呈者82人） | |
| 【二部】地域福祉フォーラム「地域における多様な居場所づくりを考える」 | |
| 《基調講演》「子ども食堂に期待すること～子どもを取り巻く地域課題から～」 | |
| 講師：大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授 山野 則子 氏 | |
| 《パネルディスカッション》「地域における子ども食堂の取組について」 | |
| (コーディネーター) 大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 教授 | 山野 則子 氏 |
| (パネリスト) 堺市宮園校区まちづくり協議会 | 古岡 美光 氏 |
| 堺市宮園校区まちづくり協議会 | 亀口 辰美 氏 |
| 一般社団法人 浜寺東見守る会 | 中野 勝子 氏 |
| 一般社団法人 浜寺東見守る会 | 三原 寿美 氏 |
| 堺市子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども企画課長補佐 | 羽田 貴史 氏 |
| 参加者：430人 | |

③地域のつながりハート研修会の開催

| | |
|---|---------|
| 開催日：平成30年2月8日／場所：堺市総合福祉会館 5階大研修室 | |
| 内 容：テーマ『堺市における共生社会を考える ～我が事・丸ごとの地域づくり～』 | |
| 講師：大阪教育大学 教授 | 新崎 国広 氏 |
| 東陶器校区福祉委員会 | 西野 則子 氏 |
| 東陶器校区福祉委員会 | 小畑 拓治 氏 |
| 登美丘西校区福祉委員会 | 星 忠宏 氏 |
| 参加者：110名（63校区 110名） | |

④福祉情報定期便の実施

| | |
|-------|--|
| 【内 容】 | 地域活動に役立つ福祉情報の提供 各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報／ 各校区福祉委員会発行の機関紙（校区新聞）等 |
| 【対 象】 | 校区福祉委員長、事務局長、広報担当者、企画委員長等 約170箇所 |
| 【回 数】 | 月1回（年12回） |
| 【情報量】 | 福祉情報等のべ42件、校区新聞のべ186件 |

⑤校区ボランティアビューロー情報便の実施

| | |
|-------|--|
| 【内 容】 | 校区ボランティアビューロー 情報コーナーへ掲示・配架する資料の提供 各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報 |
| 【対 象】 | 校区ボランティアビューロー実施 84校区＋未実施9校区（内送付希望校区2） |
| 【回 数】 | 月1回（年12回） |
| 【情報量】 | 福祉情報等のべ48件 |

⑥街かどの掲示板設置事業

| | |
|--------|--|
| 【寄贈数】 | 62校区の福祉委員会へ 大サイズ52基、小サイズ11基、面のみ大サイズ83枚、 面のみ小サイズ14枚の寄贈 |
| 【助成金】 | 掲示板1基あたり2万円、掲示面1枚につき5,000円の設置助成金の交付 |
| 【賠償保険】 | 寄贈した掲示板に対して損害賠償責任保険の加入 |

⑦その他 校区福祉委員会活動支援や啓発に関する取り組み

- 校区福祉委員会連合協議会「地域の食に関する取り組み」の啓発
- 堺市食育わんだーらんど（ハーベストの丘、12月2日開催）食育ブース、展示コーナーへの出展
- 校区福祉委員会だより「地域のつながりハート通信」第23号、第24号
- 校区福祉委員会活動概況一覧・ホームページ更新

(11) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）

①堺市小地域ネットワーク活動推進事業（地域のつながりハート事業）の実施、補助金の交付

実施校区数：93校区

②平成29年度 取り組み校区の活動実績

○個別援助活動

| 活動名称 | 見守り 声かけ訪問 | 家事援助 | 介護援助 | 外出援助 | 配食活動 |
|-------|--------------|------|------|------|------|
| 実施校区数 | 93 | 18 | 3 | 20 | 6 |

○グループ援助活動

| 活動名称 | いきいき サロン | ふれあい 食事会 | 地域 リハビリ | 世代間 交流 | 子育て 支援 | ふれあい 喫茶 |
|-------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 実施校区数 | 93 | 82 | 53 | 90 | 84 | 83 |

○校区福祉委員会活動

| 活動名称 | 広報・啓発 活動 | 研修・学習 活動 | 連絡調整 活動 |
|-------|-------------|-------------|------------|
| 実施校区数 | 81 | 79 | 88 |

○校区ボランティアビューロー

【内 容】 地域住民が身近なところで生活情報を得たり相談が出来る機能を、地域会館などに確保し、住民相互の交流や生活課題の解決の情報提供を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをめざす。
(交流コーナー、情報コーナー、相談コーナーの設置/週1回以上の開設)

【実施校区数】 84校区

○お元気ですか訪問活動

【内 容】 いきいきサロン等のグループ援助活動に参加しにくい（していない）一人暮らし高齢者などを訪問し、見守ることでさらなる地域のつながりを図る。
(近隣での見守りが必要と思われる方25名以上に対し、月1~4回程度の訪問と月1回の情報交換会の開催)

【実施校区数】 86校区（新規3校区）

○地域活動備品整備

【内 容】 地域にねざした福祉の向上をめざす校区福祉委員会活動のための『備品購入にかかる経費』について助成することにより、地域福祉のさらなる推進を図る。

【実施校区数】 78校区

(12) 区域活動活性化事業

①堺区の取り組み

○第3回 堺区ボランティアまつり in山之口（堺区さかいボランティア連絡会との共催） 参加4,200人

開催日：平成29年9月3日（堺山之口商店街）

内 容：ステージ発表、子育てひろば、商店街内ブース（おもちゃづくり、バザーなど）

参加団体：39団体

【内訳】堺区さかいボランティア連絡会21グループ

ボランティア市民活動団体10グループ

障害者作業所8事業所

協 力：堺山之口連合商店街、熊野校区自治連合協議会

協 賛：堺フェニックスロータリークラブ、株式会社 紀陽銀行

○堺区ボランティア講座

1) 堺区気づきのボランティア講座（さかいボランティア連絡会との共催） 参加61人

開催日：平成29年11月7日（堺市総合福祉会館）
講演：「ボランティアの輪を広げるコツ ～つながろう 世代をこえて！～」
講師：華頂短期大学 准教授 名賀 亨 氏

2) 堺区ボランティアオリエンテーション講座

| | | | |
|-----|--------------------------|------|-------|
| 第1回 | 日時：平成29年4月20日（堺市総合福祉会館） | 参加8名 | |
| 第2回 | 日時：平成29年6月20日（堺市総合福祉会館） | 参加7名 | |
| 第3回 | 日時：平成29年8月23日（堺市総合福祉会館） | 参加5名 | |
| 第4回 | 日時：平成29年10月31日（堺市総合福祉会館） | 参加1名 | |
| 第5回 | 日時：平成29年12月21日（堺市総合福祉会館） | 参加7名 | |
| 第6回 | 日時：平成30年2月23日（堺市総合福祉会館） | 参加2名 | 合計30名 |

3) ボランティアメンバー募集講座

| | | | |
|-----|--|-------|-------|
| 第1回 | いろいろな公園をめざす会 日時：平成29年4月26日（堺市総合福祉会館） | 参加15名 | |
| 第2回 | 堺市多文化交流協会 日時：平成29年7月31日（堺市総合福祉会館） | 参加17名 | |
| 第3回 | 泉州ひまわりネット 日時：平成29年9月29日（堺市総合福祉会館） | 参加7名 | |
| 第4回 | 校区ボランティアえのき 日時：平成29年10月26日（榎校区けやき会館） | 参加5名 | |
| 第5回 | いきいき歌体操堺グループ 日時：平成29年11月22日（堺市総合福祉会館） | 参加8名 | |
| 第6回 | イングリッシュブラインド福祉会 日時：平成30年1月19日（堺市総合福祉会館） | 参加5名 | 合計57名 |

○堺区さかいボランティア連絡会の運営支援

1) 役員会の開催 年12回

2) 堺区さかいボランティア連絡会広報誌『つながる Vol. 10, 11, 12』の発行

○堺市堺区校区福祉委員会協議会区会議の開催（5回）

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談

各校区訪問 相談、活動把握記録 324回

○堺区校区福祉委員会実践研修会

開催日：平成29年12月13日（堺市総合福祉会館） 参加53名

テーマ：福祉施設との協力関係づくり

発表者：三宝校区福祉委員会委員長・自治連合協議会会長 中塚 乃理久 氏

三宝校区福祉委員会事務局・民生委員児童会委員長 琴谷 達郎 氏

社会福祉法人堺福祉会 特別養護老人ホームハートピア堺 施設長 古川 英宏 氏

相談支援室室長 光永 直子 氏

○地域包括支援センター圏域別見守りミーティング

校区福祉委員会、民生委員会、区内福祉関係機関、堺市見守りネット登録事業所が一同に会して、見守りをテーマにした意見交換を行った。

1) 第1地域包括支援センター圏域（三宝/錦西/市/英彰）

日時：平成30年2月6日

参加：48名

2) 第2地域包括支援センター圏域（錦・錦綾・浅香山・三国丘）

日時：平成30年2月27日

参加：44名

3) 第3地域包括支援センター圏域（熊野・少林寺・安井・榎）

日時：平成30年2月1日

参加：47名

4) 第4地域包括支援センター圏域（神石・新湊・大仙・大仙西）

日時：平成30年1月30日

参加：48名

○エールDEねっと（堺区作業所連絡会）の取り組みへの協力・支援

1) エールdeさかい 堺区役所及び堺市健康福祉プラザでの展示販売と活動紹介パネル展を年12回開催

2) 関西大学堺キャンパス祭への参画

3) 幹事会、総会の開催

4) 研修会の開催／交流会の開催

○堺区事務所ブログでの活動レポートと堺区地域活動ギャラリーの設置

- 1) 堺区の地域活動・ボランティア活動をブログにてレポート紹介
 - 2) 堺区事務所前に校区福祉委員会活動と堺区さかいボランティア連絡会加入グループの活動の紹介を常時更新
- 堺区ふれあいまつりへの参加（平成29年11月19日）
民生委員活動紹介パネル、ボランティア相談コーナー、堺区社会福祉施設協議会、堺区さかいボランティア連絡会などの協力でブース設置
- 堺区子ども家庭フォーラムの開催協力 主催：堺区主任児童委員会
開催日：平成29年10月31日（堺市総合福祉会館）
講演：「みんなで子育てを考えましょう ～子どもの笑顔が絶えないため～」
講師：関西大学 人間科学部 教授 杉本 厚夫 氏
参加者：100名
- 第18回 堺区子育て支援関係者会議全体会の開催協力 主催：堺区子育て支援運営委員会
開催日：平成29年9月4日（堺市総合福祉会館）
テーマ：地域ぐるみで子育てを
内容：堺区子育て支援課よりの話題提供「知ってなるほど！今の子育て」とグループワーク
参加者：57名
- 堺区民生委員児童委員協議会が行う研修会への協力
- 1) 全体研修会
開催日：平成29年11月30日
内容：映画上映『みんなの学校』
参加者：173名
 - 2) 児童福祉委員会研修 ※第18回 堺区子育て支援関係者全体会として開催
開催日：平成29年9月4日（堺市総合福祉会館） 参加57名
テーマ：地域ぐるみで子育てを
- 家庭児童相談員スキルアップ研修への講師協力
開催日：平成29年10月27日（堺市役所地下会議室） 参加26名
テーマ：社会福祉協議会が行うソーシャルワーク

②中区の取り組み

- 中区ボランティア講座の開催
気づきのボランティア講座（中区さかいボランティア連絡会との共催）
開催日：平成29年10月31日 《中区役所201・202会議室》
テーマ：中区ぼらんでいあカフェ
内容：中区ボランティア連絡会加入団体による活動紹介
中区ボランティア連絡会員と一般参加者との交流会
参加者：43人
- 中区さかいボランティア連絡会の運営支援
- 1) 役員会の開催 年8回
 - 2) 中区さかいボランティア連絡会グループ紹介冊子の発行
 - 3) 中区さかいボランティア連絡会交流・研修会の開催
開催日：平成30年3月28日 《中区役所201・202会議室》
内容：活動紹介と意見交換
参加者・中区さかいボランティア連絡会 9団体 12名
大阪府立大学ボランティア・市民活動センターV-staion 7名
- ボランティアグループ「もくいち会」の企画・運営・実施
実施日：毎月第1木曜（但し雨天中止）
参加者：33人（延べ参加人数）+V0相談員・社協職員
- 中区事務所ブログ「中よしひろば」の更新（9回）
- 堺市校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間6回（4月・5月・7月・9月・12月・3月）
- 中区校区福祉委員会実践研修会（中区高齢者安心ネットワークと共催）
開催日：平成30年2月26日《中消防署講堂》
テーマ：『私や家族のあしたに向けて』～もしもの時に備えて 大切な人に伝えること～
内容：終活に関する基調講演・パネルディスカッション・グループワーク（意見交換）
講師：きづがわ共同法律事務所 青木 佳史 弁護士
参加者：61人（うち、校区福祉委員会13校区44人）
- 校区福祉委員会活動概況把握
校区福祉委員会会議、地域活動企画会議、研修会等の参加・協力・開催

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談

- 1) 各校区訪問 相談・活動把握記録 178 件
- 2) 喫茶連絡会

開催日：平成29年6月21日

テーマ：喫茶をテーマにした情報交換

内 容：①土師校区の喫茶を見学
②各喫茶からの活動報告
③意見交換

参加者：37人

- 3) つながれる相談会の開催

開催日：平成30年1月22日

テーマ：企業による地域向けプログラムのプレゼンテーション

内 容：①開催の趣旨説明
②企業プレゼンテーション（地域向けに提供できるプログラムについて）
③個別相談会

参加者：63人（内訳：地域住民32人、関係機関15人、参加企業7社16人）

○中区区民フェスタへの参加

開催日：平成29年8月19日

内 容：社協事業紹介パネル、ボランティア相談コーナー設置（手作り小物作製）、民生委員活動の啓発

○地域情報交換会の実施

- 1) 中第1地域包括支援センター圏域【八田荘・八田荘西・深井・深井西】

開催日：平成29年10月6日

内 容：校区ごとに高齢者統計データの共有および地域情報に関する意見交換

参加者：中第1地域包括支援センター、中保健センター

- 2) 中第2地域包括支援センター圏域【東百舌鳥・宮園・東深井・土師】

開催日：平成29年9月22日

内 容：校区ごとに高齢者統計データの共有および地域情報に関する意見交換

参加者：中第2地域包括支援センター、中保健センター

- 3) 中第3地域包括支援センター圏域【久世・東陶器・西陶器・福田・深阪】

開催日：平成29年 9月29日

平成29年10月12日

内 容：校区ごとに高齢者統計データの共有および地域情報に関する意見交換

参加者：中第3地域包括支援センター、中保健センター

○中区民生委員児童委員協議会が行う研修会への協力

- 1) 生活福祉委員会、児童福祉委員会、高齢者福祉委員会、障害者福祉委員会の研修企画等
- 2) 高齢者福祉委員会研修会の講師

開催日：平成29年7月18日

内 容：社会福祉協議会中区事務所の役割について

参加者：約20人

- 3) 全体研修会

開催日：平成29年6月16日

内 容：「超高齢化社会を迎えている今、歯の健康の必要性和現状」について

講 師：やまがみ歯科 山上 博史 先生

参加者：121人（うち、民生委員児童委員112人）

○中区ケアマネ連絡会が行う研修会への協力

第1回ケアマネ連絡会の講師

開催日：平成29年5月25日

内 容：「中区の地域活動について知ろう！」

参加者：67人

③東区の取り組み

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

- 1) 校区福祉委員会 東区会議の開催 年間5回（4月・7月・9月・12月・3月）
- 2) 校区福祉委員会活動実践者の情報交換・交流会の開催
- 3) 地域活動の担い手交流会 年間2回

<第1回>

開催日：平成29年8月24日

内容：活動発表 登美丘西校区福祉委員会／「ふれあいサロン活動について」

意見交換「私たちのサロン活動の工夫について話し合ってみよう！」

参加者：50人（地域住民（ボランティア）30人、各種専門職・警察署など10機関20人）

<第2回>

開催日：平成30年3月22日

内容：活動発表 野田校区／「寸劇（じいじ、ばあば、ゆっくりしといてや）劇団 野田っぺ」

意見交換「劇の感想～地域での支え合いについて話し合ってみよう！」

参加者：51人（地域住民（ボランティア）32人、各種専門職・警察署など10機関19人）

○校区福祉委員会活動概況把握

1) 各校区福祉委員会会議・地域活動企画会議・研修会等の参加・協力

2) 「平成29年度東区校区福祉委員会活動記録集」の作成

55頁 冊子 170冊発行

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談

各校区訪問 相談・活動把握記録 191件

○地域活動支援機関との地域情報共有シートの作成（更新）

○東区ボランティア講座の開催

1) いきいきライフ！ボランティア養成講座（平成29年11月1日～29日までの期間に全5日開催）

（1日目）「ボランティア活動をはじめよう！」講師：社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長 小林 政夫氏

（2日目）「ボランティア活動者のお話」「地域福祉のお話（地域のつながり・支え合い）」

（3日目）「地域活動の見学・体験・東区のまち歩き」（フィールドワーク4日程・4ルート）

（4日目）「地域活動体験の振り返りと活動の仕組みについて学ぶ」「どうなる？介護保険」

（5日目）「これからのいきいきライフ宣言」（まとめ発表）

参加者：のべ124人（全日程参加申込者22人）

※（1日目（公開講座）は「東区はじめてのボランティア講座」として開催。参加40人）

（同講座修了生による有志の会（修了生の会）の支援／11回開催のべ参加132人）

※オプション講座として、平成29年12月5日に「認知症サポーター養成講座」を実施

2) 東区ボランティア気づきの市民講座（さかいボランティア連絡会との共催）

「音楽のボランティアを学ぼう」（参加114人）

開催日：平成30年2月27日（東文化会館フラットホール）

講師：田原 由美子（音楽療法士）／南八下校区「うたごえ広場」

○ボランティアグループ活動概況把握

東区ボランティアグループ紹介リーフレットの作成

○ブログ・壁面掲示・テレビモニターなどを活用し、東区内の地域活動・ボランティア活動について広報・啓発

1) 東区の地域活動・ボランティア活動等をブログにて紹介（ブログ61件、レポート60件）

2) 東区役所内壁面を利用し、地域活動・ボランティア活動・関係機関会議等についてレポートを作成・掲示

3) 東区役所内にテレビモニターを設置し、地域活動のスライドショーを放映

4) 東区ブログのミニチラシを配布。（QRコードを載せて簡単なアクセス方法紹介）

5) 東区内の企業から廃材（毛糸）の提供を受け、区役所で譲りますポスターの掲示や作品展示などを通じて、地域活動につなぐ（15団体へ提供）

○東区民まつりへの参加（平成29年4月24日）

社協事業紹介パネル・ボランティア相談コーナー（おもちゃ作りコーナー）の設置、啓発活動など

○地域で気軽に集える“居場所づくり”応援プロジェクト

1) 居場所づくり啓発冊子（シニアスタイル）の配布

いきいきシニアや地域の居場所づくり事例などを紹介した12頁冊子

一般配架のほか、地域住民の会合やいきいきサロンなどの場面で区事務所より直接配布、説明

2) 居場所づくり応援グッズ貸出事業

高齢者のレクリエーション、脳トレグッズなど71種類（302物品）、学習図書などの貸出事業を設置

貸出件数：71件（159物品）

④西区の取り組み

○西区ボランティア講座の開催（1回）

【開催日】 平成29年8月29日

【開催場所】 堺市西区役所2階202・203会議室

【内容】 第一部（テーマ） 日本のボランティアさんに今、話したいこと

（講師） ネパール人英語教師 モヒニ・シュレスタ 氏

第二部 (テーマ) L G B Tについて理解することから、はじめよう
(講 師) 宮原 由起 氏、飯塚 諒 氏(「にじいろらいと」L G B T支援団体)
参加者： 68人 (関係者を含む)

[企画委員会] 西区ボランティア講座開催のための企画委員会の開催
(3回：平成29年5月11日・6月12日・8月10日)

○西区ボランティアオリエンテーション講座

[開催日] 平成30年3月22日
[開催場所] 堺市西区役所2階201会議室
[内 容] ボランティア活動についての基礎知識など
[参加者] 12人 (関係者を含む)

○西区登録ボランティア交流会

[開催日] 平成29年12月18日
[開催場所] 堺市西区役所2階201会議室
[内 容] ボランティア活動登録者同士およびボランティア相談員との交流
[参加者] 17人 (関係者を含む)

○西区校区福祉委員会活動実践研修会の開催

[開催日] 平成29年11月30日
[開催場所] ウェスティ7階 セミナールーム
[テ ー マ] 「良いとこ見つけて取り込もう!!気になる校区のあの活動」
[プログラム] ①講演「介護予防活動とフレイル予防について」
講師 西基幹型包括支援センター 登坂センター長
②活動発表 家原寺校区福祉委員会の皆さん
③活動発表 平岡校区福祉委員会の皆さん
④グループディスカッション
[参加者] 75人 (関係者を含む)

○校区ボランティアビューロー実施状況の把握

(実施校区) 西区14校区 (浜寺石津、浜寺、浜寺東、浜寺昭和、鳳、鳳南、津久野、上野芝、向丘、家原寺、平岡、福泉、福泉東、福泉上) 46カ所
(内 容) 随時訪問。情報物の点検やビューロー利用状況、相談内容等を聞き取りにて状況把握。

○お元気ですか訪問活動実施状況の把握

(実施校区) 西区14校区 (浜寺石津、浜寺、浜寺東、浜寺昭和、鳳、鳳南、津久野、上野芝、向丘、家原寺、平岡、福泉、福泉東、福泉上)
(内 容) 情報交換会への出席。CSW活動のPR、他校区取り組み状況の情報提供や訪問ケースに対する助言。要望のある緊急通報システムなどの資料の入手・提供、行政関係機関へのつなぎなど。

○校区福祉委員会概況把握・活動支援

西区の校区福祉委員会の地域福祉活動に参加し実態把握・活動支援 (のべ 119回)

○子ども食堂・子どもの居場所概況把握・活動支援

西区の子ども食堂に参加し実態把握・活動支援 (のべ 38回)

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談

各校区訪問 相談、活動把握記録 23件 (その他含む)

○校区福祉委員会活動概況作成のための原稿確認・校区調整 (5~7月：西区14校区)

○「堺の福祉」(176号~179号)に「西区事務所だより」を掲載 尚、177号のみ西区全戸配布

○西区事務所ブログによる西区の取り組み紹介 (15回更新)

○第21回西区ふれあいまつりに社協西区事務所ブースを出店、西区ボランティア相談コーナーの臨時窓口の設置と西区さかいボランティア連絡会所属グループの活動紹介などを行いました。

○平成29年度 西区区民評議会 (5回：平成29年6月1日・7月14日・8月29日・12月19日、平成30年2月9日)に参加

○平成29年度 堺市西区教育・健全育成会議 (6回：平成29年4月26日・5月31日・6月30日・8月31日・11月17日・平成30年1月22日)に参加

○平成29年度 堺市地域まちづくり支援事業西区審査委員会 (11回：平成29年4月1日・4月24日・5月10日・6月7日・6月21日・7月11日・9月8日・10月12日・11月8日・11月16日・12月13日)に参加

○福泉東校区自主防災訓練 (車いす体験訓練の実施 平成30年2月25日)

⑤南区の取り組み

○日常生活圏域コーディネーターによる各種支援

- 1) 個別支援【別掲参照】
- 2) 地域支援 校区福祉委員会等の地域団体や社会福祉法人等が主体となった各種地域貢献事業の支援を実施

- ・支援プロジェクト数 34 ※比較的簡易な相談支援や講師派遣等を含まない
(内訳) ※重複あり
- ・集いの場事例：10
- ・活動活性化事例：5
- ・生活支援事例：1
- ・活動開始支援事例：3
- ・開発的取り組み：5
- ・協議体の取り組み：3
- ・社会資源集約・情報発信の取り組み：5
- ・研修会の取り組み：3

○南区ボランティア講座の開催（3回：4日間）【別掲参照】

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

1) 南区校区福祉委員会協議会会議（主な案件）

- ・平成29年4月14日 第1回区会議 33人 地域のつながりハート事業補助金の申請事務について
- ・平成29年7月19日 第2回区会議 24人 堺市社会福祉協議会 南区事務所 職員 担当校区について
- ・平成29年9月20日 第3回区会議 25人 「ボランティア ～担い手づくりのヒントとコツ～」開催報告
- ・平成29年12月20日 第4回区会議 25人 堺市社協南区事務所 日常生活圏域コーディネーターについて
- ・平成30年3月22日 第5回区会議 33人 南区における移動販売車の取り組み紹介について

2) 地域のつながりハート事業 個別相談・把握
(来所相談、電話相談、訪問活動記録、地域会合参加)

3) 校区ボランティアビューロー情報便の配布 年間12回

4) 街角の掲示板寄贈希望調整

5) 南区校区福祉委員会研修の開催【別掲参照】

○区域内の市民活動、地域活動や社会資源の把握・調査・情報提供に関すること

- 1) 南区事務所ブログCoCo通信における校区活動紹介 等：年間アクセス件数：2, 118件
- 2) 南区ふれあいまつりへの参加：平成29年11月12日 むりえコーナー、事業PR
- 3) 南区CoCoプラザ交流コーナー液晶ディスプレイにおける校区活動紹介、社協事業紹介 等：毎日実施
- 4) 『シニアのくら誌』の発刊（2月）：3, 000部、配布先：南区内公共施設、泉北高速鉄道5駅、福祉施設等

⑥北区の取り組み

○北区ボランティア講座・イベントの開催

- 1) 北区ボランティア気づきの市民講座「キャップハンディ体験講座」
日 時：平成29年7月13日（北区区民活動支援コーナー）
参加者：40人
内 容：障がいの体験講座
- 2) 北区ディスコン親睦大会
日 時：平成29年11月16日（北区区民活動支援コーナー）
参加者：160人
内 容：チームトーナメント交流試合
- 3) 北区はじめてのボランティア講座&ボランティアのつどい
日 時：平成29年11月29日（北区区民活動支援コーナー）
参加者：33人
内 容：ボランティア初心者向けにボランティアについて学ぶ・交流会
- 4) 気づきのボランティア講座「楽しい手話講座」
日 時：平成29年12月7日（北区区民活動支援コーナー）
参加者：31人
内 容：手話であいさつや自己紹介を楽しく学ぶ
- 5) 気づきのボランティア講座「北区多文化交流会」
日 時：平成30年1月21日（北区区民活動支援コーナー）
参加者：外国人 34人、日本人 39人、ボランティア 101人
内 容：日本の文化を通して、地域の外国人と日本人が交流を深める
着物着付け体験、お茶体験、工作コーナーなど
- 6) 北区区民活動支援コーナー「交流カフェ」
日 時：平成30年3月3日（北区区民活動支援コーナー）
参加者：61グループ 138人

内 容：活動パネル展示、体験コーナー、活動PRタイムなど

○北区ボランティアフェスティバルの開催

日 時：平成29年8月26日 10時～16時

会 場：新金岡市民センター 1階～3階

参加者：約1,400人

内 容：パネル展示 31グループ 工作コーナー 5グループ バザー 5グループ
ステージ発表 21グループ 喫茶コーナー 1グループ 模擬店 3グループ
体験コーナー 12グループ 喫茶ライブ 4グループ ちびっこひろば 3グループ
あかちゃんひろば 1グループ 相談コーナー 3グループ お楽しみ抽選会

○校区福祉委員会 北区会議の開催 年間5回（4月・7月・9月・12月・3月）

○校区福祉委員長 意見交換会の開催 年間2回（6月・2月）

○校区訪問活動 年間5回（6月・7月・9月※中止・11月・2月・3月）

○ふれあい喫茶実務者意見交換会 年間 1回（10月）

○北区事務所ブログによる活動紹介 9件

○北区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

区事務所前にテレビモニター設置 活動紹介を放映

北区市民活動紹介コーナー設置（パネル、ファイル設置）

○北区域交流まつり福祉PRコーナーへの参加

日 時：平成29年11月4日 10時～16時

場 所：金岡公園野球場

内 容：ミニライブ・手話体験・キャップハンディ体験・社協事業啓発・工作コーナーほか

⑦美原区の取り組み

○校区福祉委員会オリエンテーション研修

開催日：平成29年6月23日

場 所：美原区役所5階 大会議室

参加者：35名

内 容：1) 福祉推進委員の役割・地域福祉活動の意義について
(実際に活動している福祉推進委員による話)

2) 意見交換会

○校区福祉委員会協議会研修「地域活動の担い手交流会」

開催日：平成30年2月19日

場 所：美原区役所5階 大会議室

参加者：57名

内 容：「住みなれた地域でいつまでも ～美原区の高齢者の見守りを考える～」

1) 講義

講師 大阪市立大学大学院看護学研究科

医学部看護学科 准教授 金谷 志子 氏

2) 意見交換（グループワーク）・発表

3) 質疑応答

参加機関：美原第一地域包括支援センター、美原区役所地域福祉課、美原保健センター、
美原基幹型包括支援センター

○美原区ボランティアオリエンテーション講座

開催日：平成29年11月30日

場 所：美原区役所3階 302会議室

参加者：19名

内 容：・障害者疑似体験（視覚障害者体験）・ボランティアって？

・ボランティア活動者からの話 ・交流

○校区福祉委員会協議会 美原区域会議 年間5回（4月・7月・9月・12月・3月）

○校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援

1) 校区福祉委員会の地域福祉活動の実態把握

2) 各校区訪問 相談、活動把握記録

○美原区事務所ブログの開設

訪問活動記録、ボランティア活動記録、事業紹介記事 42件

○美原区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

区事務所内に「いきいきサロン作品展」スペースを常設・各校区福祉委員会の活動写真の掲示

- 美原区さかいボランティア連絡会定例会への参加・支援（年10回）
- 美原区さかいボランティア連絡会 交流会開催支援
 - （1回目）
 - 開催日：平成29年7月14日
 - 場 所：美原文化会館(アルテベル)料理室
 - 内 容：おやつづくりを通じて会員の親睦を深める
 - 参加者：37名
 - （2回目）
 - 開催日：平成30年3月23日
 - 場 所：美原区役所5階 大会議室
 - 内 容：カノンと交流し会員の親睦を深める（カントリーダンス・手遊び・脳トレ・リズム体操）
 - 参加者：41名
- 第4回 区民と楽しむ 美原ボランティアまつり（共催）
 - 開催日：平成30年1月27日
 - ※活動パネル展示：平成30年1月19日～26日（美原区役所風の広場）
 - 場 所：美原総合福祉会館
 - 参加者：約200人
- 美原区さかいボランティア連絡会 総会開催支援
 - 開催日：平成30年3月23日
 - 場 所：美原区役所5階 大会議室
 - 参加者：41名

(13) 老人介護者（家族）の会育成援助事業

①育成援助業務報告

- 堺市老人介護者（家族）の会 運営助成
- 堺市老人介護者（家族）の会 育成援助事業
 - 家族の会事務局の運営（会員管理、会費徴収、各種事務・連絡調整事項等の対応）

②項目別事業活動報告

○会員動向

1) 正会員動向

| 入会 | 退会 | H29年度末 現在 |
|----|-----|--------------|
| 8人 | 16人 | 168人 |

2) 賛助会員動向

| 賛助会員内訳 | 総数 |
|--|------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員 ・校区福祉委員会 ・自治会 ・老人クラブ ・行政 ・その他（個人含む） | 484人 |

3) 援助者動向

| 登録 | 抹消 | H29年度末 現在 |
|----|----|--------------|
| 6人 | 8人 | 68人 |

○会運営

- 1) 「堺市老人介護者（家族）の会 平成29年度総会」の開催
 - 開催日：平成29年5月25日
 - 会 場：堺市総合福祉会館 5階大研修室 参加者数：29人
 - 内 容：第1部 総会／第2部 全体交流会（ウクレレ演奏）
- 2) 役員会議等の開催
 - ・役員会議の開催
 - 開催日：平成29年4月24日
 - 内 容：総会打ち合わせ
 - 参加者：家族の会役員、社協事務局 11人
 - ・役員・ブロック連絡会議の開催
 - 開催日：平成29年6月9日・7月28日・9月22日・11月24日
平成30年1月26日・3月23日（計6回）
 - 参加者：家族の会役員、援助リーダー、書記、社協事務局 のべ95人
 - ・部会活動

広報活動部会 「介護者だより」編集・校正・印刷・発送
 研修会・交流会部会 「全体研修会」企画・準備・進行

○会活動

1)全体活動状況

・全体交流会・全体研修会の開催 (計4回)

内 容：平成29年5月25日 総会第2部 ウクレレ演奏

演奏者 レスパイト(介護者の休息)を考える会 代表 永重 史郎 氏

平成29年9月29日 意見交流・ゲーム

平成29年11月9日 「バスで行く秋旅行」

行先：京都府 金閣寺

平成30年2月26日 「災害から障がい児者・高齢者のいのちを守り、いのちをつなぐ
 ～災害時の福祉施設と地域の役割～」

講師：大阪府立支援学校PTA協議会OB会防災担当 湯井 恵美子 氏

参加者：家族の会正会員、援助者、市民、ほか のべ116人

2)ブロック別活動状況

| | ブロック別活動内容 | 交流会の開催 |
|----|--|--------------|
| 堺 | ① ミーティング→年11回のべ88人参加 ② 訪問・見守り活動→年394件訪問 その他会報の配布等 | 年2回 のべ29人 |
| 中 | ① ミーティング→年9回のべ42人参加 ② 訪問・見守り活動→年119件訪問 その他会報の配布等 | 年3回 のべ24人 |
| 東 | ① ミーティング→年10回のべ57人参加 ② 訪問・見守り活動→年383件訪問 その他会報の配布等 | 年2回 のべ34人 |
| 西 | ① ミーティング→年9回のべ55人参加 ② 訪問・見守り活動→年509件訪問 その他会報の配布等 | 年3回 のべ57人 |
| 南 | ① ミーティング→年10回のべ49人参加 ② 訪問・見守り活動→年102件訪問 その他会報の配布等 | 年4回 のべ34人 |
| 北 | ① ミーティング→年11回のべ109人参加 施設見学→2箇所 ② 訪問・見守り活動→年454件訪問 その他会報の配布等 | 年5回 のべ97人 |
| 美原 | ① ミーティング→年10回のべ71人参加 ② 訪問・見守り活動→年272件訪問 その他会報の配布等 | 年3回 のべ45人 |

○相談援助

事務局相談

年間相談件数：63件(入退会・会員状況変更の連絡、おゆずり品、情報提供等)

○情報提供・調査

「介護者だより」発行(年11回)

発行部数：各2,500部

配布先：家族の会正会員、賛助会員、援助者、寄付者、
 民生委員児童委員、校区福祉委員会、行政機関、他

○介護用品リサイクル情報事業

ゆずりませ情報 → 18件(尿とりパッド・オムツ・シャワーチェア・ポータブルトイレなど)

ゆずってください情報 → 8件(オムツ・車いす・ポータブルトイレなど)

(14) 福祉教育推進事業

①高齢者疑似体験装具(シニアポーズ)の貸し出し

体験装具を利用した障害疑似体験を通して、高齢者や障害者への身体的・心理的理解を深めることを目的とし、備品の貸出を実施した。

・備品内容：シニアポーズ(小・大×各8セット)

障害3体験セット(片麻痺・リウマチ・高齢者)

・貸出件数：31件

- ・対象：小中学校を中心とした学校関係者、社会福祉施設などの関係機関団体等、福祉教育の推進を目的とする個人および団体

(15) キャップハンディ事業

障害のある状態を疑似体験することにより、障害のある人への理解を促すことを目的に、市内小・中学校等の教育機関、地域の各種団体、ボランティアグループ、市民サークル等へ、キャップハンディの指導者を派遣した。

①キャップハンディ指導ボランティアの派遣

| 相談者・派遣先 | 活動相談 | 派遣件数 | 体験者数 | 指導者派遣数 |
|-----------|------|-----------|--------|--------|
| 小・中学校 | 33件 | 42件(86%) | 2,630人 | 467人 |
| 地域団体・グループ | 2件 | 7件(14%) | 254人 | 75人 |
| 計 | 35件 | 49件(100%) | 2,884人 | 542人 |

②キャップハンディ用品の貸出(件数)

| | | | | |
|----------|---------|----------|---------|------|
| 教育機関：40件 | 関係機関：9件 | 福祉施設：10件 | その他：13件 | 計72件 |
|----------|---------|----------|---------|------|

③キャップハンディ指導ボランティア養成講座の開催

○申込者：10人

○内容(カリキュラム：2日間・計7時間)

| 開催日 | 内容・講師 | 受講人数 |
|---------------|---|------|
| 平成29年 8月3日 | ○講座オリエンテーション(堺市社会福祉協議会) ○講義「障害者福祉概論」 (講師：桃山学院大学 教授 松端 克文 氏) ○説明「キャップハンディのいま」(堺市社会福祉協議会) ○キャップハンディ体験(キャップハンディ指導ボランティア・さかい) | 10人 |
| 平成29年 8月4日 | ○障害のある方からのお話 「視覚障害のある方からのお話」(講師：平井 直子 氏) 「聴覚障害のある方からのお話」(講師：吉本 功 氏) 「下肢障害のある方からのお話」(講師：三井 孝夫 氏) ○レポート作成 ○修了式 | 10人 |

○修了者：10人(うち、6人がキャップハンディ指導ボランティア・さかいに入会)

④さかいボランティア・市民活動フェスティバルへの参加

○キャップハンディ(車イス・アイマスク等)の体験コーナーを設け、市民啓発を行う。

(16) ボランティア情報センター事業

《情報センター業務》

①情報の収集および発信

○情報コーナーの管理運営

社協事業の案内・社協発行物の設置/ボランティア関係事業の紹介パネルPRチラシの設置(ボランティア相談コーナー・校区福祉委員会・老人介護者(家族)の会ほか)/福祉一般情報の閲覧 など

○地域福祉・ボランティア関係情報の収集・提供

- 1) 主な取扱い情報 → 市民活動・福祉、保健、医療等のサービス情報、災害ボランティア情報、講座研修/資格関係/業務用図書の整備、専門機関誌の定期購読/インターネット等による情報収集など
- 2) 主な使途 → 相談窓口での市民提供、福祉情報定期便事業を通じた校区福祉委員会への提供 ほか

②福祉情報定期便事業【再掲】

校区福祉委員会連合協議会と共同で実施。情報センターが所管する情報を校区福祉委員会活動に活用されることによって、校区福祉委員会活動の活性化と地域住民への情報提供をねらいとした。

定期便の発送 月1回 年間12回

主な情報 ボランティア講座関係情報、講演会等の情報、福祉イベント情報、各校区福祉委員会発行機関紙 など

③堺市社協ボランティア情報センターホームページ等による情報発信

○ボランティア情報センターホームページの内容

ホームページアドレス：<http://www.sakai-syakyo.net>

- ・ボランティア関係事業を中心に社協事業の紹介
(ボランティア情報センター／ボランティア相談コーナー／地域活動ほか)
- ・トピックス&最新情報(講座・イベント情報、報告・関連機関からの新着情報 など)
- ・ボランティア募集情報(ボランティア相談コーナーで募集中の情報を掲示)

(情報窓口) 市民個人でのアクセスのほか、各区事務所を情報閲覧の窓口とする

(利用件数) ホームページ閲覧件数…年間ユニークユーザー数(訪問者数) 53,717件 *4,476件/月
(ホームページの更新件数) 年間 14件

○メールマガジン配信サービス(ボランティア募集情報、講座・イベント情報等)

情報を市民に伝える方法として情報センターメールマガジン配信サービスを実施した。

(配信対象) ボランティア会員向け 会員236人 一般会員向け 会員100人

(配信件数) ボランティア会員向け 年間 8件 一般会員向け 年間 8件

④ボランティア・市民活動ギャラリー事業

障害者作業所の美術作品の展示や環境保護団体の啓発資料の展示など、ギャラリーにある展示パネルを自由に使えるレンタルスペースの提供。事業PRチラシの作成。

(利用団体) 年間 10団体(社協利用【10月・12月】を除く)

- 4月 NPO法人 チャレンジ・クラブ
- 5月 堺 写遊会
- 6月 具現美術協会 堺美術交流会(～23迄) / パソコンボランティア Wing (23日～)
- 7月 パソコンボランティア Wing
- 8月 子ども家庭支援センター 清心寮
- 9月 NPO法人 ナルク堺 ひまわり会 / 堺区さかいボランティア連絡会
- 10月 さかいボランティア・市民活動フェスティバル
- 11月 サカイシルバーパソコンクラブ / NPO法人 チャレンジ・クラブ
- 12月 【障害者週間】障害者サークル作品展示(再掲)
- 1月 堺 写遊会
- 2月 パソコンボランティア Wing / 切り絵アートサロン
- 3月 切り絵アートサロン /
NPO法人 堺障害者団体連合会 生活支援センター しんしょうれん

《ボランティア相談コーナーの運営》

①ボランティア相談業務

○相談員数：49人(堺区8人、中区9人、東区8人、西区8人、南区6人、北区6人、美原区4人)

○相談日時：月曜日から金曜日、9時から13時 13時から17時

○来所者数

| | 来所者 | 電話 | その他 | 受付合計 |
|--------|-------|-------|-----|-------|
| 堺区事務所 | 811 | 802 | 1 | 1,614 |
| 中区事務所 | 555 | 523 | 0 | 1,078 |
| 東区事務所 | 560 | 425 | 8 | 993 |
| 西区事務所 | 560 | 573 | 6 | 1,139 |
| 南区事務所 | 1,531 | 474 | 3 | 2,008 |
| 北区事務所 | 809 | 643 | 5 | 1,457 |
| 美原区事務所 | 215 | 1,026 | 54 | 1,295 |
| 合計 | 5,041 | 4,466 | 77 | 9,584 |

○相談実績

| | ボランティア活動希望 | ボランティア求める | その他 | 受付合計 | 対応件数(のべ) | 活動者数(のべ) |
|--------|------------|-----------|-----|-------|----------|----------|
| 堺区事務所 | 161 | 136 | 116 | 413 | 3,531 | 978 |
| 中区事務所 | 27 | 183 | 55 | 268 | 1,499 | 849 |
| 東区事務所 | 111 | 153 | 47 | 311 | 1,949 | 1,000 |
| 西区事務所 | 48 | 163 | 64 | 275 | 2,306 | 750 |
| 南区事務所 | 50 | 129 | 17 | 196 | 2,361 | 622 |
| 北区事務所 | 92 | 191 | 62 | 345 | 2,778 | 723 |
| 美原区事務所 | 7 | 98 | 19 | 124 | 1,099 | 589 |
| 合計 | 496 | 1,053 | 380 | 1,932 | 15,523 | 5,511 |

②ボランティア相談員の募集/養成業務

○ボランティア相談員の委嘱

| | | |
|----------|------------|--------|
| 相談員数：56人 | 増員・欠員補充：2人 | 退任者：7人 |
|----------|------------|--------|

○ボランティア世話役会議の開催

| | |
|-----|--|
| 開催 | 5回 |
| 出席者 | ボランティア相談員世話役、区事務所職員、地域福祉課職員 |
| 内容 | 相談コーナーにおける業務打合せ、相談ケース動向等の情報交換、ボランティア相談員ハンドブックの改訂、課題の共有・検討 など |

○区ボランティア相談コーナー 相談員ミーティング

| | |
|-----|----------------------------------|
| 開催 | 各区 12回 |
| 出席者 | 各区ボランティア相談員、区事務所職員 |
| 内容 | 区ボランティア相談コーナーの相談ケース検討、実務打ち合わせ など |

○ボランティア相談員研修

1) 新任研修

新規委嘱者を対象とした研修

| | | | |
|--------|-----|------------|-------------------|
| 開催日・内容 | 第1回 | 平成29年5月30日 | 「堺市社協の取り組みを知る」 |
| | 第2回 | 平成29年5月31日 | 「ボランティア相談員業務を学ぶ」 |
| | 第3回 | 平成30年2月6日 | 「ボランティア相談員業務を深める」 |

2) 現任研修・交流会

| | | | |
|--------|-----|-------------|---|
| 開催日・内容 | 第1回 | 平成29年10月10日 | 【講義】「ボランティアコーディネーションについて学ぶ」 |
| | 第2回 | 平成29年11月8日 | 「堺市社協災害ボランティアセンター 設置・運営シミュレーション」 (現任研修の位置づけで参加) |
| | 第3回 | 平成30年3月12日 | 【講義】「介護保険制度の改正など、公的な制度の動向と今後の見通しについて」 【意見交換会】「魅力的なボランティア相談コーナーにするには」 |

《協働促進・企画総合調整業務》

①さかいボランティア・市民活動フェスティバルの開催(再掲)

概要：第65回堺市社会福祉大会のイベントとして開催。堺市総合福祉会館の全館を使い、堺市内の様々なボランティアグループ、NPOなどの協力のもとで様々な催しを行った。

日時：平成29年10月28日 10時～16時

参加：参加団体 114団体（共催3団体を含む）／参加者 2,256人（のべ人数）

- 内容：・ミニステージ…31団体
・市民活動パネル展…41団体
・バザー…7団体
・喫茶・軽食…9団体
・模擬店…5団体
・体験コーナー…9団体
・子ども・子育て応援コーナー…6団体
・分科会…12団体
・堺 高校生ボランティア・アワード…5団体

②ボランティア活動登録（個人・団体）

○ボランティア活動登録（個人）

個人登録者合計 1,697人

（登録の種別）

| | |
|--------------|--------|
| ・一般ボランティア | 1,126人 |
| ・特技ボランティア | 571人 |
| ・災害時救援ボランティア | 389人 |

*登録の種別については重複あり。

○ボランティア活動登録（団体）

登録状況 226団体 2,260人

○ボランティアグループ登録 登録状況 244グループ 8,036人

| 分類 | グループ数 | 人数 |
|----------------|-------|--------|
| 1・高齢者対象グループ | 27 | 748人 |
| 2・障害者対象グループ | 21 | 683人 |
| 3・児童／障害児対象グループ | 17 | 335人 |
| 4・校区／地域基盤グループ | 39 | 1,201人 |
| 5・病院関係グループ | 6 | 242人 |
| 6・福祉施設関係グループ | 6 | 349人 |
| 7・在日外国人支援グループ | 8 | 294人 |
| 8・若者／学生グループ | 1 | 11人 |
| 9・特技／技術グループ | 69 | 1,490人 |
| 10・ふれあいルームグループ | 0 | 0人 |
| 11・福祉団体グループ | 4 | 276人 |
| 12・その他のグループ | 46 | 2,407人 |
| 合計 | 244 | 8,036人 |

③さかいボランティア連絡会支援

平成15年6月に発足した「さかいボランティア連絡会」の事務局として会員・会費等の管理、各種事業の支援などを行った。

○会員状況

計238団体（新規入会：4団体、退会：6団体、休会：4団体）

○活動支援

連絡会事務局（会員管理、会費の徴収、予算の執行等）

○連絡会の主な取り組み

- 1) 役員会の開催：計6回
- 2) さかいボランティア連絡会総会の開催
開催日：平成29年4月27日 参加155団体、187人
- 3) 交流会（ボランティア連絡会総会終了後）
参加：164人
- 4) さかいボランティア連絡会全体研修会（堺市社協と共催）
開催日：平成30年2月19日 参加者 80人
テーマ：「～元気で賢く歳をとる～ボランティアでスマートエイジング」
会場：堺市総合福祉会館 5階 大研修室
講師：大阪府立大学 特命副学長（地域連携・生涯学習担当） 教授：山本 章雄氏
- 5) 堺市社協との共催による各区研修会の実施
- 6) 広報活動 「連絡会たより」15号 作成 3,000部

《活動拠点・活動支援業務》

①ボランティア活動機材・図書等の貸出件数

| 項目 | 堺区事務所 | 中区事務所 | 東区事務所 | 西区事務所 | 南区事務所 | 北区事務所 | 美原区事務所 | 情報センター |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 活動機材※ | | 68 | 31 | 9 | 25 | 19 | 15 | 492 |
| 図書・福祉学習ビデオ | | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※情報センターは、堺市民活動サポートセンターにて実施

②ボランティア保険受付

ボランティア活動に安心して取り組める環境整備のため、ボランティア保険加入の促進を図る。

○ボランティア保険受付PR

- ・新年度受付案内：登録ボランティアグループ、校区福祉委員会、校区民生委員児童委員会、堺の福祉（平成30年3月発行）、広報さかい3月号に受付案内記事掲載、ホームページ、情報コーナーでPR
- ・受付期間：平成29年3月1日～平成30年3月31日

○加入状況

| | | ボランティア活動保険 | 市民活動行事保険 | 非営利・有償活動団体保険 | 移送中事故傷害保険 |
|--------------|----|------------|----------|--------------|-----------|
| 堺区事務所 | 件数 | 130 | 324 | 5 | 0 |
| | 人数 | 1,599 | 17,283 | 63 | 0 |
| 中区事務所 | 件数 | 134 | 268 | 2 | 0 |
| | 人数 | 1,361 | 17,389 | 14 | 0 |
| 東区事務所 | 件数 | 114 | 276 | 1 | 0 |
| | 人数 | 1,345 | 11,151 | 6 | 0 |
| 西区事務所 | 件数 | 117 | 336 | 1 | 0 |
| | 人数 | 1,304 | 19,157 | 8 | 0 |
| 南区事務所 | 件数 | 274 | 666 | 3 | 1 |
| | 人数 | 3,068 | 41,609 | 11 | 9 |
| 北区事務所 | 件数 | 147 | 339 | 0 | 0 |
| | 人数 | 1,225 | 19,138 | 0 | 0 |
| 美原区事務所 | 件数 | 70 | 153 | 1 | 0 |
| | 人数 | 527 | 9,509 | 4 | 0 |
| ボランティア情報センター | 件数 | 261 | 362 | 8 | 0 |
| | 人数 | 4,585 | 25,953 | 58 | 0 |
| 合計 | 件数 | 1,247 | 2,724 | 21 | 1 |
| | 人数 | 15,041 | 161,189 | 164 | 9 |

③ボランティア体験プログラム事業

- 実施期間 平成29年7月20日～9月15日
- 参加受付期間 平成29年7月10日～9月5日
- 周知方法 広報さかい8月号・ホームページ掲載ほか
- 実施状況

| | |
|-------------|----------------|
| 協力施設／団体募集案内 | 1,345施設・団体 |
| プログラム | 102団体 118プログラム |
| 参加状況 | 287人（のべ359人） |

④福祉ボランティア基金

○基金造成状況

| | 寄付件数 | 金額 |
|--------|------|--------------|
| 平成29年度 | 0 | 0円 |
| 累計 | 607 | 133,149,660円 |

⑤その他協力・調整業務

○ボランティア表彰等への候補者・団体推薦

(厚生労働大臣表彰、堺市社会福祉大会表彰、産経市民の社会福祉賞、堺市功績者表彰、ほか)

(17) ボランティア講座事業

全市ボランティア講座

施設/団体ボランティア担当者研修会 (参加43人)

開催日：平成29年5月1日 (堺市総合福祉会館)

講演：「施設・団体等におけるボランティア受け入れの意義・コツを学ぶ」

講師：京都光華女子大学 健康科学部医療福祉学科社会福祉専攻 准教授 石井 祐理子氏

各区ボランティア講座【再掲】 ※さかいボランティア連絡会と共催

○堺区ボランティア講座

- 1) 堺区気づきのボランティア講座 (さかいボランティア連絡会との共催) 参加61人

開催日：平成29年11月7日 (堺市総合福祉会館)

講演：「ボランティアの輪を広げるコツ ～つながろう 世代をこえて!～」

講師：華頂短期大学 准教授 名賀 亨氏

- 2) 堺区ボランティアオリエンテーション講座

第1回 日時：平成29年 4月20日 (堺市総合福祉会館) 参加8名

第2回 日時：平成29年 6月20日 (堺市総合福祉会館) 参加7名

第3回 日時：平成29年 8月23日 (堺市総合福祉会館) 参加5名

第4回 日時：平成29年10月31日 (堺市総合福祉会館) 参加1名

第5回 日時：平成29年12月21日 (堺市総合福祉会館) 参加7名

第6回 日時：平成30年 2月23日 (堺市総合福祉会館) 参加2名 合計30名

- 3) ボランティアメンバー募集講座

第1回 いろいろの公園をめざす会

日時：平成29年 4月26日 (堺市総合福祉会館) 参加15名

第2回 堺市多文化交流協会

日時：平成29年 7月31日 (堺市総合福祉会館) 参加17名

第3回 泉州ひまわりネット

日時：平成29年 9月29日 (堺市総合福祉会館) 参加7名

第4回 校区ボランティアえのき

日時：平成29年10月26日 (榎校区けやき会館) 参加5名

第5回 いきいき歌体操堺グループ

日時：平成29年11月22日 (堺市総合福祉会館) 参加8名

第6回 イングリッシュブラインド福祉会

日時：平成30年 1月19日 (堺市総合福祉会館) 参加5名 合計57名

○中区ボランティア講座

- 1) 気づきのボランティア講座 (中区さかいボランティア連絡会との共催)

開催日：平成29年10月31日 《中区役所201・202会議室》

テーマ：中区ぼらんていあカフェ

内容：1) 中区ボランティア連絡会加入団体による活動紹介

2) 中区ボランティア連絡会員と一般参加者との交流会

参加者：43人

- 2) 中区さかいボランティア連絡会交流・研修会の開催

開催日：平成30年3月28日 《中区役所201・202会議室》

内容：活動紹介と意見交換

参加者・中区さかいボランティア連絡会 9団体 12名

大阪府立大学ボランティア・市民活動センターV-staion 7名

○東区ボランティア講座

- 1) いきいきライフ！ボランティア養成講座（平成29年11月1日～11月29日までの期間に全5日開催）
（1日目）「ボランティア活動をはじめよう！」講師：社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長 小林 政夫氏
（2日目）「ボランティア活動者のお話」「地域福祉のお話（地域のつながり・支え合い）」
（3日目）「地域活動の見学・体験・東区のまち歩き」（フィールドワーク4日程・4ルート）
（4日目）「地域活動体験の振り返りと活動の仕組みについて学ぶ」「どうなる？介護保険」
（5日目）「これからのいきいきライフ宣言」（まとめ発表）
参加者：のべ124人（全日程参加申込者22人）
- ※（1日目（公開講座）は「東区はじめてのボランティア講座」として開催。参加40人）
（同講座修了生による有志の会（修了生の会）の支援／11回開催のべ参加132人）
- ※オプション講座として、平成29年12月5日に「認知症サポーター養成講座」を実施
- 2) 東区ボランティア気づきの市民講座（さかいボランティア連絡会との共催）
「音楽のボランティアを学ぼう」（参加114人）
開催日：平成30年2月27日（東文化会館フラットホール）
講師：田原 由美子（音楽療法士）／南八下校区「うたごえ広場」

○西区ボランティア講座

- 1) 西区ボランティア講座（1回）
開催日 平成29年8月29日
開催場所 堺市西区役所2階202・203会議室
内 容 第一部（テーマ） 日本のボランティアさんに今、話したいこと
（講師） ネパール人英語教師
モヒニ・シュレスタ 氏
第二部（テーマ） LGBTについて理解することから、はじめよう
（講師） 宮原 由起 氏、飯塚 諒 氏（「にじいろらいと」LGBT支援団体）
参加者：68人（関係者を含む）
[企画委員会] 西区ボランティア講座開催のための企画委員会の開催
（3回：平成29年5月11日・平成29年6月12日・平成29年8月10日）
- 2) 西区ボランティアオリエンテーション講座
開催日 平成30年3月22日
開催場所 堺市西区役所2階201会議室
内 容 ボランティア活動についての基礎知識など
参加者 12人（関係者を含む）
- 3) 西区登録ボランティア交流会
開催日 平成29年12月18日
開催場所 堺市西区役所2階201会議室
内 容 ボランティア活動登録者同士およびボランティア相談員との交流
参加者 17人（関係者を含む）

○南区ボランティア講座

- 1) 『ボランティア～担い手づくりのヒントとコツ～』（参加者46人）
開催日 平成29年8月29日
開催場所 南区役所201会議室
講師 桃山学院大学 教授 石田 易司氏
共 催 堺市南区校区福祉委員会協議会
- 2) 『ボランティア入門講座 ～あなたの力が地域に役立ちます～』（参加者のべ65人）
（1日目）
開催日 平成30年3月1日
開催場所 榊文化会館 研修室
講演内容 「これからのボランティアについて～助け上手、助けられ上手になるためには～」
講師 大阪教育大学 教授 新崎 国広氏
（2日目）
開催日 平成30年3月9日
開催場所 榊文化会館 研修室
進 行 大阪教育大学 教授 新崎 国広氏
内 容 グループディスカッションを通して、自分にあったボランティア活動を見つける
<活動紹介> サザンVネット 三木 雅明氏
個人活動者 中野 光夫氏
- 3) 南区ボランティアオリエンテーション（参加者3人）

開催日 平成30年3月28日 南区役所201会議室
 内 容 ボランティア活動オリエンテーション、意見交換、ボランティア活動先へのマッチング

○北区ボランティア講座

- 1) 北区はじめてのボランティア講座&ボランティアのつどい
 日 時：平成29年11月29日（北区区民活動支援コーナー）
 参加者：33人
 内 容：ボランティア初心者向けにボランティアについて学ぶ・交流会
- 2) 北区ボランティア気づきの市民講座「キャップハンディ体験講座」
 日 時：平成29年7月13日（北区区民活動支援コーナー）
 参加者：40人
 内 容：障がいの体験講座
- 3) 北区ボランティア気づきの市民講座「楽しい手話講座」
 日 時：平成29年12月7日（北区区民活動支援コーナー）
 参加者：31人
 内 容：手話であいさつや自己紹介を楽しく学ぶ
- 4) 北区ボランティア気づきの市民講座「北区多文化交流会」
 日 時：平成30年1月21日（北区区民活動支援コーナー）
 参加者：外国人34人・日本人39人・ボランティア101人
 内 容：日本の文化を通して、地域の外国人と日本人が交流を深める

○美原区ボランティア講座

美原区ボランティアオリエンテーション講座

開催日：平成29年11月30日

場 所：美原区役所3階 302会議室

参加者：19名

内 容：・障害者疑似体験（視覚障害者体験）・ボランティアって？
 ・ボランティア活動者からの話 ・交流

(18) ボランティア助成事業

ボランティア活動助成金交付

| 名 称 | |
|--------------------|----------|
| ・さかいボランティア連絡会運営補助金 | 1 団体 |
| ・ボランティアグループ運営補助金 | 2 グループ |
| ・ボランティアグループ活動助成金 | 168 グループ |
| ・ボランティア保険料助成 | 140 グループ |

(19) 堺市民活動サポートセンター事業

①施設、サービスの概要

○設置場所 堺市総合福祉会館2階

○開設日 日曜日から土曜日（ただし、国民の祝日、年末年始、第2、4月曜日を除く）

○利用時間 午前9時から午後9時

○サービス内容と利用料

| 名 称 | 内 容 | 数 量 | 利 用 料 |
|-------------------|--------------------|-----|------------|
| 1. 事務所貸出 | 広さ：約20㎡を専有 | 2 | 月額21,600円 |
| | 広さ：約10㎡を専有 | 2 | 月額10,800円他 |
| 2. 簡易事務所貸出 | 広さ：机1つ分程度 | 10 | 月額 4,320円 |
| 3-1. ロッカー(大) | W860×H975×D465(mm) | 50 | 月額 540円 |
| 3-2. ロッカー(小) | W248×H397×D424(mm) | 36 | 月額 324円 |
| 4. メールボックス | 連絡用郵便箱 | 72 | 月額 108円 |
| 5. ミーティングルーム | 会議室 | 2 | 無 料 |
| 6. ワークステーション | 印刷機、紙折り機等 | | 実費負担 |
| 7. 情報コーナー、交流サロン 等 | | | 無料 |

※上記1・2について契約した事務所等は、第2・4月曜日も施設を利用可能。

②利用団体、利用者状況（平成30年3月末現在）

○利用登録団体

| | |
|----------------|-------|
| 1. ボランティアグループ | 62団体 |
| 2. NPO法人 | 55団体 |
| 3. その他のグループ、団体 | 169団体 |
| 計 | 286団体 |

○施設サービス利用団体状況

| 内 容 | 定数 | 利用数 | 利用率 (%) |
|------------|----|-----|---------|
| ・事務所貸出 | 4 | 4 | 100 |
| ・簡易事務所貸出 | 10 | 10 | 100 |
| ・ロッカー大サービス | 57 | 57 | 100 |
| ・ロッカー小サービス | 36 | 36 | 100 |
| ・メールボックス | 72 | 34 | 47 |

○施設利用者状況

| 施 設 | 利用件数 | 利用者数 |
|-------------|--------|---------|
| ・ミーティングルーム | 1,538件 | 17,565人 |
| ・ワークステーション | 1,308件 | 3,080人 |
| ・交流スペース | *** | 10,576人 |
| ・事務所・簡易事務所等 | *** | 13,859人 |
| 計 | 2,846件 | 45,080人 |

(20) 区民プラザ管理運営事業

各区役所の一角に区民が気軽に訪れ、利用できる区民プラザを設置することにより、市民活動を促進する。

| | 利用者数 | 利用登録 | | ミーティングルーム | | ワークステーション | | 交流スペース |
|-----|-------|------|-----|-----------|-------|-----------|-------|--------|
| | | 新規 | 累計 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 人数 |
| 中 区 | 1,834 | 3 | 89 | 75 | 502 | 76 | 105 | 1,227 |
| 東 区 | 2,089 | 3 | 92 | 115 | 631 | 93 | 138 | 1,320 |
| 西 区 | 746 | 5 | 113 | 161 | 602 | 95 | 138 | 6 |
| 南 区 | 3,993 | 12 | 302 | 233 | 1,917 | 394 | 745 | 408 |
| 美原区 | 747 | 0 | 93 | 193 | 631 | 93 | 115 | 1 |
| 合 計 | 9,409 | 23 | 689 | 777 | 4,283 | 751 | 1,241 | 2,962 |

(21) 災害ボランティアセンター事業

①災害ボランティアの啓発、登録制度の検討

②東日本大震災関係支援

○避難当事者団体の支援

③平成29年熊本地震等、各地で起こった災害ボランティア情報の提供

(災害等に関する義援金・ボランティア活動等の情報を市民に提供)

④他団体が行うイベント等への協力

⑤災害関係研修への職員参加（災害ボランティアセンター運営者研修等）

⑥おおさか災害支援ネットワーク会議への世話役団体としての参画

⑦堺市社協災害ボランティアセンター設置・運営シミュレーションの実施

開催日：平成29年11月 8日 参加者 72人

会場：堺市総合福祉会館 6階ホール

⑧堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議（第7・8回）の開催

第7回

開催日：平成29年10月5日・平成30年2月20日

内容：・災害ボランティアセンターの協働運営の実際と、機能するための工夫点について

・ネットワーク会議で平時に取り組むべき事柄について

・平成29年11月8日の災害ボランティアセンター設置・運営シミュレーションについて

会場：堺市総合福祉会館 5階 第3研修室

第8回

開催日：平成30年2月20日

内容：・設置・運営シミュレーションの振り返り

・各セクション（班）の役割分担の見直し（案）について

・災害ボランティアセンター運営に生かすための、平時のネットワーク会議参画機関・団体の
取り組みについて など

会場：堺市総合福祉会館 4階 第3会議室

4. 権利擁護を支援するための取り組み

(1) 日常生活自立支援事業

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理を行い、その方の権利の擁護に資するため事業を実施した。

①相談援助状況

○新規相談件数 286件

| | 本事業に関する問い合わせ その他生活相談 | サービス利用相談 | 合計 |
|------|-------------------------|----------|------|
| 内容内訳 | 21件 | 265件 | 286件 |

| | 認知症 高齢者等 | 知的 障害者等 | 精神 障害者等 | その他 | 合計 |
|--------|-------------|------------|------------|-----|------|
| 対象者別内訳 | 131件 | 57件 | 93件 | 5件 | 286件 |

| 相談経路内訳 | 高齢者関係 | | 障害者関係 | | 行政関係 | | 本人・親族 | | 医療機関 (病院) | | 社協組織内 | | その他 | | |
|--------|-------|---|-------|--------------------------------------|------|--|-------|------------------------|--------------|----|-------|-------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| | 件数 | 内容 | 件数 | 内容 | 件数 | 内容 | 件数 | 内容 | 件数 | 内容 | 件数 | 内容 | 件数 | 内容 | |
| | 86件 | ・地域包括支援センター 46件 ・サービス事業所等 37件 ・施設等 3件 | 58件 | ・障害者基幹相談支援センター 19件 ・地域活動支援センター 1件 | 62件 | ・生活援護課 45件 ・保健センター 9件 ・子育て支援課 3件 | 24件 | ・本人 14件 ・家族及び親族 10件 | 15件 | | 32件 | ・基幹型包括支援センター 20件 ・地域福祉ねっとワーカー 4件 | 9件 | ・他市社協からの移管 6件 ・女性自立センター 1件 | |
| | | | | | | | | | | | | 6件 | ・堺市権利擁護サポートセンター 6件 ・すてっぷ堺 2件 | 1件 | ・保護観察所 1件 ・大阪社会福祉士会 1件 |

②契約締結に関する業務（契約準備～契約締結）

○利用申込の受付件数

(単位：件)

| | 認知症 高齢者等 | 知的 障害者等 | 精神 障害者等 | その他 | 合計 |
|--------|-------------|------------|------------|-----|-----|
| 対象者別内訳 | 65 | 38 | 49 | 1 | 153 |

○契約締結件数（累計）

（単位：名）

| | 認知症 高齢者等 | 知的 障害者等 | 精神 障害者等 | その他 | 合計 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|----------|--------------|
| 契約件数 ※（ ）は累計 | 42 (265) | 24 (221) | 33 (166) | 2 (5) | 101 (657) |
| 解約件数 ※（ ）は累計 | 22 (138) | 7 (44) | 9 (39) | 0 (0) | 38 (221) |
| 現契約数 | 127 | 177 | 127 | 5 | 436 |

③契約書・支援計画書に基づくサービスの実施

○日常的金銭管理サービスの実施状況

（単位：件）

| 月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 支援回数 | 583 | 560 | 598 | 623 | 639 | 611 | 644 | 630 | 602 | 621 | 635 | 659 | 7,405 |

○書類等預かりサービスの実施状況（※H30.3月末時点）

金融機関の貸金庫での保管（定期預金通帳・年金証書・契約書等） 57件

④登録型生活支援員制度の導入

| ○支援員数 28名 ○担当ケース数 89ケース ○支援回数 1,045回 ※H30.3月末時点 | 【内訳】 ケース数 / 支援回数 | | | |
|--|------------------|----------|---------|--------|
| | 事務局 | 20 / 237 | 西区 | 7 / 72 |
| 堺区 | 21 / 238 | 南区 | 8 / 134 | |
| 中区 | 7 / 76 | 北区 | 9 / 112 | |
| 東区 | 13 / 138 | 美原区 | 4 / 38 | |

⑤広報啓発活動の充実

○社協ホームページでの事業紹介

○事業紹介パンフレット「日常生活自立支援事業のご案内」の発行

○研修会や講座での事業説明・啓発

| 日時 | 内容 | 場所 | 主催 |
|-----------------|------------------------------|------|---------------------|
| 平成29年 12月11日 | 成年後見制度セミナー 「活用しよう！成年後見制度」 | 中区役所 | 中基幹型包括支援センター |
| 平成30年 1月24日 | 指定相談事業所連絡会 | 南区役所 | 南区 障害者基幹相談支援センター |

⑥専門員、生活支援員の研修／事例検討、事例研究の実施及び情報収集等

| 日時 | 内容 | 場所 |
|--------------------|-------------------------------------|--------------|
| 平成29年 5月29日 | 日常生活自立支援事業所長会議 | 全国社会福祉協議会 |
| 平成29年 7月18日～19日 | 専門員実践力強化研修会Ⅰ | 全国社会福祉協議会 |
| 平成30年 2月8日～10日 | 専門員実践力強化研修会Ⅱ | ロフォス湘南 |
| 平成29年 11月10日 | 近畿ブロック府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業 担当者会議 | しんらん交流館（京都府） |
| 平成30年 1月19日 | 地域福祉関係者向け研修会 | 大阪保護観察所 |
| 平成30年 3月8日 | 登録型生活支援員現任研修会 | 堺市総合福祉会館 |

⑦事業の適正実施のための契約締結審査会の運営等

○契約・解約に向けた事前協議の開催

○契約締結審査会の開催・運営（年6回）

- 運営適正化委員会への報告（年1回）
- 全社協 日常生活自立支援事業実施状況（毎月）
- 全社協 日常生活自立支援事業利用状況調査（7月）

（2）堺市権利擁護サポートセンター事業

認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方等、弱い立場に置かれがちな人の権利擁護に関する相談や支援活動、虐待を防ぐための取り組み、成年後見制度の利用促進や後見活動への支援、担い手の確保や養成等、権利擁護に関する様々な取り組みを関係機関等と連携して推進した。

①権利擁護・成年後見制度に関する専門相談・専門支援事業

○専門相談支援

専門職【法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士）】による専門相談支援

| | | | |
|----------------|---|--|--|
| 相談支援 件数 | 83件（定例専門相談50件、随時専門相談33件） | | |
| 相談内容 （複数回答） | <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度 25件 ・虐待（疑い） 10件 ・支援拒否 5件 ・生活困窮 25件 | <ul style="list-style-type: none"> ・触法 0件 ・財産・金銭管理 22件 ・債務整理 47件 ・第三者からの権利侵害 10件 | <ul style="list-style-type: none"> ・金融消費 9件 ・その他 45件 <p style="text-align: right;">〈合計〉 198件</p> |

○センター職員（社会福祉士）による相談支援

相談支援件数

| | | | | |
|----------------|--|---|---|---|
| 総件数 | 307件（終結348件、継続支援79件） | | | |
| 分野 | 高齢 214件（69.7%） | 障害 84件（27.4%） | 他 9件（2.9%） | |
| 相談内容 （複数回答） | <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度 203件 ・金融・消費契約 1件 ・虐待（疑い） 21件 ・支援拒否等※2 3件 ・生活困窮 10件 ・触法 0件 ・財産・金銭管理 45件 ・債務整理 54件 ・第三者からの権利侵害 14件 ・その他※3 41件 <p style="text-align: right;">〈合計〉 392件</p> | <ul style="list-style-type: none"> 〈うち高齢〉 161件 0件 15件 3件 3件 0件 32件 25件 7件 21件 | <ul style="list-style-type: none"> 〈うち障害〉 40件 1件 6件 0件 4件 0件 12件 24件 7件 19件 | <ul style="list-style-type: none"> 〈その他〉 2件 0件 0件 0件 3件 0件 1件 5件 0件 1件 <p style="text-align: right;">113件</p> |
| 初回相談 経路 | <ul style="list-style-type: none"> ・本人 9件（2.9%） ・社協（基幹以外） 42件（13.7%） ・地域包括 90件（29.3%） ・基幹障害 11件（3.6%） ・病院・医師 9件（2.9%） ・法律職 0件（0.0%） | <ul style="list-style-type: none"> ・家族・知人 38件（12.4%） ・基幹包括 52件（16.9%） ・介護事業所 20件（6.5%） ・障害事業所 12件（3.9%） ・行政 22件（7.2%） ・他 2件（0.7%） | | |
| 地区 | <ul style="list-style-type: none"> ・堺区 77件（25.1%） ・東区 24件（7.8%） ・南区 46件（15.0%） ・美原区 18件（5.9%） | <ul style="list-style-type: none"> ・中区 34件（11.1%） ・西区 58件（18.9%） ・北区 49件（16.0%） ・市外 1件（0.3%） | | |

活動件数

| | |
|----------------|--|
| 対応手段 （延べ件数） | 5,880件 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・電話 3139件（53.4%） ・来所 176件（3.0%） ・訪問 647件（11.0%） ・メール 1918件（32.6%） |

○専門職への受任調整件数

| | |
|------|-----------------------------|
| 弁護士 | 44件 (申立支援6件、債務整理28件、その他10件) |
| 司法書士 | 46件 (申立支援42件、債務整理0件、その他4件) |

②虐待対応等に関する支援事業

- 市役所(各区役所保健福祉総合センター等)、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チームに対して、要請に応じて支援方針会議等に参加し助言を行う支援者支援の実施
- 虐待を繰り返さないための養護者支援を中心としたサポートの実施

| | |
|--------------------------|--------------------|
| 虐待等を含む個別支援方針会議への参加(延べ件数) | 238回(高齢177回、障害61回) |
|--------------------------|--------------------|

③市民後見推進事業

- 第5期事前オリエンテーション(事業説明会)の開催(開催日)平成29年7月8日、12日
- 第5期基礎講習(全4回)(開催日)平成29年8月19日～9月16日
- 第1回選考委員会の開催(開催日)平成29年9月16日
- 第5期実務講習(全9回)(開催日)平成29年11月11日～平成30年3月3日
※1月～2月に施設実習を実施(高齢者施設7ヶ所、障害者施設6ヶ所)
- 第2回選考委員会の開催(開催日)平成30年3月3日
- 市民後見人候補者の登録バンクの運営
登録者研修会の開催(開催日)平成29年4月22日、平成29年6月16日、平成29年8月8日、平成29年10月6日、平成29年12月15日、平成30年2月18日
- 市民後見人受任調整企画会議の開催(開催日)毎月第2金曜日
出席者:受任調整企画委員:学識・弁護士・司法書士・社会福祉士(合計5人)
堺市(長寿支援課・障害施策推進課)、堺市社協(生活支援課・権利擁護サポートセンター)
- 市民後見人の受任状況(累計19件、現受任13件)

| | 審判確定 | 被後見人 | | 備考 |
|------|---------|------|----------------------|------|
| 1件目 | H26年 8月 | 40歳代 | 知的障害女性/グループホーム入居 | 後見終了 |
| 2件目 | H26年10月 | 80歳代 | 認知症・精神障害女性/有料老人ホーム入居 | 後見終了 |
| 3件目 | H27年 6月 | 70歳代 | 認知症女性/精神科病院に長期入院 | |
| 4件目 | H27年 9月 | 50歳代 | 知的障害男性/サービス付き高齢者住宅入居 | |
| 5件目 | H27年12月 | 80歳代 | 認知症男性/養護老人ホーム(入院中) | 後見終了 |
| 6件目 | H28年 5月 | 80歳代 | 認知症女性/グループホーム入居 | |
| 7件目 | H28年 8月 | 60歳代 | 認知症女性/老人保健施設入居 | 後見終了 |
| 8件目 | H28年12月 | 70歳代 | 認知症男性/一般病院に長期入院 | 後見終了 |
| 9件目 | H29年 2月 | 90歳代 | 認知症女性/一般病院に長期入院 | |
| 10件目 | H29年 4月 | 70歳代 | 認知症女性/病院に入院 | |
| 11件目 | H29年 4月 | 70歳代 | 認知症女性/サービス付き高齢者住宅入居 | |
| 12件目 | H29年 6月 | 60歳代 | 知的障害男性/グループホーム入居 | |
| 13件目 | H29年 9月 | 70歳代 | 認知症男性/病院に入院 | 後見終了 |
| 14件目 | H29年10月 | 90歳代 | 認知症女性/病院に入院 | |
| 15件目 | H29年12月 | 80歳代 | 認知症男性/特別養護老人ホーム入居 | |
| 16件目 | H29年12月 | 70歳代 | 認知症男性/自宅 | |
| 17件目 | H30年 2月 | 70歳代 | 知的障害女性/有料老人ホーム入居 | |
| 18件目 | H30年 2月 | 80歳代 | 認知症女性/特別養護老人ホーム入居 | |
| 19件目 | H30年 3月 | 80歳代 | 認知症女性/住宅型有料老人ホーム入居 | |

○養成講座の受講者・バンク登録者・受任者数

| | オリテ参加者 | 基礎受講申込者 | 基礎受講受講者 | 実務受講申込者 | 実務受講受講者 | 養成講座修了者 | バンク登録者(うち退会等) | 受任者 |
|----|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|-----|
| 1期 | 207 | 77 | 56 | 50 | 30 | 29 | 30(10) | 9 |
| 2期 | 64 | 34 | 31 | 25 | 15 | 12 | 12 | 2 |
| 3期 | 63 | 22 | 21 | 19 | 16 | 14 | 14(1) | 5 |
| 4期 | 40 | 16 | 16 | 13 | 13 | 12 | 12 | 3 |
| 5期 | 66 | 15 | 15 | 14 | 14 | 13 | | |
| 合計 | 374 | 149 | 124 | 107 | 74 | 80 | 57 | 19 |

※第1期のバンク登録者には府講座修了者を含む

○専門職【弁護士・司法書士・社会福祉士】による専門相談支援

| | |
|--------|---------------------------------|
| 専門相談件数 | 53件（受任直後 10件、定例27件、随時11件、終了時5件） |
|--------|---------------------------------|

○センター職員（社会福祉士）による相談支援

| | 相談内容（複数回答） | |
|----------------------|--|---|
| 平成29年4月 ～10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・選任までの支援 20件 ・対象者の理解と支援 14件 ・医療に関すること 27件 ・福祉、介護サービス関係 10件 ・センター報告 18件 | <ul style="list-style-type: none"> ・財産（金銭）管理に関すること 4件 ・債務に関すること 2件 ・家庭裁判所への手続、報告 18件 ・終了、辞任に関すること 35件 ・その他 51件 <p style="text-align: right;">〈合計〉 199件</p> |
| 平成29年11月 ～平成30年3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・本人理解 2件 ・医療 22件 ・介護 5件 ・機関連携 42件 ・親族 21件 | <ul style="list-style-type: none"> ・金銭管理 21件 ・報告事務 59件 ・緊急確認 9件 ・専門相談調整 30件 ・その他 28件 <p style="text-align: right;">〈合計〉 239件</p> |

○堺市社協・大阪府社協・大阪市社協合同事務局会議の開催（開催日）隔月で開催

○市民後見人の養成と活動支援についての意見交換会（開催日）平成29年12月18日

参加者：大阪家庭裁判所堺支部 裁判官2人、主任調査官1人、主任書記官3人
堺市市民後見人受任調整企画委員（学識・弁護士・司法書士・社会福祉士）
堺市（長寿支援課・障害施策推進課）、富田林市、河内長野市、羽曳野市
大阪府社協（大阪後見支援センター）、堺市社協（生活支援課・権利擁護サポートセンター）
内容：市民後見人をめぐる動向と意義、大阪府域における養成と活動支援の状況、堺市における養成と活動支援、各市における市長申立ての状況報告、意見交換

④権利擁護に関する広報・啓発、研修、情報提供に関する事業

○広報・啓発事業

1) 権利擁護・成年後見制度啓発講演会

テーマ：「消費者被害と成年後見制度」

開催日時：平成29年10月6日 13時30分～16時 参加者：45人

2) 市民後見人・成年後見制度啓発シンポジウム

テーマ：「～地域のつながり・支えあい～ 私にもできる！市民後見人活動」

基調講演、パネルディスカッション

開催日時：平成30年2月18日 13時30分～16時30分 参加者：約346人

○研修会の開催

1) 成年後見制度等に関する研修会（初任者向け）

第1回「権利擁護と成年後見制度について」

「市長申立てについて」

開催日時：平成29年5月19日13時30分～17時10分 参加者：29人

第2回「権利擁護サポートセンターによる成年後見制度に関する相談支援等について」

「地域福祉の担い手 市民後見人活動の実際」

開催日時：平成29年7月27日 9時30分～11時30分 参加者：28人

2) 成年後見制度に関する研修会（実務者向け）

基幹型包括支援センター、地域包括支援センター、介護保険事業所、障害者基幹相談支援事業所等の職員を対象に、複合的な課題を抱えている世帯の支援について、グループワークを通じて学ぶ。

①講義：権利擁護支援の基本的理解

②講義：意思決定支援とエンパワメント

③演習・まとめ

開催日時：平成29年10月20日 10時～16時 参加者：36名

○研修等講師派遣

派遣回数：9件 参加者合計：約300人

テーマ：成年後見制度、権利擁護等

○その他

1) 全社協 第13回権利擁護・虐待防止セミナー

「地域共生社会の実現と権利擁護の推進」登壇

報告内容：堺市の概況、権利擁護支援の現状と体制の構築における課題 など

開催日時：平成30年2月13日 10時～17時

会場：全社協・灘尾ホール

2) 権利擁護サポートセンターブログ、ホームページ更新

ブログ：成年後見制度に関する研修・市民後見人養成講座の実施風景等について発信

→ブログ URL <http://sakai-comcom.net/asc/>

ホームページ：成年後見制度・市民後見人啓発シンポジウム等について発信

→ホームページ URL <http://www.sakai-syakyo.net/kenriyogo/>

⑤権利擁護に関する調査・研究

○堺市成年後見制度利用促進にかかる市町村計画策定会議（第1回）

目的：堺市の利用促進基本計画策定に向け、三士会、家庭裁判所と堺市で協議を進めるため。

（家庭裁判所はオブザーバー参加）

開催日時：平成30年2月28日 18時～

会場：堺市総合福祉会館5階 第3研修室

⑥権利擁護サポートセンターの運営及び連携

○権利擁護サポートセンター運営委員会の開催（3回/年）

事業の円滑かつ適正な運営の確保、公正かつ中立性の担保、堺市における権利擁護システムの推進及び検討等を行うため、運営委員会を開催した。

委員：学識、専門機関（弁護士・司法書士・社会福祉士）、高齢者支援機関、障害者支援機関、地域福祉支援機関（堺市社協）、成年後見活動機関、行政機関（合計17人）

(3) 法人後見事業

法人後見事業実施要綱等に基づき、堺市社協が成年後見人等となることにより成年被後見人等の権利擁護を図った。

○法人後見受任調整会議は検討案件がなかったため実施せず。

受任調整委員：学識、弁護士、医師、行政職員（合計5人）

○成年後見人等の受任状況：1件

月一回の定期訪問を実施。また転院に伴う事務の実施。退院に向けた施設見学の調整・同行を実施。

5. 地域包括ケアの推進

(1) 基幹型包括支援センター運営事業

①高齢者総合相談支援・権利擁護業務

○基幹型包括支援センターによる総合相談

保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、高齢者やその家族、地域の人などからの相談に対して、介護保険サービスだけではなく、さまざまな制度や地域資源を利用した適切なサービスにつなぎ、総合的な支援を行った。

1) 高齢者総合相談件数

(件)

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 新規相談 | 342 | 375 | 355 | 383 | 438 | 404 | 132 | 2,429 |
| 再相談 | 4,106 | 4,061 | 4,831 | 4,561 | 5,275 | 3,726 | 1,942 | 28,502 |
| 合計 | 4,448 | 4,436 | 5,186 | 4,944 | 5,713 | 4,130 | 2,074 | 30,931 |

2) 高齢者総合相談の相談経路

| | 本人 | 家族同居 | 家族別居 | 関係機関※ | その他 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|--------|------|--------|
| 件数(件) | 5,610 | 1,812 | 2,170 | 20,925 | 414 | 30,931 |
| 割合 | 18.1% | 5.9% | 7.0% | 67.7% | 1.3% | — |

※地域包括支援センター/行政/ケアマネジャー/医療機関/サービス事業者・施設/警察・消防/権利擁護・成年後見関係機関/民生委員児童委員・福祉委員・自治会/障害者支援関係機関/認知症疾患医療センター/金融機関/消費者センター 他

3) ダブルケアラーに対する相談支援

介護と子育てを同時期に行っているダブルケアラーに対して、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行った。

・ダブルケア相談件数 (件)

| 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|----|----|----|----|----|----|-----|------|
| 5 | 9 | 24 | 8 | 17 | 7 | 2 | 72 |

○権利擁護・虐待対応関係

虐待や消費者被害といった権利侵害から高齢者を守り、住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持し安心して生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

1) 高齢者総合相談に占める権利擁護関係の相談件数 (のべ件数) (件)

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|----------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|--------|
| 高齢者虐待 | 2,428 | 847 | 1,798 | 1,509 | 2,682 | 660 | 790 | 10,714 |
| 成年後見制度 | 143 | 282 | 303 | 362 | 614 | 278 | 82 | 2,064 |
| 消費者被害その他 | 59 | 181 | 144 | 616 | 119 | 249 | 55 | 1,423 |

2) 養護者による高齢者虐待への対応

・平成29年度中に虐待対応した人数 (65歳未満・セルフネグレクト除く) (人)

| 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|----|----|----|----|----|----|-----|------|
| 89 | 26 | 44 | 48 | 84 | 37 | 13 | 342 |

3) 困難事例への対応について

・困難事例件数(虐待事例は除く) (件)

| 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|----|----|-----|-----|----|----|-----|------|
| 51 | 94 | 132 | 103 | 52 | 69 | 22 | 523 |

※困難事例とは、高齢者やその家庭に重層的な課題が存在していたり、高齢者自身が支援を拒否していたり、既存のサービスでは適切なものが見つけにくい事例のことをさす。

4) その他

・前年度(平成28年度)の高齢者虐待防止に関する対応状況の調査結果をもとに考察を行った。

・市が主催する高齢者虐待対応に関する意見交換会に、地域包括支援センターと共に参加した。

(平成30年2月19日)

○地域におけるネットワーク構築業務

地域包括支援センターと協働し、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援が可能になるような地域づくりをめざし、民生委員児童委員や校区福祉委員、ボランティアなど地域で活動するさまざまな関係者とのネットワークづくりのための会議・研修を開催した。また、住民団体等が行う活動や会議に参加した。

これらの取り組みを通じて、地域の高齢者の実態を把握すると共に問題の共有化を図り、地域住民や関係機関の方々と共に高齢者の見守り・虐待防止・消費者被害防止・閉じこもりや孤立予防といった課題解決に向けた取り組みを行った。

1) 会議開催及び出席について (回)

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 地域包括支援センター連絡会 | 16 | 46 | 54 | 28 | 42 | 4 | 50 | 240 |
| 高齢者に関わるネットワーク会議 | 45 | 36 | 28 | 36 | 24 | 66 | 44 | 279 |
| (内 高齢者支援ネットワーク会議) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| (内 高齢者関係機関会議) | 11 | 12 | 12 | 10 | 12 | 11 | 12 | 80 |
| (内 その他会議) | 33 | 23 | 15 | 25 | 11 | 54 | 31 | 192 |
| 住民団体が主催する会議 ※ | 20 | 38 | 8 | 19 | 12 | 8 | 7 | 112 |
| 介護サービス事業者連絡会 | 6 | 2 | 1 | 0 | 4 | 1 | 4 | 18 |
| 地域密着型サービス運営推進会議 | 2 | 0 | 10 | 8 | 6 | 25 | 9 | 60 |
| その他 | 36 | 26 | 28 | 27 | 51 | 29 | 27 | 224 |
| 合計 | 125 | 148 | 129 | 118 | 139 | 133 | 141 | 933 |

※『住民団体が主催する会議』…自治会・校区福祉委員会・民生委員児童委員会・老人会・ボランティア団体等が主催した会議

2) 地域活動について (回)

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|--------------|----|-----|----|----|----|----|-----|------|
| 講座・教室関係・啓発活動 | 25 | 52 | 37 | 22 | 17 | 36 | 31 | 220 |
| 関係機関訪問 | 4 | 23 | 6 | 53 | 15 | 5 | 0 | 106 |
| 介護者支援 | 13 | 14 | 8 | 3 | 8 | 3 | 8 | 57 |
| その他 | 17 | 41 | 29 | 21 | 16 | 36 | 5 | 165 |
| 合計 | 59 | 130 | 80 | 99 | 56 | 80 | 44 | 548 |

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していくため、地域における医療機関をはじめとする関係機関との連携・協働の体制づくりや、ケアマネジャーに対する支援等を行った。

○ケアマネジャー支援について

1) 会議等の開催

(回)

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|--------------|----|----|----|----|----|----|-----|------|
| ケアマネジャー連絡会 | 33 | 5 | 5 | 3 | 13 | 6 | 0 | 65 |
| 学習会・研修会・相談会 | 5 | 4 | 14 | 8 | 4 | 14 | 10 | 59 |
| 医療との関係強化の取組み | 15 | 8 | 39 | 28 | 14 | 4 | 2 | 110 |
| その他 | 7 | 17 | 7 | 18 | 17 | 3 | 4 | 73 |
| 合計 | 60 | 34 | 65 | 57 | 48 | 27 | 16 | 307 |

2) ケアマネジャー等への個別支援

・地域包括支援センターからの相談に対応した、または協働して対応にあたった回数

(回)

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|-------------------------|----|-----|----|-----|-----|-----|-----|------|
| 困難事例の相談対応 | 48 | 115 | 78 | 115 | 333 | 171 | 60 | 920 |
| ケース会議への参加 | 11 | 17 | 12 | 12 | 24 | 30 | 13 | 119 |
| 同行訪問 | 13 | 3 | 17 | 31 | 54 | 79 | 2 | 199 |
| ケアマネジメント指導回数 (予防・介護) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |

・地域のケアマネジャーからの相談などに対応した回数

(回)

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|-------------------------|----|----|-----|----|-----|----|-----|------|
| 困難事例の相談対応 | 73 | 61 | 121 | 41 | 180 | 84 | 76 | 636 |
| ケース会議への参加 | 2 | 8 | 5 | 4 | 4 | 2 | 1 | 26 |
| 同行訪問 | 10 | 5 | 11 | 7 | 29 | 3 | 0 | 65 |
| ケアマネジメント指導回数 (予防・介護) | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 13 |

3) ケアマネジャーの実践力向上支援のための取組み

介護予防ケアマネジメントにおける自立支援型ケアマネジメントの共通理解を目的として、実務面を重視した研修会を開催した。

| 開催日 | テーマ・内容 | 場所 | 参加者 |
|-----------------|--|--------------------|-----|
| 平成29年 11月17日 | 「自立支援型ケアマネジメントの視点を学ぶ ～模擬事例を通して学び実践しましょう～」 ①講義「自立支援型ケアマネジメントの考え方について」 講師 (公社)大阪府理学療法士会 常務理事・保健福祉局長 医療法人 功德会 大阪晴愛病院 守安 久尚 氏 ②個人ワーク・グループワーク 模擬事例をもとに介護予防サービス・支援計画書を作成 | 堺市立 南図書館 ホール | 91人 |

4) 介護予防ケアマネジメント検討会議への協力

- ・介護予防ケアマネジメント検討会議における司会や書記
- ・介護予防ケアマネジメント検討会議振り返り研修会(年1回)
- ・介護予防ケアマネジメント検討会議実施に向けた意見交換など

○医療と介護の連携強化への取り組みについて

「堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議(いいともネットさかい)」および、その専門部会組織である堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会(C・Cコネット)に参画し、堺市内における医療と介護の連携強化への取り組みをすすめている。

・堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議(いいともネットさかい)

構成員：堺市医師会／堺市歯科医師会／大阪狭山市・堺市美原区歯科医師会／堺市薬剤師会／大阪府歯科衛生士会堺支部／認知症疾患医療センター／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／介護支援ネットワーク協議会さかい／堺老健会／堺市社会福祉施設協議会老人施設部会／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市／堺市社会福祉協議会

会議：6回

(平成29年5月30日・7月28日・9月22日・11月24日・平成30年1月26日・3月23日)

主な取り組み：市民向けセミナー

○西区 平成29年11月29日
「よく生き、よく逝くために ～家で最期を迎えるということ～」

○東区 平成30年2月22日
「最期まで住み慣れた我が家で ～自分の生き様を考える～」

専門職向け講演会

平成30年1月13日

『自分らしく生きる』を最期まで支える ～支えきるチームの力、やまとの試み～

・堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）

構成員：堺市内の急性期病院・療養型病院・精神科病院／大阪介護支援専門員協会堺ブロック/大阪府訪問看護協会堺ブロック/地域包括支援センター/堺市社会福祉協議会

協議会：平成29年5月24日「入退院時の医療と介護の連携について」

平成30年2月16日「在宅医療連携における困りごと ～堺地域医療連携支援センターに期待すること～」

主な取り組み：「堺市病院窓口一覧表」の作成と配付

介護支援専門員等病棟見学実習（11、12月）

退院支援・退院調整看護師向け介護現場実習（1月、2月）

医療・介護関係者向け研修会（平成29年11月1日）

「医療と介護等の専門職が住民と一緒に地域づくりを考える」

○多職種協働による事例検討会の開催

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、医療相談員、ケアマネジャー、社会福祉士等の多職種が、事例を通じて意見交換・相互交流を図り、互いの役割を理解し合うことで「顔の見える関係」づくりを進めるために多職種協働による事例検討会を開催した。

・各区における事例検討会の参加者数（各区年1回開催）

（人）

| 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 |
|----|----|----|-----|----|----|-----|
| 57 | 53 | 77 | 107 | 68 | 60 | 30 |

③包括支援センター事業の円滑な運営に向けた取り組み

○研修等の開催

基幹型包括支援センターおよび地域包括支援センター職員を対象として、下記の研修を実施した。

| 開催日 | テーマ・内容 | 開催場所 | 受講者 |
|-----------------|---|------------------------|-----|
| 平成29年 11月30日 | 「課題整理総括表の考え方」 講師 社会福祉法人 芳春会 地域密着型介護老人福祉施設ピオラ和泉 施設長 村山 尚紀 氏 | 堺市総合 福祉会館 5階大研修室 | 48人 |

（2）給付請求管理業務

①介護予防サービス計画原案作成委託契約事務

地域包括支援センター受託法人から、居宅介護支援事業者と原案作成委託契約を締結する権限を委任され、この委任に基づき居宅介護支援事業者との間で一括して契約の締結を行った。

○契約件数

（件）

| | 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 市外 | 府外 | 合計 |
|------|-----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|------|
| 29年度 | 8 | 5 | 3 | 0 | 2 | 5 | 1 | 29 | 4 | 57 |
| 累計 | 109 | 73 | 37 | 66 | 64 | 79 | 17 | 350 | 105 | ※900 |

※契約後、廃止・変更になった事業所（104件）を除く。

②給付管理業務

要支援1・2の方の介護報酬の請求について、市内21か所の地域包括支援センターと請求事務の委託契約を締結し、委託プランに関する給付管理業務全般を処理した。今年度より、介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことによりプラン料が「介護予防支援費」と「従来型ケアマネジメント費」の2種類となった。

介護予防支援費は、利用サービスが「予防給付」または「予防給付+介護予防・生活支援サービス」であり、従来型ケアマネジメント費は「介護予防・生活支援サービス」のみの利用である。

包括プラン及び委託プランを併せて、大阪府国民健康保険団体連合会に請求データの伝送を行い、介護報酬が事業者に滞りなく支払われるよう連絡調整等を行った。

○介護予防給付管理件数 (件)

| 区域 | 介護予防支援費 | | 従来型ケアマネジメント費 | | 合計 |
|-----|---------|--------|--------------|--------|---------|
| | 新規 | 継続 | 新規 | 継続 | |
| 堺区 | 395 | 11,162 | 518 | 15,456 | 27,531 |
| 中区 | 262 | 7,281 | 327 | 8,568 | 16,438 |
| 東区 | 222 | 5,836 | 302 | 8,484 | 14,844 |
| 西区 | 388 | 10,751 | 481 | 12,885 | 24,505 |
| 南区 | 436 | 11,142 | 612 | 15,573 | 27,763 |
| 北区 | 468 | 11,501 | 526 | 15,364 | 27,859 |
| 美原区 | 111 | 2,301 | 82 | 2,185 | 4,679 |
| 合計 | 2,282 | 59,974 | 2,848 | 78,515 | 143,619 |

(3) 認知症施策総合推進事業

医療機関・介護サービスや地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員2名を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していけるよう、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図った。

①認知症疾患医療センターとの連携

○認知症疾患医療センターにおいて鑑別診断等を受けた方や退院の方への支援
担当ケアマネジャー、地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、地域福祉課、障害者基幹相談支援センター、障害サービス事業所等と協働しながら必要な支援を行った。

②基幹型包括支援センターおよび地域包括支援センターへの支援

○認知症地域支援推進員として、各区における認知症の啓発活動、認知症サポーター養成講座及び個別ケースにおける助言等を行った。
また、各区の社会資源の把握や高齢者支援機関（基幹型包括支援センター・地域包括支援センター・在宅介護支援センター・事業所等）の活動の把握、及び認知症施策総合推進事業の周知をはかるため、会議等に参加した。

③嘱託医相談の実施

5名の嘱託医による認知症専門医療相談を実施するため、連絡調整および家庭訪問等を行った。

○認知症施策総合推進事業嘱託医 相談人数 (人)

| 堺区 | 中区 | 東区 | 西区 | 南区 | 北区 | 美原区 | 堺市全体 |
|----|----|----|----|----|----|-----|------|
| 3 | 10 | 3 | 7 | 9 | 2 | 0 | 34 |

※嘱託医相談…認知症サポート医養成研修を修了した認知症に精通した医師が、専門医療機関への受診困難な認知症の本人および家族へ実施する専門医療相談のこと

④認知症本人（主に若年性認知症）及び家族への支援

○平成29年度中に認知症地域支援推進員が支援した堺市における認知症者数(実数)・・・30人
(内 平成29年度新規・・・9人)

○堺・若年性認知症支援の会「アクティブ」への後方支援(18回)

毎月2回、若年性認知症本人が行っているボランティア活動(洗車、裁縫等)を通じて、当事者および家族支援を行った。

○若年性認知症家族交流会「フェニックス」への後方支援(12回)

毎月1回、堺市総合福祉会館において家族交流活動の支援を行った。

○「30～50歳代のための認知症介護教室」の開催

認知症本人を介護している30歳～50歳代の介護者を対象に交流会を開催した。

| 開催日 | 内容 | 開催場所 | 参加者 |
|-----------------|---------------------|-------------------------|-----|
| 平成29年 6月18日 | 「認知症支援のてびきの紹介」と情報交換 | わくわくサロン デイサービス | 6人 |
| 平成29年 7月15日 | 情報交換・交流会 | いきいき高齢者センター さくらカフェ | 6人 |
| 平成29年 9月24日 | 情報交換・交流会 | 東区役所301会議室 | 2人 |
| 平成29年 11月25日 | 「抗認知症薬について」と情報交換 | ウェルシア薬局堺深井水池店 ウェルカフェ | 12人 |

| | | | |
|----------------|----------------------------|-------------------|-----|
| 平成30年 1月28日 | 「認知症の病気・関わり方について」と情報 交換 | わくわくサロン デイサービス | 20人 |
| 平成30年 3月11日 | 「認知症の病気・関わり方について」と情報 交換 | わくわくサロン デイサービス | 13人 |

○認知症家族会への後方支援

基幹型包括支援センター及び地域包括支援センターが行う各区の認知症家族交流会への支援に対して、情報提供や相談対応等の後方支援を行った。

○家族会間親睦会の開催

市内の認知症家族会の交流会を開催した。(1回：参加者14人)

⑤認知症支援に関するネットワーク体制の構築

○ネットワークづくりのコーディネーター役(つなぎ役)として、各区認知症支援部会や高齢者関係機関会議、認知症対応型デイサービス連絡会、グループホーム連絡会、各区自立支援協議会等の会議に参加することで、認知症に関する情報提供や意見交換を行い、関係機関相互の連携強化をはかった。(計95回)

⑥認知症支援に関する啓発・研修等

○認知症講演会の開催

1) 専門職を対象とした研修会

ライフサポート研修(平成29年9月30日)

認知症に関わる専門職を対象に、それぞれの視点を統合、目標を共有しながら、チームで認知症の人を支えていくことを理解するための研修

参加者：医療と介護に携わる専門職や民生委員児童委員(63人)

2) 一般市民を対象とした講演会

認知症介護教室

| 開催日 | テーマ・内容 | 開催場所 | 参加者 |
|----------------|--|----------------------|------|
| 平成29年 11月9日 | 「バリデーションについて」 講師 関西福祉科学大学 社会福祉学部 教授 都村 尚子氏 | 堺市総合 福祉会館 大研修室 | 103人 |

3) 市民向け認知症サポーター養成講座

平成29年8月18日(夜間)：参加者46人

平成30年3月2日：参加者34人

○オレンジフェスタの開催(平成29年10月1日)

RUN(伴)TOMO-RROW 2017に合わせて、認知症啓発活動及び認知症サポーターの活動支援を行った。

| 開催日 | 内容 | 開催場所 | 参加者 |
|----------------|--|----------------|-------|
| 平成29年 10月1日 | ○堺ぬくもりカフェ模擬店 (協力：ハートピア堺・アリオン・こころとからだ東湊・槇塚荘) ○堺市立津久野中学校音楽部による演奏 ○就労継続支援A型ライマン、メリーさんの野菜畑による物販 ○ボランティア まるたせんせによる歌・ギター演奏 ○世界遺産特設ブース ○バルーンアート ○共同募金の設置 | 市民 交流 広場 | 約100人 |

RUN(伴)TOMO-RROW 2017とは、認知症への理解が深まり、誰もが地域で自分らしく暮らしていきける社会になることをめざして、全国の認知症の人や家族、地域の人が少しずつリレーをしながら一つのタスキを繋いでゴールをめざす啓発イベント(北海道～沖縄)。

○全日本認知症ソフトボール大会への参加(3月24～25日)

富士宮市で開催された、全国の「認知症になってもやりたいことに挑戦しつづけたい」という方々によるソフトボール大会に、若年性認知症ご本人2人の参加を支援した。

⑦認知症サポーターキャラバン事業

○認知症サポーター養成講座

| | 今年度 | 累計 |
|-------------|---------|---------|
| 開催数(報告書提出分) | 242回 | 1,577回 |
| 認知症サポーター数 | 11,713人 | 85,715人 |
| サポーター登録者数 | 465人 | 1,267人 |
| メイト数 | 86人 | 754人 |

○キッズサポーター養成講座（延べ実績） (回)

| | 小学校 | 中学校 | 高校 | 大学・専門学校 | 合計 |
|------|-----|-----|----|---------|----|
| 開催回数 | 41 | 3 | 4 | 6 | 54 |

○認知症キャラバン・メイト養成講座(平成29年7月19日開催)

参加者・・・86人

○認知症サポーター活動(RUN 伴応援グッズを作ろう)イベント

| 開催日 | 内容 | 開催場所 | 参加者 |
|----------------|---|----------------------|-----|
| 平成29年 9月15日 | ・認知症サポーターの活動について ・RUN 伴応援グッズ作成 (横断幕・うちわ等) | 堺市総合 福祉会館 大研修室 | 43人 |

○認知症サポーターステップアップ講座

| 開催日 | 内容 | 開催場所 | 受講者 |
|------------------|--|-----------------------|----------------|
| ①平成29年 11月20日 | 「傾聴について」 講師 HEAL ホリスティック教育実践研究所 所長 金香百合氏 | 堺市総合 福祉会館 第3会議室 | ① 38人 ② 23人 |
| ②平成30年 2月21日 | 「ボランティアについて」 講師 堺市社会福祉協議会 包括支援センター統括課 主査 斎藤 弘恵 | | |

⑧その他

○「堺ぬくもりカフェ連絡会」の開催

| 開催日 | 内容 | 参加者 |
|----------------|---------------------------------|--|
| 平成30年 1月23日 | ・堺ぬくもりカフェ実施要綱改正について ・グループワーク | 実施事業者・・・・・・・・・・34人 行政及び地域包括支援センター等 ・・・・・・・・13人 |

○認知症施策運営推進会議へ参加（4回）

構成員：認知症疾患医療センター、堺市地域包括ケア推進課、包括支援センター統括課

○「大阪府内連携担当者連絡会」に参加し、情報交換、業務相談、研修、関係機関との連携等を行った。

(4回：平成29年6月23日・8月22日・12月15日・平成30年3月23日)

○各種研修会における講師受託

- 1) いきいき堺市民大学「認知症カフェについて」(平成29年6月8日)
- 2) 堺市認知症介護実践者研修：「堺市認知症施策について」(平成29年9月4日)
- 3) 堺市認知症介護リーダー研修：「堺市認知症施策について」(平成29年11月27日)
- 4) 学んで安心「認知症」：「堺市の認知症支援の取り組み」(平成29年3月5日)

○大阪府認知症サポート医フォローアップ研修へ参加（2回：平成29年9月2日、平成30年1月20日）

6. 社協が行うサービス／支援事業

(1) 堺市ファミリー・サポート・センター事業

①事業目的

子育ての応援をしてほしい者（依頼会員）と子育ての応援をしたい者（提供会員）を組織化し、相互援助活動を行うことにより、子育て支援を行うと共に、保護者が子育てと仕事を両立し、安心して働くことのできる環境づくりに資することを目的とする。

②事業経過

○会員募集業務

- 1) 市民への広報活動 … 「広報さかい」ホームページとブログ等への業務内容の掲載、
- 2) 関係諸機関への周知 … ポスター、チラシ、講習会申込書の配布

○会員資格習得研修業務

- 1) 会員登録講習会 13回(月1回 3月のみ2回) 参加者 319人
平成28年度より提供会員・両方会員の研修については、堺市の開催するさかいチャイルドサポーター(子育て支援員)研修修了後に、センターの登録講習会を受講することになった。

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 (人) |
|------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----------|
| 依頼会員 | 22 | 12 | 29 | 18 | 26 | 17 | 15 | 40 | 25 | 28 | 50 | 34 | 316 |
| 提供会員 | — | — | — | — | 1 | — | — | 1 | 1 | — | — | — | 3 |
| 両方会員 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 |

2) 随時講習会 (センターまたは自宅訪問) 47回 参加者 51人

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 (人) |
|------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----------|
| 依頼会員 | 4 | 4 | 4 | 6 | 2 | 4 | 5 | 2 | 5 | 7 | 3 | 5 | 51 |

3) 出張会員登録講習会 4回 参加者 43人
 (依頼会員) 南区子育て支援課 13人 大阪府立大学 6人
 (提供会員) さかいチャイルドサポーター研修 1回目 10人 2回目 14人

- 会員の相互援助調整業務
 - 1) 援助依頼の調整業務 (依頼に応じて、ふさわしい提供会員を紹介する)
 - 2) 援助活動中の見守り業務 (双方の活動が適切に行われているか確認する)
- サブリーダーとの連絡調整業務
 - 1) アドバイザーとサブリーダーの情報交換、ケース研究、行政施策の勉強会等の実施
 - 2) 計6回 (4月・6月・9月・11月・1月・3月)
- サブリーダー指導業務
 - サブリーダーの資質向上をはかる
(全体研修1回 区別会議各1~3回)
- 提供会員・両方会員・依頼会員の区別懇談会、研修会開催業務
 - 1) 懇談会の企画と運営 (各区ごとに年1回開催)

| 区 | 開催月 | 主な内容 |
|------|-----|--|
| 堺 | 6月 | ・区別懇談会(提供・両方会員)か全体交流会 (依頼・提供・両方会員)を実施 ・提供会員としての悩みや活動の工夫、子育て支援の情報などをみんなで交流する。 ・子どもと楽しむ遊びの紹介、体を動かしてリフレッシュをするなどのミニ研修会をする。 ・会員相互の親睦をはかりながら、地域の子育て支援のネットワーク作りをする。等 |
| 中 | 6月 | |
| 東・美原 | 7月 | |
| 西 | 11月 | |
| 南 | 12月 | |
| 北 | 1月 | |

2) ステップアップ研修会
 会員の資質向上のための研修会 計2回 (6月、11月) 参加者 45人

- 提供会員・両方会員研修会
 フォローアップ研修として3年毎に1回受講 参加者 257人
- 全体交流会の開催
 各区や地域で年1回開催。平成29年度新たな取組み 参加人数：合計 205人

| 区 | 開催月 | 主な内容 |
|--------|-----|----------------|
| 西 | 7月 | 人形劇とふれあいあそび |
| 南 | 8月 | 親子でふれあいワークショップ |
| 堺・北 | 10月 | ハロウィンの遊びと制作 |
| 中・東・美原 | 12月 | クリスマス会と人形劇 |

- 広報紙の発行業務
 「センターだより」の発行 (年間2回)
 関係機関、全会員への配布 5月 (41号) ・10月 (42号) 各8,000部作成
- 他のセンターとの連絡調整業務
 - 1) 全国ファミリー・サポート・センター研修交流会へ参加
 - 2) リスクマネジメント実践セミナーへの参加

③事業実績

○会員数

| 区 | 堺 | 中 | 東 | 西 | 南 | 北 | 美原 | 計(人) |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|
| 依頼会員 | 684 | 300 | 326 | 584 | 458 | 923 | 126 | 3,401 |
| 提供会員 | 195 | 123 | 145 | 166 | 189 | 221 | 52 | 1,091 |
| 両方会員 | 67 | 55 | 60 | 81 | 74 | 95 | 23 | 455 |
| 合計 | 946 | 478 | 531 | 831 | 721 | 1,239 | 201 | 4,947 |

○活動件数

| 番号 | 活動内容 | 件数 |
|-----|----------------------|--------|
| 1 | 保育所・幼稚園の送り迎え | 3,095 |
| 2 | 子どもの習い事等の場合の援助 | 3,085 |
| 3 | 学童の送り迎え | 2,149 |
| 4 | 保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり | 874 |
| 5 | 保育所・幼稚園の登園前の預かりおよび送り | 830 |
| 6 | 学童保育の迎え及び帰宅後の預かり | 289 |
| 7 | 学童の登校前の預かり及び送り | 209 |
| 8 | 保護者等の病気、その他急用の場合の援助 | 105 |
| 9 | 学童の放課後の預かり | 90 |
| 10 | その他 | 1,198 |
| 合 計 | | 11,924 |

7. 世帯の自立援助

(1) 大阪府生活福祉資金の貸付と運用 昭和30年10月開始 (資金名称変更：平成2年10月施行)

低所得者、高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営めるよう資金の円滑な運用を図った。

①大阪府生活福祉資金貸付状況

[単位：件・円]

| 資金の種類 | 申込件数と申込金額 | | 決定件数と貸付決定金額 | |
|-----------------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 福祉資金 | 40 | 17,393,000 | 40 | 17,250,000 |
| 教育支援資金 (教育支援・就学支度) | 187 | 76,009,000 | 182 | 73,095,000 |
| 合 計 | 227 | 93,402,000 | 222 | 90,345,000 |

②相談件数： 2,868 件

③完了状況： 57 件

④償還状況

| 金 額 (円) |
|-------------|
| 109,419,898 |

○大阪府生活福祉資金貸付金校別償還状況の報告（民生委員児童委員会） [5月]

○残高のお知らせ「借受人・連帯借受人」 [8月]

⑤その他

○生活福祉資金借受世帯支援記録票整備状況報告（全民連） 10月～12月

○生活福祉資金関係会議への参加

都道府県・指定都市社協部課所長会議（全社協） 平成29年4月25日～26日

市区町村社協生活福祉資金貸付担当者会議（府社協） 平成29年11月20日

(2) 大阪府生活福祉資金「離職者支援資金」債権管理と引き上げ準備

平成14年2月より貸付実施してきた「離職者支援資金」の貸付業務は平成21年9月をもって終了し、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

①償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

②完了状況： 14 件

(3) 大阪府生活福祉資金「総合支援資金」の貸付と運用 平成21年10月開始

失業や減収により生計の維持が困難になり、生活再建のため貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯に対し、

資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

①申込・貸付状況

[単位：件・円]

| 相談 | 資金の種類（内訳） | 申込件数 | 決定件数と貸付金額 | |
|-----|-----------|------|-----------|-----------|
| 500 | 生活支援費 | 14 | 14 | 6,461,000 |
| | 住宅入居費 | 0 | 0 | 0 |
| | 一時生活再建費 | 1 | 0 | 0 |

[生活支援費貸付金額については、延長分を含むものとする]

②完了状況： 18 件

③償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

(4) 「臨時特例つなぎ資金」の貸付と運用

平成21年10月開始

離職者を支援するための公的給付制度・貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その資金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けることにより、世帯の自立支援を行った。

①相談件数： 15 件

②完了状況： 1 件

③償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

(5) 「緊急小口資金」の貸付と運用 平成28年4月開始

一時的な困窮状態にある方に対して、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に、必要な資金を貸し付けることにより対象世帯の自立支援を行った。

①申込・貸付状況

[単位：件・円]

| 相談 | 申込件数 | 決定件数と貸付金額 | |
|-----|------|-----------|-----------|
| 497 | 24 | 22 | 1,819,000 |

②完了状況： 11 件

③償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

(6) 大阪府「小口生活資金」債権引き上げ準備

平成14年4月より貸付実施してきた「小口生活資金」の貸付業務は平成19年3月31日をもって終了し、平成19年12月現在で堺市社協へ全件事務局引き上げし、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

①償還指導および督促：償還事務・債権整理については大阪府社会福祉協議会が行う。

②完了状況： 1 件

(7) 大阪府生活福祉資金「不動産担保型生活資金」の貸付と運用 平成15年7月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

①申込・貸付状況

[単位：件・円]

| 相談 | 申込件数 | 決定件数と貸付金額 | |
|-----|------|-----------|------------|
| 115 | 2 | 2 | 17,920,000 |

注1)同貸付制度における堺市社協の役割は制度説明、貸付要件確認であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還については大阪府社協が直接行う。

注2)上記の「申込件数」とは申込希望者として大阪府社協へチェックシートを送付した件数。

(8) 大阪府生活福祉資金「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付と運用 平成19年4月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

①申込状況： 6 件

注)同貸付制度における堺市社協の役割は、貸付対象世帯通知書等の受領、受領した書類及び申込書類チェックシートの大阪府社協への送付であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還等については大阪府社協が直接行う。

(9) 「生活復興支援資金」の貸付と運用 平成23年8月開始

東日本大震災等により被災した地域から市内へ被災してきた世帯に対する貸付であり、避難している間に必要となる費用を貸し付けることにより、被災された世帯の復興を支援する。

①償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社会福祉協議会が直接行う。

(10) 堺市「小口更生資金」の貸付と運用 平成19年4月開始

本人又は同一世帯員の傷病、生計中心者の貸金の未払い・遅配等により一時的に生計困難になった世帯に対し、生活資金を貸し付けることにより、世帯の経済的な自立支援を行う。

①相談件数： 268件

(11) 堺市「小口更生資金(小口つなぎ)」の貸付と運用 平成22年4月開始

総合支援資金(生活支援費)の貸付を申し込まれている市民に対し、その貸付が受けられるまで、小口つなぎ資金貸付金の貸付を受けることにより、自立した生活支援を行った。

①申込・貸付状況 [単位：件・円]

| 相談件数 | 申込件数 | 決定件数と貸付金額 | |
|------|------|-----------|---------|
| 23 | 3 | 3 | 110,000 |

②完了状況：12件

(12) 堺市「ひとり親高等職業訓練促進資金」の貸付と運用 平成28年10月開始

高等職業訓練促進資金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指す市内に居住するひとり親家庭の親に対して、高等職業訓練促進資金を貸し付けることにより資格取得を促進し、自立促進を図った。

①申込・貸付状況 [単位：件・円]

| 資金の種類 (内訳) | 申込件数 | 決定件数と貸付決定金額 | | 契約件数と送金額 | |
|---------------|------|-------------|------------|----------|------------|
| 入学準備金 | 17 | 17 | 8,500,000 | 20 | 10,000,000 |
| 就職準備金 | 13 | 13 | 2,600,000 | 13 | 2,600,000 |
| 合計 | 30 | 30 | 11,100,000 | 33 | 12,600,000 |

注)平成29年度契約件数の中には平成28年度中に申込を受付した件数も含まれる。

8. 各種の援助活動

(1) 高齢者福祉対策事業

①高齢者福祉行事の実施

○堺市高齢者福祉大会への補助

- 1)実施日：平成29年10月19日
- 2)場所：国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)
- 3)参加人数：980人
- 4)主催：堺市/堺市老人クラブ連合会

○堺市高齢者作品展への補助

- 1)実施日：平成29年7月8日~12日
- 2)場所：堺市立東文化会館
- 3)参加人数：995人
- 4)主催：堺市老人クラブ連合会

(2) 青少年児童福祉対策事業

①第66回児童福祉施設臨海学会の実施

- 目 的： 堺市内にある児童福祉施設で生活している子どもたちが一堂に集まり、海のプログラムを通して自然環境に親しみ、グループ活動の楽しさを味わうなかで、子どもたちがありのままの自分を発見し、可能性を發揮できる機会となることを目的として実施。
- 実 施 日：平成29年7月26日～28日の2泊3日
- 実施場所：京都府舞鶴市宇野原海岸（8カ所の民宿に分宿）
- 参加施設：児童養護施設＝東光学園、愛育社、泉ヶ丘学院、清心寮、ハピネス・ハーク
- 準備のための諸会合の開催
- 1) 準備委員会 平成29年4月21日 堺市総合福祉会館 17人
- 2) 現地見 平成29年5月10日 野原海岸 6人
- 3) 実行委員会 平成29年5月27日 堺市総合福祉会館 21人
平成29年7月 4日 泉ヶ丘学院 36人

○実施内容

| 1日目（平成29年7月26日） | 2日目（平成29年7月27日） | 3日目（平成29年7月28日） |
|-----------------------|-------------------------------------|-----------------|
| ・開校式 ・浜辺の集い ・水泳 | ・朝の集い ・水泳（認定テスト） ・グループタイム（花火） | ・フリータイム ・閉校式 |

- 参加人数： 236人（児童 167人、職員 64人、社協・行政関係者ほか 5人）

②一日里親事業への補助

- 実 施 日：平成29年7月26日・9月26日
- 実 施 場 所：天保山ハーバービレッジ（大阪市港区）
- 参 加 施 設：東光学園・愛育社・泉ヶ丘学院・和泉幼児院
- 参 加 人 員：民生委員児童委員・主任児童委員21人/施設入所幼児19人/施設職員5/行政職員1人
社協職員2人
- 主 催：堺市民生委員児童委員連合会

(3) 心身障害者福祉対策事業

①障害者団体への運営補助

(4) 母子等福祉対策事業

①堺市母子福祉団体等への運営補助

(5) 社会福祉施設対策事業

①社会福祉施設との連絡調整

- 堺市社会福祉施設協議会運営への協力
- 1) 施設協議会の組織：高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害者福祉施設、女性保護施設、更生保護施設等
 - 正会員施設数： 191施設
 - 賛助会員施設数： 24施設（事務局の運営協力）
- 2) 常任委員会の開催：4回 委員の数25人
- 3) 専門委員会（企画・研修・広報編集）の開催： のべ10回 委員数：5～6人

②社会福祉施設職員研修会への協力

- 実 施 日：平成29年11月22日
- 実 施 場 所：ホテル・アゴーラ リージェンシー堺
- 参 加 人 数：92人
- 研 修 内 容：「大人のためのテーブルマナー」
 - 講師：アゴーラ・ホスピタリティーズコーポレートソムリエ 亀澤 昭雄 氏
 - リフレッシュ体操「その場でできるストレッチと体幹トレーニング」
 - 講師：フィットネス インストラクター 中島 友美 氏
 - 「今、話題のマインドフルネスを社会福祉の専門職として活かす」
 - 講師：日本マインドフルライフ協会 大賀 英史 氏

(6) 更生保護福祉対策事業

①社会を明るくする運動への協力

- 運動の強調期間 平成29年7月1日から7月31日まで
- 社会を明るくする運動堺市推進委員会事務局の開設
- 社会を明るくする運動堺市大会の開催協力
- 運動の内容：すべての国民が犯罪や非行の防止と、立ち直りについて考え、それぞれの立場で力を合わせて、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうという全国的な運動で、堺市では、関係機関・諸団体により推進委員会を結成し、堺市大会、講演会、映画会、地域集会の開催協力や、堺市立小中学校生徒を対象として作文コンテストによる啓発に協力した。
- 堺市大会：平成29年7月3日 場所：堺市総合福祉会館ホール 参加人数：400人
- 作文コンテスト：参加校数 市内小中学校 138校

②更生保護団体・福祉団体の連絡調整、運営補助

(7) 生活福祉対策事業

①堺市校区民生委員児童委員長研修会への補助

- 実施日：平成29年5月19日（ホテル・アゴーラ リージェンシー堺）
- 内容：テーマ「校区民生委員児童委員会の運営と委員長の役割について」
<講師> 桃山学院大学 社会学部 社会福祉学科 教授 石田 易司 氏
- 参加人数：88人
- 主催：堺市民生委員児童委員連合会

②生活福祉関係団体への運営補助

(8) 保健福祉対策事業

①福祉関係団体への運営補助

9. たすけあい運動の推進

(1) 共同募金運動への協力

- ①実施期間：平成29年10月1日から12月31日まで
- ②実施主体：大阪府共同募金会堺地区募金会
94校区募金会、地区募金会事務局（堺市社会福祉協議会事務局職員）
- ③関係諸会合：堺地区募金会理事会（3回） 堺地区募金会評議員会（2回）
堺地区募金会実施打合会の開催 出席 118人
- ④参加協力者：学校募金 市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等212校園
街頭募金 街頭募金協力団体38団体、実施場所延べ76ヶ所、協力者延べ1,441人

⑤募金実績額

【平成29年度 共同募金 堺地区実績表】 目標額 56,460,000円 [単位：円]

| 戸別募金 | 学校募金 | 街頭募金 | パ ^ッ ジ募金 | 広域募金 | 合計額 | 達成率 |
|------------|-----------|-----------|--------------------|---------|------------|-------|
| 37,435,955 | 1,969,993 | 6,745,167 | 4,097,000 | 299,228 | 50,547,343 | 89.5% |

(2) 歳末たすけあい運動への協力

- ①実施期間：平成29年12月1日から12月31日まで
- ②実施主体：大阪府共同募金会堺地区募金会
- ③啓発宣伝：ポスター及び宣伝チラシの作成・配布

④歳末たすけあい運動収支報告

[収入の部]

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 堺地区募金会受領分 | 4, 240, 003円 |
| 2. 校区募金会受領分 | 16, 184, 664円 |

収 入 合 計

20, 424, 667円

[支出の部]

- | | |
|------------------------|---------------|
| 1. 校区内の地域福祉活動へ | 14, 251, 738円 |
| 2. 歳末見舞金として | 3, 130, 000円 |
| 1) 障害福祉サービス事業所 [135ヶ所] | 1, 350, 000円 |
| 2) 老人福祉施設 [38ヶ所] | 380, 000円 |
| 3) 民間こども園・保育園等 [89ヶ所] | 890, 000円 |
| 4) 児童養護施設等 [6ヶ所] | 500, 000円 |
| 5) 更生保護施設 [1ヶ所] | 10, 000円 |
| 3. 地域福祉情報啓発推進事業へ | 2, 522, 923円 |
| 4. 生活困窮者緊急支援事業へ | 100, 000円 |
| 5. 事務費 | 420, 006円 |

支 出 合 計

20, 424, 667円

※物品の収支報告 [受け入れ] 5件5品 [配 分] 10ヶ所

(3) 年間たすけあい運動

寄付金品受入・配分内訳

| | | |
|-----|--------------|--------------|
| 寄付金 | 63件 | 4, 891, 772円 |
| 物 品 | 28件 | 10, 409点 |
| | (寄付物品 配分先内訳) | |
| | 社会福祉施設等へ | 10, 282点 |
| | 社協事業へ | 127点 |

10. その他の受託事業

(1) 福祉団体等の事務受託

- | | |
|----------------|--------------|
| ①堺市民生委員児童委員連合会 | (昭和35年～事務受託) |
| ②堺民友会 | (昭和62年～事務受託) |
| ③堺市保護司会連絡協議会 | (昭和30年～事務受託) |
| ④堺市保護協会 | (昭和30年～事務受託) |
| ⑤堺保友会 | (平成3年～事務受託) |
| ⑥堺市更生保護女性会 | (昭和63年～事務受託) |
| ⑦堺児童福祉協会 | (平成24年～事務受託) |

11. 福祉団体等との連携

(1) 堺市献血推進協議会への協力

愛の献血推進運動 昭和44年11月 開始

①堺市献血推進協議会への事業助成

②広報活動 街頭広報活動

| | | | |
|----------|---------------|---------------|--------|
| ○7月 13日 | 愛の血液たすけあい運動月間 | 堺東駅前 | 参加協力1人 |
| ○7月 18日 | 〃 | 中区役所及び深井駅前 | 参加協力1人 |
| ○7月 18日 | 〃 | イトーヨーカドー津久野店 | 参加協力1人 |
| ○12月 6日 | 大阪府献血推進月間 | 東区役所及び萩原天神駅周辺 | 参加協力1人 |
| ○12月 7日 | 〃 | 中百舌鳥駅出入口付近 | 参加協力1人 |
| ○12月 15日 | 〃 | 美原区役所 | 参加協力1人 |
| ○12月 19日 | 〃 | 南区役所及び泉ヶ丘駅周辺 | 参加協力1人 |

12. 堺市総合福祉会館の管理運営

堺市総合福祉会館は、地域福祉を推進する民間福祉団体・機関の拠点施設として、広く住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和61年11月から開設している。

(1) 会館施設の概要

①構造等

- 所在地 堺区南瓦町2番1号
- 敷地面積 1,918.58㎡
- 建築面積 1,420.55㎡
- 総工費 2,368,255千円
- 竣工日 昭和61年7月31日
- 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造
- 建築のべ床面積 8,678.56㎡
- 着工日 昭和59年9月8日
- 開館日 昭和61年11月4日

②開館時間等

- 開館時間 午前9時～午後9時
- 休館 第2、第4月曜日 祝日及び年末・年始（12月29日から翌年の1月3日まで）
社会福祉施設は、第2、第4月曜日（ただし、障害者（児）福祉センターの一部については日曜日並びに土曜日とする。又、娯楽室は除く。） 祝日及び年末・年始（12月29日から翌年の1月3日まで）

(2) 一般貸室

開館日の内の第2・第4月曜日を除く日において、一般貸室業務を行う。

①室別使用日数及び稼働率

(年間使用可能日数 319日・区分数 957区)

| 室名 | 使用日数・稼働率 | | 使用区分数・稼働率 | | 使用区分数の内訳 | | | |
|-----------|----------|--------|-----------|--------|----------|------|---------|------|
| | 日数 | 稼働率(%) | 区分数 | 稼働率(%) | 会員の使用区分 | | 一般の使用区分 | |
| | | | | | 区分数 | (%) | 区分数 | (%) |
| ホール | 180 | 56.4 | 344 | 35.9 | 106 | 30.8 | 237 | 69.2 |
| 大研修室 | 289 | 90.6 | 627 | 65.5 | 380 | 60.6 | 247 | 39.4 |
| 第1会議室 | 302 | 94.7 | 674 | 70.4 | 490 | 72.7 | 184 | 27.3 |
| 第2会議室 | 289 | 90.6 | 625 | 65.3 | 407 | 65.1 | 218 | 34.9 |
| 第3会議室 | 287 | 90.0 | 585 | 61.1 | 366 | 62.6 | 219 | 37.4 |
| 第4会議室 | 307 | 96.2 | 742 | 77.5 | 241 | 32.5 | 501 | 67.5 |
| 第5会議室 | 295 | 82.5 | 685 | 71.6 | 237 | 34.6 | 448 | 65.4 |
| 和室 | 223 | 69.9 | 383 | 40.0 | 99 | 25.8 | 284 | 74.2 |
| 研修室 | 303 | 95.0 | 685 | 71.6 | 471 | 68.8 | 214 | 31.2 |
| 屋上ひろば | 38 | 12.0 | 44 | 5.0 | 0 | 0 | 44 | 5.0 |
| 平均稼働率 | 275 | 86.2 | 594 | 62.1 | 311 | 52.3 | 284 | 47.7 |
| 前年度平均(参考) | 282 | 88.1 | 629 | 65.1 | 319 | 50.7 | 310 | 49.3 |

(平均稼働率は屋上ひろばを除く)

$$\text{稼働率} = \frac{\text{使用済区分数}}{\text{使用可能区分数}} \times 100 (\%)$$

<1日の使用区分数は、午前・午後・夜間の3区分>

$$\text{会員及び一般の使用率} = \frac{\text{会員(一般)の使用区分数}}{\text{全体の区分数}} \times 100 (\%)$$

②利用者別使用件数

(単位：件)

| 利用者 室名 | 社協会員団体 | | | | 他の 福祉 団体 | 官 公 署 | 文 化 団 体 | 私 企 業 | 労 働 組 合 | マ ス コ ミ | 経 済 団 体 | 地 域 団 体 | 個 人 ・ そ の 他 | 小 計 | 合 計 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------|---------------------------------|--------|----------------|-------------|------------------|-------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------------|--------|--------|
| | 福祉 関 係 機 関 ・ 団 体 | 福祉 の 当 事 者 | そ の 他 関 連 機 関 | 小 計 | | | | | | | | | | | |
| ホー ル | 29 | 24 | 9 | 62 | 26 | 68 | 30 | 21 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 149 | 211 |
| 大研修室 | 179 | 56 | 16 | 251 | 23 | 56 | 40 | 26 | 0 | 0 | 27 | 4 | 6 | 182 | 433 |
| 第1会議室 | 315 | 115 | 3 | 433 | 27 | 3 | 56 | 43 | 0 | 0 | 21 | 0 | 11 | 161 | 594 |
| 第2会議室 | 239 | 92 | 0 | 331 | 59 | 9 | 53 | 40 | 0 | 0 | 16 | 3 | 2 | 182 | 513 |
| 第3会議室 | 204 | 87 | 3 | 294 | 29 | 15 | 47 | 42 | 0 | 0 | 32 | 3 | 5 | 173 | 467 |
| 第4会議室 | 162 | 37 | 3 | 202 | 88 | 23 | 251 | 32 | 0 | 0 | 19 | 2 | 1 | 416 | 618 |
| 第5会議室 | 154 | 16 | 8 | 178 | 43 | 21 | 211 | 49 | 0 | 0 | 18 | 1 | 3 | 346 | 524 |
| 和 室 | 37 | 38 | 2 | 77 | 12 | 7 | 153 | 42 | 0 | 0 | 8 | 0 | 1 | 223 | 300 |
| 研 修 室 | 352 | 67 | 2 | 421 | 30 | 6 | 94 | 35 | 0 | 0 | 18 | 1 | 2 | 186 | 607 |
| 屋上ひろば | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 | 0 | 38 |
| 計 | 1,671 | 532 | 46 | 2,249 | 337 | 208 | 935 | 330 | 0 | 0 | 160 | 15 | 33 | 2,018 | 4,267 |
| 前年度計(参考) | 1,681 | 560 | 51 | 2,292 | 397 | 211 | 1,025 | 398 | 0 | 0 | 159 | 19 | 56 | 2,265 | 4,557 |
| 構成比(%) | | | | 50.3 | 8.7 | 4.6 | 22.5 | 8.7 | 0.0 | 0.0 | 3.5 | 0.4 | 1.2 | 49.7 | 100.0 |

注) 1団体が1室を1日1回使用で1件とする

(計、構成比は屋上ひろばを除く)

③目的別使用件数及び利用人数

(単位：件)

(単位：人)

| 目的 室名 | 会 議 | 講 習 会 研 修 | 趣 味 の 会 | 音 楽 演 奏 会 | 映 画 演 劇 | そ の 他 | 合 計 | 延べ利用人数 |
|----------|--------|-----------------------|------------------|-----------------------|------------------|-------------|--------|---------|
| ホー ル | 22 | 88 | 22 | 30 | 3 | 46 | 211 | 36,844 |
| 大研修室 | 142 | 238 | 19 | 0 | 0 | 34 | 433 | 30,330 |
| 第1会議室 | 187 | 331 | 38 | 0 | 0 | 38 | 594 | 12,024 |
| 第2会議室 | 191 | 234 | 31 | 0 | 0 | 57 | 513 | 8,786 |
| 第3会議室 | 155 | 240 | 32 | 0 | 0 | 40 | 467 | 10,829 |
| 第4会議室 | 139 | 276 | 156 | 0 | 0 | 47 | 618 | 7,063 |
| 第5会議室 | 143 | 213 | 115 | 0 | 0 | 53 | 524 | 5,399 |
| 和 室 | 68 | 117 | 97 | 0 | 0 | 18 | 300 | 2,848 |
| 研 修 室 | 228 | 273 | 77 | 0 | 0 | 28 | 606 | 8,199 |
| 屋上ひろば | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38 | 38 | 277 |
| 計 | 1,275 | 2,010 | 587 | 30 | 3 | 361 | 4,266 | 122,322 |
| 前年度計(参考) | 1,303 | 2,241 | 612 | 50 | 8 | 343 | 4,557 | 133,455 |
| 構成比(%) | 29.9 | 47.1 | 13.8 | 0.7 | 0.1 | 8.5 | 100.0 | |

(計、構成比は屋上ひろばを除く)

(3) 社会福祉センター管理運営

①室別利用日数及び利用率

| 施設 | 室名 | 利用可能日数 | 利用日数 | 利用率 |
|-------------------|---------|--------|-------|------|
| 母子 | ちびっこルーム | 247 | 105 | 43% |
| 福祉 センター (児) | 創作室 | 219 | 112 | 51% |
| | プレイルーム | 230 | 146 | 63% |
| | ラウンジ | 318 | 225 | 71% |
| | 小計(延日数) | 767 | 483 | 63% |
| 老人 福祉 センター | 大広間 | 318 | 297 | 93% |
| | 和室1・2 | 318 | 196 | 62% |
| | 娯楽室 | 290 | 290 | 100% |
| | 小計(延日数) | 926 | 783 | 85% |
| 合計(延日数) | | 1,940 | 1,371 | 71% |
| 前年度合計(参考) | | 1,948 | 1,314 | 67% |

②社会福祉施設 利用者利用件数及び人数

| 施設 | 室名 | 平成28年 | | 平成29年 | | | | | | | | | | 前年比 | |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|-------|-----|-------|-------|--------|--------|------|------|
| | | 計 | | 登録団体 | | 社協内部 | | 官公庁 | | 一般 | | 計 | | 件数 | 人数 |
| | | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | | |
| 母子 | ちびっこルーム | 75 | 592 | 0 | 0 | 44 | 410 | 0 | 0 | 67 | 581 | 111 | 991 | 148% | 167% |
| 福祉 センター (児) | 創作室 | 117 | 998 | 111 | 963 | 4 | 76 | 0 | 0 | 0 | 0 | 115 | 1,039 | 98% | 104% |
| | プレイルーム | 178 | 3,175 | 110 | 1,469 | 30 | 601 | 28 | 730 | 0 | 0 | 168 | 2,800 | 94% | 88% |
| | ラウンジ | 290 | 4,585 | 270 | 4,101 | 7 | 190 | 2 | 15 | 0 | 0 | 279 | 4,306 | 96% | 94% |
| | 小計 | 585 | 8,758 | 491 | 6,533 | 41 | 867 | 30 | 745 | 0 | 0 | 562 | 8,145 | 96% | 93% |
| 老人 福祉 センター | 大広間 | 480 | 5,819 | 513 | 5,991 | 4 | 130 | 0 | 0 | 0 | 0 | 517 | 6,121 | 108% | 105% |
| | 和室1・2 | 215 | 1,959 | 228 | 2,201 | 3 | 60 | 0 | 0 | 0 | 0 | 231 | 2,261 | 107% | 115% |
| | 娯楽室 | 291 | 6,119 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 288 | 5,628 | 288 | 5,628 | 99% | 92% |
| | 小計 | 986 | 13,897 | 741 | 8,192 | 7 | 190 | 0 | 0 | 288 | 5,628 | 1,036 | 14,010 | 105% | 101% |
| 合計 | 1,646 | 23,247 | 1,232 | 14,725 | 92 | 1,467 | 30 | 745 | 355 | 6,209 | 1,709 | 23,146 | 104% | 100% | |
| 前年度合計(参考) | 1,515 | 21,785 | 1,186 | 14,241 | 65 | 1,182 | 46 | 1,203 | 349 | 6,621 | 1,646 | 23,247 | 109% | 107% | |

(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用

| 福祉機関・団体の名称 | 使用面積 (㎡) | 当初使用日 |
|-------------------|---------------|------------|
| 堺市職員能力開発センター | 5階の一部 396.97㎡ | 昭和61年11月1日 |
| 堺市老人クラブ連合会 | 4階の一部 62.48㎡ | 昭和61年11月1日 |
| 堺障害者団体連合会 | 3階の一部 68.69㎡ | 昭和61年11月1日 |
| 生活支援センター「しんしょうれん」 | 3階の一部 24.716㎡ | 平成19年4月1日 |
| 堺市遺族会 | 3階の一部 18.07㎡ | 平成27年1月1日 |
| 堺市母子寡婦福祉会 | 2階の一部 43.86㎡ | 昭和61年11月1日 |
| 堺市民活動サポートセンター | 2階の一部 395.14㎡ | 平成16年7月1日 |
| 堺市民活動コーナー | 1階の一部 47.074㎡ | 平成24年8月1日 |

(5) 会館の防災対策

①防災管理委員会の開催

| 開催日 | 会議の内容 | 出席人員 |
|---------------------|--|------|
| 平成29年7月18日 (第1回) | 1. 消防計画について 2. 平成29年度第1回消防訓練の実施について | 12人 |

②消防訓練の実施

| 実施日 | 火元の想定 | 訓練の内容 | 参加人員 |
|----------------------|-----------|---|------|
| 平成29年7月24日 (第62回) | 3階 給湯室 | 1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者100人(想定)の 避難誘導訓練、消火訓練 2. 防火講習(水消火訓練、消火栓の説明) | 33人 |
| 平成30年2月26日 (第63回) | 4階 給湯室 | 1. 部分訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者100人(想定) の避難誘導訓練 | 32人 |

(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事

①平成29年度 堺市総合福祉会館 地階・7階熱源設備外更新工事

- 地階・7階熱源設備外更新工事監理業務 株式会社 E&Sエンジニアリング
- 地階・7階熱源設備外更新工事請負業務 株式会社 佐藤水道工業所
- 工事期間 平成29年6月一日から平成29年12月8日

②平成29年度 堺市総合福祉会館 その他改修工事

- 6階トイレ改修工事設計業務 1級建築士事務所木村総合設計
- 6階トイレ改修工事(2)請負業務 株式会社 アーキット
- 6階トイレ改修工事(2)工事期間 平成29年12月18日から平成30年2月16日
- 防犯カメラ改修工事設計業務 ※平成28年度電気設備設計図書の一部を充当
- 防犯カメラ改修工事請負業務 ジャトー株式会社
- 防犯カメラ改修工事期間 平成29年12月26日から平成30年3月20日
- トイレ呼出装置及びシステム改修外工事設計業務 オフィスM
- トイレ呼出装置及びシステム改修外工事請負業務 NTEC
- トイレ呼出装置及びシステム改修外工事期間 平成30年2月20日から平成30年3月20日

③その他設備維持管理のための修繕等

- 排煙窓改修工事 株式会社 堺工務店
- 3階創作室陶芸窯ヒーター交換修理 株式会社 エディカル
- 地下駐車場出庫センサー取替修理 株式会社 小山電気商会
- 消防設備不良箇所取替修理 大洋理研防災 株式会社
- 各階トイレ便座・バルブ等修理 上島ポンプ水道工業所
- 全館設置消火器の取替43本 大洋理研防災 株式会社
- 7月～ホール空調機故障対応(冷風機レンタル、健康維持用消耗品、使用料還付等)
他各種対応

④その他管理運営のための長期継続委託業務 入札実施

- 堺市総合福祉会館舞台関係業務:期間 平成30年度から平成32年度 有限会社 南海ステージ
- 堺市総合福祉会館機械警備業務:期間 平成30年度から平成35年度 コスモ警備保障 株式会社

決算報告

平成29年度 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 決算総括表

法人全体

(社会福祉事業 + 公益事業)

収入総額

1,362,183,330 円

事業活動による収入 1,271,136,270 円
 施設整備等による収入 0 円
 その他の活動による収入 91,047,060 円

支出総額

1,270,014,442 円

事業活動による支出 1,230,182,927 円
 施設整備等による支出 7,333,609 円
 その他の活動による支出 32,497,906 円

※全内部取引を消去した額

| | |
|------------|---------------|
| 当期資金収支差額 | 92,168,888 円 |
| 前期末支払資金残高 | 110,675,382 円 |
| 当期末支払資金残高 | 202,844,270 円 |
| 次期繰越活動増減差額 | 526,888,015 円 |

社会福祉事業

(地域福祉事業拠点区分)

収入総額 1,009,325,953 円
 (うち事業区分外取引) (18,399,000 円)
 支出総額 993,772,360 円

当期資金収支差額 15,553,593 円 (資金収支計算書)
 前期末支払資金残高 89,146,353 円 (資金収支計算書)
 当期末支払資金残高 104,699,946 円 (資金収支計算書)
 次期繰越活動増減差額 487,335,332 円 (事業活動計算書)

公益事業

(地域包括支援センター事業拠点区分 +
ひとり親家庭支援事業拠点区分)

収入総額 371,256,377 円
 (うち事業区分外取引) (18,399,000 円)
 支出総額 294,641,082 円

当期資金収支差額 76,615,295 円 (資金収支計算書)
 前期末支払資金残高 21,529,029 円 (資金収支計算書)
 当期末支払資金残高 98,144,324 円 (資金収支計算書)
 次期繰越活動増減差額 39,552,683 円 (事業活動計算書)

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|------------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 9,610,000 | 9,611,713 | 1,713 | |
| | 寄附金収入 | 3,560,000 | 4,891,772 | 1,331,772 | |
| | 経常経費補助金収入 | 700,627,000 | 657,081,141 | 43,545,859 | |
| | 受託金収入 | 512,602,000 | 514,044,094 | 1,442,094 | |
| | 事業収入 | 51,453,000 | 51,309,046 | 143,954 | |
| | 負担金収入 | 27,154,000 | 27,129,397 | 24,603 | |
| | 受取利息配当金収入 | 1,676,000 | 1,754,653 | 78,653 | |
| | その他の収入 | 4,196,000 | 5,314,454 | 1,118,454 | |
| | 事業活動収入計(1) | 1,310,878,000 | 1,271,136,270 | 39,741,730 | |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 764,451,000 | 761,651,178 | 2,799,822 | |
| | 事業費支出 | 129,423,000 | 126,796,070 | 2,626,930 | |
| 事務費支出 | 223,904,000 | 223,004,378 | 899,622 | | |
| 貸付事業支出 | 16,500,000 | 12,600,000 | 3,900,000 | | |
| 助成金支出 | 102,338,000 | 102,303,868 | 34,132 | | |
| 負担金支出 | 628,000 | 596,333 | 31,667 | | |
| その他の支出 | 3,900,000 | 3,231,100 | 668,900 | | |
| 事業活動支出計(2) | 1,241,144,000 | 1,230,182,927 | 10,961,073 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 69,734,000 | 40,953,343 | 28,780,657 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 1,539,000 | 1,514,716 | 24,284 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 5,905,000 | 5,818,893 | 86,107 | | |
| 施設整備等支出計(5) | 7,444,000 | 7,333,609 | 110,391 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 7,444,000 | 7,333,609 | 110,391 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 積立資産取崩収入 | 28,896,000 | 17,827,532 | 11,068,468 | |
| | その他の活動による収入 | 69,640,000 | 73,219,528 | 3,579,528 | |
| | その他の活動収入計(7) | 98,536,000 | 91,047,060 | 7,488,940 | |
| | 支出 | | | | |
| | 基金積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 積立資産支出 | 32,509,000 | 32,407,906 | 101,094 | |
| | その他の活動による支出 | 90,000 | 90,000 | 0 | |
| その他の活動支出計(8) | 32,599,000 | 32,497,906 | 101,094 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 65,937,000 | 58,549,154 | 7,387,846 | | |
| 予備費支出(10) | 15,000,000 | 0 | 15,000,000 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 113,227,000 | 92,168,888 | 21,058,112 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 110,677,000 | 110,675,382 | 1,618 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 223,904,000 | 202,844,270 | 21,059,730 | | |

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---|---------------------------|---------------|---------------|------------|----|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | | |
| | 会費収益 | 9,611,713 | 10,623,000 | 1,011,287 | |
| | 寄附金収益 | 4,891,772 | 2,285,612 | 2,606,160 | |
| | 経常経費補助金収益 | 657,081,141 | 647,794,745 | 9,286,396 | |
| | 受託金収益 | 514,044,094 | 477,781,581 | 36,262,513 | |
| | 事業収益 | 51,309,046 | 53,331,081 | 2,022,035 | |
| | 負担金収益 | 27,129,397 | 27,834,039 | 704,642 | |
| | その他の収益 | 5,314,454 | 4,771,969 | 542,485 | |
| | サービス活動収益計(1) | 1,269,381,617 | 1,224,422,027 | 44,959,590 | |
| | 費用 | | | | |
| | 人件費 | 746,054,722 | 745,826,633 | 228,089 | |
| | 事業費 | 126,796,070 | 126,657,074 | 138,996 | |
| | 事務費 | 223,004,378 | 208,645,235 | 14,359,143 | |
| | 助成金費用 | 102,303,868 | 102,952,067 | 648,199 | |
| 負担金費用 | 596,333 | 487,000 | 109,333 | | |
| 減価償却費 | 50,324,042 | 50,630,274 | 306,232 | | |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 16,684,279 | 16,738,390 | 54,111 | | |
| サービス活動費用計(2) | 1,232,395,134 | 1,218,459,893 | 13,935,241 | | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 36,986,483 | 5,962,134 | 31,024,349 | | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | | |
| | 受取利息配当金収益 | 1,754,653 | 1,736,896 | 17,757 | |
| | サービス活動外収益計(4) | 1,754,653 | 1,736,896 | 17,757 | |
| | 費用 | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 1,754,653 | 1,736,896 | 17,757 | | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 38,741,136 | 7,699,030 | 31,042,106 | | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | | |
| | 施設整備等補助金収益 | 0 | 800,000 | 800,000 | |
| | 固定資産受贈額 | 880,000 | 0 | 880,000 | |
| | 固定資産売却益 | 0 | 9,999 | 9,999 | |
| | その他の特別収益 | 87,980,366 | 1,443,619 | 86,536,747 | |
| | 特別収益計(8) | 88,860,366 | 2,253,618 | 86,606,748 | |
| | 費用 | | | | |
| | 固定資産売却損・処分損 | 32 | 22 | 10 | |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 73,195,528 | 800,000 | 72,395,528 | |
| | その他の特別損失 | 0 | 1,186,579 | 1,186,579 | |
| 特別費用計(9) | 73,195,560 | 1,986,601 | 71,208,959 | | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 15,664,806 | 267,017 | 15,397,789 | | |
| 税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 54,405,942 | 7,966,047 | 46,439,895 | | |
| 法人税、住民税及び事業税(12) | 3,231,100 | 3,193,500 | 37,600 | | |
| 法人税等調整額(13) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13) | 51,174,842 | 4,772,547 | 46,402,295 | | |
| 繰越活動増減差額の部 | 繰越 | | | | |
| | 前期繰越活動増減差額(15) | 490,293,547 | 514,489,123 | 24,195,576 | |
| | 当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15) | 541,468,389 | 519,261,670 | 22,206,719 | |
| | 基金 | | | | |
| | 基本金取崩額(17) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(18) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金 | | | | |
| | その他の積立金取崩額(19) | 17,827,532 | 2,343,049 | 15,484,483 | |
| | その他の積立金取崩額 | 17,827,532 | 2,343,049 | 15,484,483 | |
| | その他の積立金積立額(20) | 32,407,906 | 31,311,172 | 1,096,734 | |
| その他の積立金積立額 | 32,407,906 | 31,311,172 | 1,096,734 | | |
| 次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20) | 526,888,015 | 490,293,547 | 36,594,468 | | |

法人単位貸借対照表
平成30年03月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 299,661,805 | 253,282,087 | 46,379,718 | 流動負債 | 140,463,785 | 183,477,595 | △ 43,013,810 |
| 現金 | 226,000 | 288,000 | △ 62,000 | 事業未払金 | 53,153,468 | 39,983,036 | 13,170,432 |
| 預貯金 | 243,014,066 | 206,124,389 | 36,889,677 | 未払法人税等 | 3,231,100 | 3,193,500 | 37,600 |
| 事業未収金 | 51,052,161 | 44,287,953 | 6,764,208 | 1年以内返済予定リース債務 | 6,179,472 | 5,635,188 | 544,284 |
| 未収金 | 0 | 16,962 | △ 16,962 | 未返還金 | 30,975,885 | 9,219,966 | 21,755,919 |
| 未収補助金 | 4,165,000 | 1,296,000 | 2,869,000 | 預り金 | 43,692 | 85,351 | △ 41,659 |
| 貯蔵品 | 96,240 | 83,184 | 13,056 | 職員預り金 | 9,328,390 | 2,979,119 | 6,349,271 |
| 立替金 | 96,992 | 62,594 | 34,398 | 前受金 | 85,000 | 87,145,733 | △ 87,060,733 |
| 前払金 | 1,011,346 | 1,123,005 | △ 111,659 | 賞与引当金 | 37,466,778 | 35,235,702 | 2,231,076 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 固定資産 | 1,635,925,308 | 1,650,185,316 | △ 14,260,008 | 固定負債 | 206,968,925 | 239,521,496 | △ 32,552,571 |
| 基本財産 | 925,607,986 | 963,779,542 | △ 38,171,556 | リース債務 | 12,445,740 | 12,461,436 | △ 15,696 |
| 定期預金 | 7,370,000 | 7,370,000 | 0 | 退職給付引当金 | 194,523,185 | 227,060,060 | △ 32,536,875 |
| 建物 | 918,237,986 | 956,409,542 | △ 38,171,556 | 負債の部合計 | 347,432,710 | 422,999,091 | △ 75,566,381 |
| その他の固定資産 | 710,317,322 | 686,405,774 | 23,911,548 | 純資産の部 | | | |
| 構築物 | 28,872,588 | 31,695,884 | △ 2,823,296 | 基本金 | 7,370,000 | 7,370,000 | 0 |
| 機械及び装置 | 151,255 | 188,705 | △ 37,450 | 基本金 | 7,370,000 | 7,370,000 | 0 |
| 車輛運搬具 | 1,462,245 | 1,621,489 | △ 159,244 | 基金 | 391,117,025 | 391,117,025 | 0 |
| 器具及び備品 | 4,901,488 | 5,035,280 | △ 133,792 | 福祉ボランティア基金 | 133,149,660 | 133,149,660 | 0 |
| 有形リース資産 | 18,148,932 | 17,742,456 | 406,476 | 福祉事業基金 | 257,967,365 | 257,967,365 | 0 |
| ソフトウェア | 1,892,880 | 2,480,400 | △ 587,520 | 国庫補助金等特別積立金 | 423,299,554 | 366,788,305 | 56,511,249 |
| 長期貸付金 | 24,200,000 | 11,600,000 | 12,600,000 | 国庫補助金等特別積立金 | 423,299,554 | 366,788,305 | 56,511,249 |
| 長期預け金 | 1,100 | 25,100 | △ 24,000 | その他の積立金 | 239,479,809 | 224,899,435 | 14,580,374 |
| 基金積立資産 | 391,117,025 | 391,117,025 | 0 | 職員退職給付積立金 | 116,391,812 | 101,875,526 | 14,516,286 |
| 積立資産 | 239,479,809 | 224,899,435 | 14,580,374 | 財政調整積立金 | 38,762,516 | 38,762,516 | 0 |
| 差入保証金 | 90,000 | 0 | 90,000 | 災害積立金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| | | | | 交通遺児就学支援資金積立金 | 46,000,917 | 45,936,829 | 64,088 |
| | | | | 年間助け合い運動積立金 | 28,324,564 | 28,324,564 | 0 |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | 526,888,015 | 490,293,547 | 36,594,468 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | 51,174,842 | 4,772,547 | 46,402,295 |
| | | | | 純資産の部合計 | 1,588,154,403 | 1,480,468,312 | 107,686,091 |
| 資産の部合計 | 1,935,587,113 | 1,903,467,403 | 32,119,710 | 負債及び純資産の部合計 | 1,935,587,113 | 1,903,467,403 | 32,119,710 |

資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | 社会福祉事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人全体合計 |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------|------------|---------------|
| 収入 | | | | | |
| 会費収入 | 9,611,713 | 0 | 9,611,713 | | 9,611,713 |
| 寄附金収入 | 4,891,772 | 0 | 4,891,772 | | 4,891,772 |
| 経常経費補助金収入 | 641,679,436 | 15,401,705 | 657,081,141 | | 657,081,141 |
| 受託金収入 | 272,107,670 | 241,936,424 | 514,044,094 | | 514,044,094 |
| 事業収入 | 28,358,906 | 22,950,140 | 51,309,046 | | 51,309,046 |
| 負担金収入 | 9,363,397 | 17,766,000 | 27,129,397 | | 27,129,397 |
| 受取利息配当金収入 | 1,754,073 | 580 | 1,754,653 | | 1,754,653 |
| その他の収入 | 5,308,454 | 6,000 | 5,314,454 | | 5,314,454 |
| 事業活動収入計(1) | 973,075,421 | 298,060,849 | 1,271,136,270 | | 1,271,136,270 |
| 支出 | | | | | |
| 人件費支出 | 533,784,354 | 227,866,824 | 761,651,178 | | 761,651,178 |
| 事業費支出 | 96,457,722 | 30,338,348 | 126,796,070 | | 126,796,070 |
| 事務費支出 | 222,225,896 | 778,482 | 223,004,378 | | 223,004,378 |
| 貸付事業支出 | 0 | 12,600,000 | 12,600,000 | | 12,600,000 |
| 助成金支出 | 102,303,868 | 0 | 102,303,868 | | 102,303,868 |
| 負担金支出 | 596,333 | 0 | 596,333 | | 596,333 |
| その他の支出 | 0 | 3,231,100 | 3,231,100 | | 3,231,100 |
| 事業活動支出計(2) | 955,368,173 | 274,814,754 | 1,230,182,927 | | 1,230,182,927 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 17,707,248 | 23,246,095 | 40,953,343 | | 40,953,343 |
| 施設整備等収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 施設整備等支出 | | | | | |
| 固定資産取得支出 | 1,257,676 | 257,040 | 1,514,716 | | 1,514,716 |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 4,648,605 | 1,170,288 | 5,818,893 | | 5,818,893 |
| 施設整備等支出計(5) | 5,906,281 | 1,427,328 | 7,333,609 | | 7,333,609 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 5,906,281 | 1,427,328 | 7,333,609 | | 7,333,609 |
| その他の活動収入 | | | | | |
| 積立資産取崩収入 | 17,827,532 | 0 | 17,827,532 | | 17,827,532 |
| 事業区分間繰入金収入 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 |
| その他の活動による収入 | 24,000 | 73,195,528 | 73,219,528 | | 73,219,528 |
| その他の活動収入計(7) | 36,250,532 | 73,195,528 | 109,446,060 | 18,399,000 | 91,047,060 |
| その他の活動支出 | | | | | |
| 基金積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 積立資産支出 | 32,407,906 | 0 | 32,407,906 | | 32,407,906 |
| 事業区分間繰入金支出 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 |
| その他の活動による支出 | 90,000 | 0 | 90,000 | | 90,000 |
| その他の活動支出計(8) | 32,497,906 | 18,399,000 | 50,896,906 | 18,399,000 | 32,497,906 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 3,752,626 | 54,796,528 | 58,549,154 | | 58,549,154 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 15,553,593 | 76,615,295 | 92,168,888 | | 92,168,888 |
| 前期末支払資金残高(11) | 89,146,353 | 21,529,029 | 110,675,382 | | 110,675,382 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 104,699,946 | 98,144,324 | 202,844,270 | | 202,844,270 |

事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

第二号第二様式

(単位:円)

| 勘定科目 | | 社会福祉事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人全体合計 |
|-----------------------------|---|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | | | |
| | 会費収益 | 9,611,713 | 0 | 9,611,713 | | 9,611,713 |
| | 寄附金収益 | 4,891,772 | 0 | 4,891,772 | | 4,891,772 |
| | 経常経費補助金収益 | 641,679,436 | 15,401,705 | 657,081,141 | | 657,081,141 |
| | 受託金収益 | 272,107,670 | 241,936,424 | 514,044,094 | | 514,044,094 |
| | 事業収益 | 28,358,906 | 22,950,140 | 51,309,046 | | 51,309,046 |
| | 負担金収益 | 9,363,397 | 17,766,000 | 27,129,397 | | 27,129,397 |
| | その他の収益 | 5,308,454 | 6,000 | 5,314,454 | | 5,314,454 |
| | サービス活動収益計(1) | 971,321,348 | 298,060,269 | 1,269,381,617 | | 1,269,381,617 |
| | 費用 | | | | | |
| 人件費 | 518,354,929 | 227,699,793 | 746,054,722 | | 746,054,722 | |
| 事業費 | 96,457,722 | 30,338,348 | 126,796,070 | | 126,796,070 | |
| 事務費 | 222,225,896 | 778,482 | 223,004,378 | | 223,004,378 | |
| 助成金費用 | 102,303,868 | 0 | 102,303,868 | | 102,303,868 | |
| 負担金費用 | 596,333 | 0 | 596,333 | | 596,333 | |
| 減価償却費 | 48,651,589 | 1,672,453 | 50,324,042 | | 50,324,042 | |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 16,684,279 | 0 | 16,684,279 | | 16,684,279 | |
| サービス活動費用計(2) | 971,906,058 | 260,489,076 | 1,232,395,134 | | 1,232,395,134 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 584,710 | 37,571,193 | 36,986,483 | | 36,986,483 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | | | |
| | 受取利息配当金収益 | 1,754,073 | 580 | 1,754,653 | | 1,754,653 |
| | サービス活動外収益計(4) | 1,754,073 | 580 | 1,754,653 | | 1,754,653 |
| 費用 | | | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 1,754,073 | 580 | 1,754,653 | | 1,754,653 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 1,169,363 | 37,571,773 | 38,741,136 | | 38,741,136 | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | | | |
| | 施設整備等補助金収益 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | 固定資産受贈額 | 880,000 | 0 | 880,000 | | 880,000 |
| | 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | 事業区分間繰入金収益 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 |
| | その他の特別収益 | 14,784,838 | 73,195,528 | 87,980,366 | | 87,980,366 |
| | 特別収益計(8) | 34,063,838 | 73,195,528 | 107,259,366 | 18,399,000 | 88,860,366 |
| | 費用 | | | | | |
| | 固定資産売却損・処分損 | 32 | 0 | 32 | | 32 |
| | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| 事業区分間繰入金費用 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| その他の特別損失 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 特別費用計(9) | 32 | 91,594,528 | 91,594,560 | 18,399,000 | 73,195,560 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 34,063,806 | 18,399,000 | 15,664,806 | | 15,664,806 | |
| 税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 35,233,169 | 19,172,773 | 54,405,942 | | 54,405,942 | |
| 法人税、住民税及び事業税(12) | 0 | 3,231,100 | 3,231,100 | | 3,231,100 | |
| 法人税等調整額(13) | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| 当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13) | 35,233,169 | 15,941,673 | 51,174,842 | | 51,174,842 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(15) | 466,682,537 | 23,611,010 | 490,293,547 | | 490,293,547 |
| | 当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15) | 501,915,706 | 39,552,683 | 541,468,389 | | 541,468,389 |
| | 基本金取崩額(17) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | 基金取崩額(18) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | その他の積立金取崩額(19) | 17,827,532 | 0 | 17,827,532 | | 17,827,532 |
| | その他の積立金取崩額 | 17,827,532 | 0 | 17,827,532 | | 17,827,532 |
| | その他の積立金積立額(20) | 32,407,906 | 0 | 32,407,906 | | 32,407,906 |
| | その他の積立金積立額 | 32,407,906 | 0 | 32,407,906 | | 32,407,906 |
| | 次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20) | 487,335,332 | 39,552,683 | 526,888,015 | | 526,888,015 |

貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

| 勘定科目 | 社会福祉事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人全体合計 |
|---------------|---------------|-------------|---------------|--------|---------------|
| 流動資産 | 179,620,578 | 120,041,227 | 299,661,805 | | 299,661,805 |
| 現金 | 226,000 | 0 | 226,000 | | 226,000 |
| 預貯金 | 134,008,011 | 109,006,055 | 243,014,066 | | 243,014,066 |
| 事業未収金 | 41,775,101 | 9,277,060 | 51,052,161 | | 51,052,161 |
| 未収金 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 未収補助金 | 2,625,000 | 1,540,000 | 4,165,000 | | 4,165,000 |
| 貯蔵品 | 96,240 | 0 | 96,240 | | 96,240 |
| 立替金 | 0 | 96,992 | 96,992 | | 96,992 |
| 前払金 | 890,226 | 121,120 | 1,011,346 | | 1,011,346 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 固定資産 | 1,607,494,084 | 28,431,224 | 1,635,925,308 | | 1,635,925,308 |
| 基本財産 | 925,607,986 | 0 | 925,607,986 | | 925,607,986 |
| 定期預金 | 7,370,000 | 0 | 7,370,000 | | 7,370,000 |
| 建物 | 918,237,986 | 0 | 918,237,986 | | 918,237,986 |
| その他の固定資産 | 681,886,098 | 28,431,224 | 710,317,322 | | 710,317,322 |
| 構築物 | 28,872,588 | 0 | 28,872,588 | | 28,872,588 |
| 機械及び装置 | 151,255 | 0 | 151,255 | | 151,255 |
| 車輛運搬具 | 1,462,245 | 0 | 1,462,245 | | 1,462,245 |
| 器具及び備品 | 4,057,972 | 843,516 | 4,901,488 | | 4,901,488 |
| 有形リース資産 | 15,870,024 | 2,278,908 | 18,148,932 | | 18,148,932 |
| ソフトウェア | 784,080 | 1,108,800 | 1,892,880 | | 1,892,880 |
| 長期貸付金 | 0 | 24,200,000 | 24,200,000 | | 24,200,000 |
| 長期預け金 | 1,100 | 0 | 1,100 | | 1,100 |
| 基金積立資産 | 391,117,025 | 0 | 391,117,025 | | 391,117,025 |
| 積立資産 | 239,479,809 | 0 | 239,479,809 | | 239,479,809 |
| 差入保証金 | 90,000 | 0 | 90,000 | | 90,000 |
| 資産の部合計 | 1,787,114,662 | 148,472,451 | 1,935,587,113 | | 1,935,587,113 |
| 流動負債 | 105,866,093 | 34,597,692 | 140,463,785 | | 140,463,785 |
| 事業未払金 | 44,479,809 | 8,673,659 | 53,153,468 | | 53,153,468 |
| 未払法人税等 | 0 | 3,231,100 | 3,231,100 | | 3,231,100 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 5,009,184 | 1,170,288 | 6,179,472 | | 6,179,472 |
| 未返還金 | 23,712,309 | 7,263,576 | 30,975,885 | | 30,975,885 |
| 預り金 | 33,688 | 10,004 | 43,692 | | 43,692 |
| 職員預り金 | 6,609,826 | 2,718,564 | 9,328,390 | | 9,328,390 |
| 前受金 | 85,000 | 0 | 85,000 | | 85,000 |
| 賞与引当金 | 25,936,277 | 11,530,501 | 37,466,778 | | 37,466,778 |
| 固定負債 | 205,842,377 | 1,126,548 | 206,968,925 | | 206,968,925 |
| リース債務 | 11,319,192 | 1,126,548 | 12,445,740 | | 12,445,740 |
| 退職給付引当金 | 194,523,185 | 0 | 194,523,185 | | 194,523,185 |
| 負債の部合計 | 311,708,470 | 35,724,240 | 347,432,710 | | 347,432,710 |
| 基本金 | 7,370,000 | 0 | 7,370,000 | | 7,370,000 |
| 基本金 | 7,370,000 | 0 | 7,370,000 | | 7,370,000 |
| 基金 | 391,117,025 | 0 | 391,117,025 | | 391,117,025 |
| 福祉ボランティア基金 | 133,149,660 | 0 | 133,149,660 | | 133,149,660 |
| 福祉事業基金 | 257,967,365 | 0 | 257,967,365 | | 257,967,365 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 350,104,026 | 73,195,528 | 423,299,554 | | 423,299,554 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 350,104,026 | 73,195,528 | 423,299,554 | | 423,299,554 |
| その他の積立金 | 239,479,809 | 0 | 239,479,809 | | 239,479,809 |
| 職員退職給付積立金 | 116,391,812 | 0 | 116,391,812 | | 116,391,812 |
| 財政調整積立金 | 38,762,516 | 0 | 38,762,516 | | 38,762,516 |
| 災害積立金 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| 交通遺児就学援護資金積立金 | 46,000,917 | 0 | 46,000,917 | | 46,000,917 |
| 年間助け合い運動積立金 | 28,324,564 | 0 | 28,324,564 | | 28,324,564 |
| 次期繰越活動増減差額 | 487,335,332 | 39,552,683 | 526,888,015 | | 526,888,015 |
| (うち当期活動増減差額) | 35,233,169 | 15,941,673 | 51,174,842 | | 51,174,842 |
| 純資産の部合計 | 1,475,406,192 | 112,748,211 | 1,588,154,403 | | 1,588,154,403 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,787,114,662 | 148,472,451 | 1,935,587,113 | | 1,935,587,113 |

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断した場合、取得価額により評価している。

（2）棚卸資産

・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（3）固定資産の減価償却の方法

・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（4）引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

（5）消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）

・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）

・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

・資金収支内訳表（第一号第二様式）

・事業活動内訳表（第二号第二様式）

・貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表

- ・公益事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)
- ・公益事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)
- ・公益事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)

社会福祉事業区分については、作成を省略。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・地域福祉事業拠点区分
 - 法人運営事業サービス区分
 - 事務局運営事業サービス区分
 - ボランティア活動推進事業サービス区分
 - 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
 - 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
 - 共同募金配分金事業サービス区分
 - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - 資金貸付事業サービス区分
 - 子育て支援事業サービス区分
 - 権利擁護推進事業サービス区分
 - 総合福祉会館運営事業サービス区分
 - 基金事業・積立事業サービス区分
 - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
- ・地域包括支援センター事業拠点区分
 - 地域包括支援センター事業サービス区分
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 定期預金 | 7,370,000 | 0 | 0 | 7,370,000 |
| 建物 | 956,409,542 | 0 | 38,171,556 | 918,237,986 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 963,779,542 | 0 | 38,171,556 | 925,607,986 |

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 2,120,642,000 | 1,202,404,014 | 918,237,986 |
| 構築物 | 49,115,934 | 20,243,346 | 28,872,588 |
| 機械及び装置 | 48,876,325 | 48,725,070 | 151,255 |
| 車輛運搬具 | 19,661,743 | 18,199,498 | 1,462,245 |
| 器具及び備品 | 60,076,275 | 55,174,787 | 4,901,488 |
| 有形リース資産 | 28,528,416 | 10,379,484 | 18,148,932 |
| ソフトウェア | 5,557,770 | 3,664,890 | 1,892,880 |
| 合計 | 2,332,458,463 | 1,358,791,089 | 973,667,374 |

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 長期貸付金 | 24,200,000 | 0 | 24,200,000 |
| 合計 | 24,200,000 | 0 | 24,200,000 |

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|---------------------|-------------|-------------|------------|
| 利付国債(10年)第339回 | 190,883,563 | 198,110,220 | 7,226,657 |
| 利付国債(10年)第338回 | 40,000,000 | 41,300,400 | 1,300,400 |
| 堺市公募公債平成26年度 第3回 | 5,000,000 | 5,016,350 | 16,350 |
| 利付国債(10年)第339回 | 132,536,606 | 136,969,568 | 4,432,962 |
| 利付国債(10年)第339回 | 43,879,012 | 45,346,637 | 1,467,625 |
| 堺市公募公債平成25年度 第3回 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 合計 | 432,299,181 | 446,743,175 | 14,443,994 |

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前受金として会計処理を行っていたひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業における過年度分の財源について、全国社会福祉協議会からの通知に基づき、国庫補助金等特別積立金として積み立てることとした。

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位:円)

| 勘定科目 | 包括支援 | ひとり親 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|----------------------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 事業活動による収入 | | | | | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 15,401,705 | 15,401,705 | | 15,401,705 |
| 受託金収入 | 241,936,424 | 0 | 241,936,424 | | 241,936,424 |
| 事業収入 | 22,950,140 | 0 | 22,950,140 | | 22,950,140 |
| 負担金収入 | 17,766,000 | 0 | 17,766,000 | | 17,766,000 |
| 受取利息配当金収入 | 580 | 0 | 580 | | 580 |
| その他の収入 | 6,000 | 0 | 6,000 | | 6,000 |
| 事業活動収入計(1) | 282,659,144 | 15,401,705 | 298,060,849 | | 298,060,849 |
| 事業活動による支出 | | | | | |
| 人件費支出 | 225,593,932 | 2,272,892 | 227,866,824 | | 227,866,824 |
| 事業費支出 | 29,809,535 | 528,813 | 30,338,348 | | 30,338,348 |
| 事務費支出 | 778,482 | 0 | 778,482 | | 778,482 |
| 貸付事業支出 | 0 | 12,600,000 | 12,600,000 | | 12,600,000 |
| その他の支出 | 3,231,100 | 0 | 3,231,100 | | 3,231,100 |
| 事業活動支出計(2) | 259,413,049 | 15,401,705 | 274,814,754 | | 274,814,754 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 23,246,095 | 0 | 23,246,095 | | 23,246,095 |
| 施設整備等による収入 | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 施設整備等による支出 | | | | | |
| 固定資産取得支出 | 257,040 | 0 | 257,040 | | 257,040 |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,170,288 | 0 | 1,170,288 | | 1,170,288 |
| 施設整備等支出計(5) | 1,427,328 | 0 | 1,427,328 | | 1,427,328 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 1,427,328 | 0 | 1,427,328 | | 1,427,328 |
| その他の活動による収入 | | | | | |
| 事業区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| その他の活動による収入 | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| その他の活動による支出 | | | | | |
| 事業区分間繰入金支出 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 | | 18,399,000 |
| その他の活動支出計(8) | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 | | 18,399,000 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 18,399,000 | 73,195,528 | 54,796,528 | | 54,796,528 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 3,419,767 | 73,195,528 | 76,615,295 | | 76,615,295 |
| 前期末支払資金残高(11) | 21,529,029 | 0 | 21,529,029 | | 21,529,029 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 24,948,796 | 73,195,528 | 98,144,324 | | 98,144,324 |

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

| 勘定科目 | 包括支援 | ひとり親 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|---|-------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 経常経費補助金収益 | 0 | 15,401,705 | 15,401,705 | | 15,401,705 |
| 受託金収益 | 241,936,424 | 0 | 241,936,424 | | 241,936,424 |
| 事業収益 | 22,950,140 | 0 | 22,950,140 | | 22,950,140 |
| 負担金収益 | 17,766,000 | 0 | 17,766,000 | | 17,766,000 |
| その他の収益 | 6,000 | 0 | 6,000 | | 6,000 |
| サービス活動収益計(1) | 282,658,564 | 15,401,705 | 298,060,269 | | 298,060,269 |
| 人件費 | 225,426,901 | 2,272,892 | 227,699,793 | | 227,699,793 |
| 事業費 | 29,809,535 | 528,813 | 30,338,348 | | 30,338,348 |
| 事務費 | 778,482 | 0 | 778,482 | | 778,482 |
| 減価償却費 | 1,672,453 | 0 | 1,672,453 | | 1,672,453 |
| サービス活動費用計(2) | 257,687,371 | 2,801,705 | 260,489,076 | | 260,489,076 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 24,971,193 | 12,600,000 | 37,571,193 | | 37,571,193 |
| 受取利息配当金収益 | 580 | 0 | 580 | | 580 |
| サービス活動外収益計(4) | 580 | 0 | 580 | | 580 |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 580 | 0 | 580 | | 580 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 24,971,773 | 12,600,000 | 37,571,773 | | 37,571,773 |
| その他の特別収益 | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| 特別収益計(8) | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| 国庫補助金等特別積立金積立額 | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| 事業区分間繰入金費用 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 | | 18,399,000 |
| 特別費用計(9) | 18,399,000 | 73,195,528 | 91,594,528 | | 91,594,528 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 | | 18,399,000 |
| 税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 6,572,773 | 12,600,000 | 19,172,773 | | 19,172,773 |
| 法人税、住民税及び事業税(12) | 3,231,100 | 0 | 3,231,100 | | 3,231,100 |
| 法人税等調整額(13) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13) | 3,341,673 | 12,600,000 | 15,941,673 | | 15,941,673 |
| 前期繰越活動増減差額(15) | 12,011,010 | 11,600,000 | 23,611,010 | | 23,611,010 |
| 当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15) | 15,352,683 | 24,200,000 | 39,552,683 | | 39,552,683 |
| 基本金取崩額(17) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 基金取崩額(18) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| その他の積立金取崩額(19) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| その他の積立金積立額(20) | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20) | 15,352,683 | 24,200,000 | 39,552,683 | | 39,552,683 |

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

| 勘定科目 | 包括支援 | ひとり親 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|---------------|------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 流動資産 | 46,485,346 | 73,555,881 | 120,041,227 | | 120,041,227 |
| 預貯金 | 36,990,174 | 72,015,881 | 109,006,055 | | 109,006,055 |
| 事業未収金 | 9,277,060 | 0 | 9,277,060 | | 9,277,060 |
| 未収金 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 未収補助金 | 0 | 1,540,000 | 1,540,000 | | 1,540,000 |
| 立替金 | 96,992 | 0 | 96,992 | | 96,992 |
| 前払金 | 121,120 | 0 | 121,120 | | 121,120 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 固定資産 | 4,231,224 | 24,200,000 | 28,431,224 | | 28,431,224 |
| その他の固定資産 | 4,231,224 | 24,200,000 | 28,431,224 | | 28,431,224 |
| 器具及び備品 | 843,516 | 0 | 843,516 | | 843,516 |
| 有形リース資産 | 2,278,908 | 0 | 2,278,908 | | 2,278,908 |
| ソフトウェア | 1,108,800 | 0 | 1,108,800 | | 1,108,800 |
| 長期貸付金 | 0 | 24,200,000 | 24,200,000 | | 24,200,000 |
| 資産の部合計 | 50,716,570 | 97,755,881 | 148,472,451 | | 148,472,451 |
| 流動負債 | 34,237,339 | 360,353 | 34,597,692 | | 34,597,692 |
| 事業未払金 | 8,313,306 | 360,353 | 8,673,659 | | 8,673,659 |
| 未払法人税等 | 3,231,100 | 0 | 3,231,100 | | 3,231,100 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 1,170,288 | 0 | 1,170,288 | | 1,170,288 |
| 未返還金 | 7,263,576 | 0 | 7,263,576 | | 7,263,576 |
| 預り金 | 10,004 | 0 | 10,004 | | 10,004 |
| 職員預り金 | 2,718,564 | 0 | 2,718,564 | | 2,718,564 |
| 前受金 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 賞与引当金 | 11,530,501 | 0 | 11,530,501 | | 11,530,501 |
| 固定負債 | 1,126,548 | 0 | 1,126,548 | | 1,126,548 |
| リース債務 | 1,126,548 | 0 | 1,126,548 | | 1,126,548 |
| 負債の部合計 | 35,363,887 | 360,353 | 35,724,240 | | 35,724,240 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 0 | 73,195,528 | 73,195,528 | | 73,195,528 |
| 次期繰越活動増減差額 | 15,352,683 | 24,200,000 | 39,552,683 | | 39,552,683 |
| (うち当期活動増減差額) | 3,341,673 | 12,600,000 | 15,941,673 | | 15,941,673 |
| 純資産の部合計 | 15,352,683 | 97,395,528 | 112,748,211 | | 112,748,211 |
| 負債及び純資産の部合計 | 50,716,570 | 97,755,881 | 148,472,451 | | 148,472,451 |

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|--------------------------|-------------|-------------|-----------|----|
| 会費収入 | 9,610,000 | 9,611,713 | 1,713 | |
| 会費収入 | 9,610,000 | 9,611,713 | 1,713 | |
| 一般会費収入 | 2,590,000 | 2,591,713 | 1,713 | |
| 特別会費収入 | 7,020,000 | 7,020,000 | 0 | |
| 寄附金収入 | 3,560,000 | 4,891,772 | 1,331,772 | |
| 寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常経費寄附金収入 | 3,560,000 | 4,891,772 | 1,331,772 | |
| 経常経費寄附金収入 | 3,560,000 | 4,891,772 | 1,331,772 | |
| 経常経費補助金収入 | 646,247,000 | 641,679,436 | 4,567,564 | |
| 市補助金収入 | 609,918,000 | 605,354,591 | 4,563,409 | |
| 臨海学舎事業補助金収入 | 1,444,000 | 1,444,000 | 0 | |
| 掲示板設置補助金収入 | 3,204,000 | 3,204,000 | 0 | |
| 地域福祉推進事業補助金収入 | 2,429,000 | 2,423,673 | 5,327 | |
| ボランティアネットワーク推進事業補助金収入 | 17,915,000 | 17,403,618 | 511,382 | |
| 地域のつながりハート事業補助金収入 | 89,610,000 | 89,680,800 | 70,800 | |
| 日常生活自立支援事業補助金収入 | 5,788,000 | 5,672,999 | 115,001 | |
| 社会福祉協議会補助金収入 | 308,615,000 | 306,359,319 | 2,255,681 | |
| 総合福祉会館管理運営補助金収入 | 165,638,000 | 164,254,003 | 1,383,997 | |
| 区事務所設置事業補助金収入 | 15,275,000 | 14,912,179 | 362,821 | |
| 共同募金配分金収入 | 36,329,000 | 36,324,845 | 4,155 | |
| 一般募金配分金収入 | 35,728,000 | 35,723,845 | 4,155 | |
| 歳末たすけあい配分金収入 | 601,000 | 601,000 | 0 | |
| 受託金収入 | 272,195,000 | 272,107,670 | 87,330 | |
| 全社協・府社協受託金収入 | 15,993,000 | 15,993,100 | 100 | |
| 生活福祉資金事務費収入 | 15,993,000 | 15,993,100 | 100 | |
| 市受託金収入 | 255,862,000 | 255,774,570 | 87,430 | |
| キャップハンディ事業受託金収入 | 4,689,000 | 4,688,820 | 180 | |
| ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収入 | 17,999,000 | 17,999,480 | 480 | |
| 区民プラザ管理運営業務受託金収入 | 10,692,000 | 10,692,000 | 0 | |
| 区域活動活性化業務受託金収入 | 8,510,000 | 8,509,212 | 788 | |
| 小口更生資金貸付業務受託金収入 | 5,768,000 | 5,768,000 | 0 | |
| CSW設置業務受託金収入 | 54,562,000 | 54,561,384 | 616 | |
| 権利擁護サポートセンター事業受託金収入 | 30,225,000 | 30,138,674 | 86,326 | |
| 生活困窮者自立相談支援事業受託金収入 | 58,305,000 | 58,305,000 | 0 | |
| 生活支援コーディネーター配置事業受託金収入 | 45,626,000 | 45,626,000 | 0 | |
| 子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収入 | 19,486,000 | 19,486,000 | 0 | |
| 団体事務受託金収入 | 340,000 | 340,000 | 0 | |
| 団体事務受託金収入 | 340,000 | 340,000 | 0 | |
| 事業収入 | 28,583,000 | 28,358,906 | 224,094 | |
| 利用料収入 | 3,519,000 | 3,497,700 | 21,300 | |
| 利用料収入 | 3,519,000 | 3,497,700 | 21,300 | |
| 賃貸料収入 | 25,064,000 | 24,861,206 | 202,794 | |
| 事務室等賃貸料収入 | 12,212,000 | 12,015,432 | 196,568 | |
| 会議室等賃貸料収入 | 12,852,000 | 12,845,774 | 6,226 | |
| 負担金収入 | 9,388,000 | 9,363,397 | 24,603 | |
| 負担金収入 | 9,388,000 | 9,363,397 | 24,603 | |
| 臨海学舎事業施設負担金収入 | 846,000 | 845,542 | 458 | |
| 共益費負担金収入 | 2,273,000 | 2,248,856 | 24,144 | |
| 市民活動支援負担金収入 | 4,202,000 | 4,202,292 | 292 | |
| 事務費負担金収入 | 2,067,000 | 2,066,707 | 293 | |
| 受取利息配当金収入 | 1,674,000 | 1,754,073 | 80,073 | |
| 受取利息配当金収入 | 1,674,000 | 1,754,073 | 80,073 | |
| 受取利息配当金収入 | 1,674,000 | 1,754,073 | 80,073 | |

事業活動による収支

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| | 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|--|------------|-------------|-------------|-----------|----|
| | その他の収入 | 4,195,000 | 5,308,454 | 1,113,454 | |
| | 雑収入 | 4,195,000 | 5,308,454 | 1,113,454 | |
| | 雑収入 | 4,195,000 | 5,308,454 | 1,113,454 | |
| | 事業活動収入計(1) | 975,452,000 | 973,075,421 | 2,376,579 | |
| | 人件費支出 | 536,581,000 | 533,784,354 | 2,796,646 | |
| | 職員給料支出 | 271,898,000 | 270,545,729 | 1,352,271 | |
| | 職員給料支出 | 271,898,000 | 270,545,729 | 1,352,271 | |
| | 職員賞与支出 | 73,732,000 | 73,731,426 | 574 | |
| | 職員賞与支出 | 73,732,000 | 73,731,426 | 574 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 103,579,000 | 103,578,137 | 863 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 103,579,000 | 103,578,137 | 863 | |
| | 退職給付支出 | 18,324,000 | 17,827,532 | 496,468 | |
| | 退職給付支出 | 18,324,000 | 17,827,532 | 496,468 | |
| | 法定福利費支出 | 69,048,000 | 68,101,530 | 946,470 | |
| | 法定福利費支出 | 69,048,000 | 68,101,530 | 946,470 | |
| | 事業費支出 | 97,935,000 | 96,457,722 | 1,477,278 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 9,201,000 | 8,925,845 | 275,155 | |
| | 消耗品費支出 | 7,122,000 | 7,119,347 | 2,653 | |
| | 器具備品費支出 | 2,079,000 | 1,806,498 | 272,502 | |
| | 保険料支出 | 2,032,000 | 2,031,390 | 610 | |
| | 保険料支出 | 2,032,000 | 2,031,390 | 610 | |
| | 賃借料支出 | 3,786,000 | 3,740,067 | 45,933 | |
| | 賃借料支出 | 3,786,000 | 3,740,067 | 45,933 | |
| | 車輛費支出 | 1,984,000 | 1,983,764 | 236 | |
| | 車輛費支出 | 1,984,000 | 1,983,764 | 236 | |
| | 諸謝金支出 | 6,172,000 | 6,103,360 | 68,640 | |
| | 諸謝金支出 | 6,172,000 | 6,103,360 | 68,640 | |
| | 旅費交通費支出 | 16,216,000 | 15,968,546 | 247,454 | |
| | 旅費交通費支出 | 16,216,000 | 15,968,546 | 247,454 | |
| | 研修研究費支出 | 1,573,000 | 1,548,494 | 24,506 | |
| | 研修研究費支出 | 1,573,000 | 1,548,494 | 24,506 | |
| | 印刷製本費支出 | 3,055,000 | 3,054,685 | 315 | |
| | 印刷製本費支出 | 3,055,000 | 3,054,685 | 315 | |
| | 修繕費支出 | 206,000 | 186,573 | 19,427 | |
| | 修繕費支出 | 206,000 | 186,573 | 19,427 | |
| | 通信運搬費支出 | 8,542,000 | 8,541,921 | 79 | |
| | 通信運搬費支出 | 8,542,000 | 8,541,921 | 79 | |
| | 会議費支出 | 287,000 | 255,827 | 31,173 | |
| | 会議費支出 | 287,000 | 255,827 | 31,173 | |
| | 広報費支出 | 860,000 | 859,828 | 172 | |
| | 広報費支出 | 860,000 | 859,828 | 172 | |
| | 業務委託費支出 | 19,768,000 | 19,230,111 | 537,889 | |
| | 業務委託費支出 | 19,768,000 | 19,230,111 | 537,889 | |
| | 手数料支出 | 3,448,000 | 3,447,497 | 503 | |
| | 手数料支出 | 3,448,000 | 3,447,497 | 503 | |
| | 租税公課支出 | 13,012,000 | 13,005,527 | 6,473 | |
| | 租税公課支出 | 13,012,000 | 13,005,527 | 6,473 | |
| | 保守料支出 | 5,941,000 | 5,784,343 | 156,657 | |
| | 保守料支出 | 5,941,000 | 5,784,343 | 156,657 | |
| | 諸会費支出 | 71,000 | 71,000 | 0 | |
| | 諸会費支出 | 71,000 | 71,000 | 0 | |
| | 協力金支出 | 230,000 | 230,000 | 0 | |
| | 協力金支出 | 230,000 | 230,000 | 0 | |
| | 返還金支出 | 568,000 | 568,000 | 0 | |
| | 返還金支出 | 568,000 | 568,000 | 0 | |
| | 雑支出 | 983,000 | 920,944 | 62,056 | |
| | 雑支出 | 983,000 | 920,944 | 62,056 | |
| | 事務費支出 | 223,065,000 | 222,225,896 | 839,104 | |
| | 福利厚生費支出 | 1,768,000 | 1,767,494 | 506 | |
| | 福利厚生費支出 | 1,768,000 | 1,767,494 | 506 | |
| | 旅費交通費支出 | 794,000 | 756,430 | 37,570 | |
| | 旅費交通費支出 | 794,000 | 756,430 | 37,570 | |

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| | 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|-----------------------|-----------------|-------------|-------------|-----------|----|
| 施設整備等による収支 | 研修研究費支出 | 851,000 | 817,610 | 33,390 | |
| | 研修研究費支出 | 851,000 | 817,610 | 33,390 | |
| | 事務消耗品費支出 | 2,077,000 | 1,930,333 | 146,667 | |
| | 消耗品費支出 | 1,849,000 | 1,713,253 | 135,747 | |
| | 器具備品費支出 | 228,000 | 217,080 | 10,920 | |
| | 印刷製本費支出 | 382,000 | 381,908 | 92 | |
| | 印刷製本費支出 | 382,000 | 381,908 | 92 | |
| | 水道光熱費支出 | 25,591,000 | 25,590,435 | 565 | |
| | 水道光熱費支出 | 25,591,000 | 25,590,435 | 565 | |
| | 燃料費支出 | 36,000 | 15,246 | 20,754 | |
| | 燃料費支出 | 36,000 | 15,246 | 20,754 | |
| | 修繕費支出 | 102,668,000 | 102,623,966 | 44,034 | |
| | 修繕費支出 | 102,668,000 | 102,623,966 | 44,034 | |
| | 通信運搬費支出 | 591,000 | 499,186 | 91,814 | |
| | 通信運搬費支出 | 591,000 | 499,186 | 91,814 | |
| | 会議費支出 | 70,000 | 49,483 | 20,517 | |
| | 会議費支出 | 70,000 | 49,483 | 20,517 | |
| | 広報費支出 | 863,000 | 862,444 | 556 | |
| | 広報費支出 | 863,000 | 862,444 | 556 | |
| | 業務委託費支出 | 46,260,000 | 46,029,962 | 230,038 | |
| | 業務委託費支出 | 46,260,000 | 46,029,962 | 230,038 | |
| | 手数料支出 | 7,075,000 | 7,074,706 | 294 | |
| | 手数料支出 | 7,075,000 | 7,074,706 | 294 | |
| | 保険料支出 | 761,000 | 760,870 | 130 | |
| | 保険料支出 | 761,000 | 760,870 | 130 | |
| | 賃借料支出 | 13,391,000 | 13,378,958 | 12,042 | |
| | 賃借料支出 | 13,391,000 | 13,378,958 | 12,042 | |
| | 租税公課支出 | 2,517,000 | 2,516,657 | 343 | |
| | 租税公課支出 | 2,517,000 | 2,516,657 | 343 | |
| | 保守料支出 | 16,949,000 | 16,855,038 | 93,962 | |
| | 保守料支出 | 16,949,000 | 16,855,038 | 93,962 | |
| | 渉外費支出 | 180,000 | 162,000 | 18,000 | |
| | 渉外費支出 | 180,000 | 162,000 | 18,000 | |
| | 諸謝金支出 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| | 諸謝金支出 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| | 車輛費支出 | 105,000 | 18,602 | 86,398 | |
| | 車輛費支出 | 105,000 | 18,602 | 86,398 | |
| | 雑支出 | 106,000 | 104,568 | 1,432 | |
| | 雑支出 | 106,000 | 104,568 | 1,432 | |
| | 助成金支出 | 102,338,000 | 102,303,868 | 34,132 | |
| | 助成金支出 | 102,338,000 | 102,303,868 | 34,132 | |
| | 校区福祉委員会助成金支出 | 90,517,000 | 90,490,000 | 27,000 | |
| | ボランティアグループ助成金支出 | 4,393,000 | 4,392,095 | 905 | |
| | 地域福祉活動助成金支出 | 2,279,000 | 2,273,673 | 5,327 | |
| | 団体等助成金支出 | 5,039,000 | 5,038,100 | 900 | |
| 交通遺児就学援護助成金支出 | 110,000 | 110,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 628,000 | 596,333 | 31,667 | | |
| 負担金支出 | 628,000 | 596,333 | 31,667 | | |
| 会費等負担金支出 | 92,000 | 61,000 | 31,000 | | |
| その他の負担金支出 | 536,000 | 535,333 | 667 | | |
| 事業活動支出計(2) | 960,547,000 | 955,368,173 | 5,178,827 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 14,905,000 | 17,707,248 | 2,802,248 | | |
| 収入 | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | |
| 支出 | | | | | |
| 固定資産取得支出 | 1,281,000 | 1,257,676 | 23,324 | | |
| その他の固定資産取得支出 | 1,281,000 | 1,257,676 | 23,324 | | |
| 器具及び備品取得支出 | 1,281,000 | 1,257,676 | 23,324 | | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 4,733,000 | 4,648,605 | 84,395 | | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 4,733,000 | 4,648,605 | 84,395 | | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 4,733,000 | 4,648,605 | 84,395 | | |
| 施設整備等支出計(5) | 6,014,000 | 5,906,281 | 107,719 | | |

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|-------------------|-------------|------------|------------|----|
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | 6,014,000 | 5,906,281 | 107,719 | |
| その他の活動による収支 | 積立資産取崩収入 | 28,896,000 | 17,827,532 | 11,068,468 | |
| | 職員退職給与積立金積立資産取崩収入 | 18,324,000 | 17,827,532 | 496,468 | |
| | 職員退職給与積立金積立資産取崩収入 | 18,324,000 | 17,827,532 | 496,468 | |
| | 財政調整積立金積立資産取崩収入 | 10,572,000 | 0 | 10,572,000 | |
| | 財政調整積立金積立資産取崩収入 | 10,572,000 | 0 | 10,572,000 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | 公益事業区分繰入金収入 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | その他の活動による収入 | 24,000 | 24,000 | 0 | |
| | 差入保証金返還収入 | 24,000 | 24,000 | 0 | |
| | 差入保証金返還収入 | 24,000 | 24,000 | 0 | |
| | その他の活動収入計(7) | 47,319,000 | 36,250,532 | 11,068,468 | |
| | 基金積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 福祉ボランティア基金積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 福祉ボランティア基金積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 積立資産支出 | 32,509,000 | 32,407,906 | 101,094 | | |
| 職員退職給与積立金積立資産支出 | 32,444,000 | 32,343,818 | 100,182 | | |
| 職員退職給与積立金積立資産支出 | 32,444,000 | 32,343,818 | 100,182 | | |
| 交通遺児就学援護資金積立資産支出 | 65,000 | 64,088 | 912 | | |
| 交通遺児就学援護資金積立資産支出 | 65,000 | 64,088 | 912 | | |
| 事業区分間繰入金支出 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | | |
| 事業区分間繰入金支出 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | | |
| 公益事業区分繰入金支出 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | | |
| その他の活動による支出 | 90,000 | 90,000 | 0 | | |
| 差入保証金返還支出 | 90,000 | 90,000 | 0 | | |
| 差入保証金返還支出 | 90,000 | 90,000 | 0 | | |
| その他の活動支出計(8) | 33,599,000 | 32,497,906 | 1,101,094 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 13,720,000 | 3,752,626 | 9,967,374 | | |
| 予備費支出(10) | 14,000,000 | 0 | 14,000,000 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 8,611,000 | 15,553,593 | 6,942,593 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 89,147,000 | 89,146,353 | 647 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 97,758,000 | 104,699,946 | 6,941,946 | | |

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| | 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|------------|--------------------------|-------------|-------------|------------|----|
| サービス活動増減の部 | 会費収益 | 9,611,713 | 10,623,000 | 1,011,287 | |
| | 会費収益 | 9,611,713 | 10,623,000 | 1,011,287 | |
| | 一般会費収益 | 2,591,713 | 3,085,000 | 493,287 | |
| | 特別会費収益 | 7,020,000 | 7,538,000 | 518,000 | |
| | 寄附金収益 | 4,891,772 | 2,285,612 | 2,606,160 | |
| | 経常経費寄附金収益 | 4,891,772 | 2,285,612 | 2,606,160 | |
| | 経常経費寄附金収益 | 4,891,772 | 2,285,612 | 2,606,160 | |
| | 経常経費補助金収益 | 641,679,436 | 634,825,978 | 6,853,458 | |
| | 市補助金収益 | 605,354,591 | 597,298,799 | 8,055,792 | |
| | 臨海学舎事業補助金収益 | 1,444,000 | 1,444,000 | 0 | |
| | 掲示板設置補助金収益 | 3,204,000 | 3,441,000 | 237,000 | |
| | 地域福祉推進事業補助金収益 | 2,423,673 | 2,944,506 | 520,833 | |
| | ボランティアネットワーク推進事業補助金収益 | 17,403,618 | 17,915,000 | 511,382 | |
| | 地域のつながりハート事業補助金収益 | 89,680,800 | 88,848,635 | 832,165 | |
| | 日常生活自立支援事業補助金収益 | 5,672,999 | 5,627,738 | 45,261 | |
| | 社会福祉協議会補助金収益 | 306,359,319 | 317,689,847 | 11,330,528 | |
| | 総合福祉会館管理運営補助金収益 | 164,254,003 | 144,320,319 | 19,933,684 | |
| | 区事務所設置事業補助金収益 | 14,912,179 | 15,067,754 | 155,575 | |
| | 共同募金配分金収益 | 36,324,845 | 35,900,659 | 424,186 | |
| | 一般募金配分金収益 | 35,723,845 | 35,801,643 | 77,798 | |
| | 歳末たすけあい配分金収益 | 601,000 | 99,016 | 501,984 | |
| | 働く女性の環境改善チャリティー助成金収益 | 0 | 250,000 | 250,000 | |
| | 働く女性の環境改善チャリティー助成金収益 | 0 | 250,000 | 250,000 | |
| | その他の補助金収益 | 0 | 1,376,520 | 1,376,520 | |
| | 被災地支援助成金収益 | 0 | 1,376,520 | 1,376,520 | |
| | 受託金収益 | 272,107,670 | 217,389,196 | 54,718,474 | |
| | 全社協・府社協受託金収益 | 15,993,100 | 16,377,360 | 384,260 | |
| | 生活福祉資金事務費収益 | 15,993,100 | 16,377,360 | 384,260 | |
| | 市受託金収益 | 255,774,570 | 200,671,836 | 55,102,734 | |
| | キャップハンディ事業受託金収益 | 4,688,820 | 4,776,624 | 87,804 | |
| | ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収益 | 17,999,480 | 18,506,000 | 506,520 | |
| | 区民プラザ管理運営業務受託金収益 | 10,692,000 | 10,535,400 | 156,600 | |
| | 区域活動活性化業務受託金収益 | 8,509,212 | 9,872,982 | 1,363,770 | |
| | 小口更生資金貸付業務受託金収益 | 5,768,000 | 5,940,000 | 172,000 | |
| | CSW設置業務受託金収益 | 54,561,384 | 61,410,052 | 6,848,668 | |
| | 権利擁護サポートセンター事業受託金収益 | 30,138,674 | 30,277,778 | 139,104 | |
| | 生活困窮者自立相談支援事業受託金収益 | 58,305,000 | 59,353,000 | 1,048,000 | |
| | 生活支援コーディネーター配置事業受託金収益 | 45,626,000 | 0 | 45,626,000 | |
| | 子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収益 | 19,486,000 | 0 | 19,486,000 | |
| | 団体事務受託金収益 | 340,000 | 340,000 | 0 | |
| 団体事務受託金収益 | 340,000 | 340,000 | 0 | | |
| 事業収益 | 28,358,906 | 30,520,681 | 2,161,775 | | |
| 利用料収益 | 3,497,700 | 3,420,845 | 76,855 | | |
| 利用料収益 | 3,497,700 | 3,420,845 | 76,855 | | |
| 賃貸料収益 | 24,861,206 | 27,099,836 | 2,238,630 | | |
| 事務室等賃貸料収益 | 12,015,432 | 12,310,596 | 295,164 | | |
| 会議室等賃貸料収益 | 12,845,774 | 14,789,240 | 1,943,466 | | |
| 負担金収益 | 9,363,397 | 10,068,039 | 704,642 | | |

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| | 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---------|---------------|-------------|-------------|------------|----|
| 費用 | 負担金収益 | 9,363,397 | 10,068,039 | 704,642 | |
| | 臨海学舎事業施設負担金収益 | 845,542 | 815,548 | 29,994 | |
| | 共益費負担金収益 | 2,248,856 | 3,049,602 | 800,746 | |
| | 市民活動支援負担金収益 | 4,202,292 | 4,082,824 | 119,468 | |
| | 事務費負担金収益 | 2,066,707 | 2,120,065 | 53,358 | |
| | その他の収益 | 5,308,454 | 4,771,969 | 536,485 | |
| | その他の収益 | 5,308,454 | 4,771,969 | 536,485 | |
| | その他の収益 | 5,308,454 | 4,771,969 | 536,485 | |
| | サービス活動収益計(1) | 971,321,348 | 910,484,475 | 60,836,873 | |
| | 人件費 | 518,354,929 | 499,219,715 | 19,135,214 | |
| | 職員給料 | 270,545,729 | 244,910,607 | 25,635,122 | |
| | 職員給料 | 270,545,729 | 244,910,607 | 25,635,122 | |
| | 職員賞与 | 52,305,961 | 45,401,872 | 6,904,089 | |
| | 職員賞与 | 52,305,961 | 45,401,872 | 6,904,089 | |
| | 賞与引当金繰入 | 25,936,277 | 23,538,170 | 2,398,107 | |
| | 賞与引当金繰入 | 25,936,277 | 23,538,170 | 2,398,107 | |
| | 非常勤職員給与 | 103,578,137 | 101,105,691 | 2,472,446 | |
| | 非常勤職員給与 | 103,578,137 | 101,105,691 | 2,472,446 | |
| | 派遣職員費 | 0 | 2,799,075 | 2,799,075 | |
| | 派遣職員費 | 0 | 2,799,075 | 2,799,075 | |
| 退職給付費用 | 0 | 19,517,037 | 19,517,037 | | |
| 退職給付費用 | 0 | 19,517,037 | 19,517,037 | | |
| 法定福利費 | 65,988,825 | 61,947,263 | 4,041,562 | | |
| 法定福利費 | 65,988,825 | 0 | 65,988,825 | | |
| 事業費 | 96,457,722 | 96,092,826 | 364,896 | | |
| 消耗器具備品費 | 8,925,845 | 9,501,135 | 575,290 | | |
| 消耗品費 | 7,119,347 | 7,264,278 | 144,931 | | |
| 器具備品費 | 1,806,498 | 2,236,857 | 430,359 | | |
| 保険料 | 2,031,390 | 1,931,766 | 99,624 | | |
| 保険料 | 2,031,390 | 1,931,766 | 99,624 | | |
| 賃借料 | 3,740,067 | 5,231,534 | 1,491,467 | | |
| 賃借料 | 3,740,067 | 5,231,534 | 1,491,467 | | |
| 車輛費 | 1,983,764 | 1,692,105 | 291,659 | | |
| 車輛費 | 1,983,764 | 1,692,105 | 291,659 | | |
| 諸謝金 | 6,103,360 | 5,156,442 | 946,918 | | |
| 諸謝金 | 6,103,360 | 5,156,442 | 946,918 | | |
| 旅費交通費 | 15,968,546 | 15,983,494 | 14,948 | | |
| 旅費交通費 | 15,968,546 | 15,983,494 | 14,948 | | |
| 研修研究費 | 1,548,494 | 1,626,750 | 78,256 | | |
| 研修研究費 | 1,548,494 | 1,626,750 | 78,256 | | |
| 印刷製本費 | 3,054,685 | 3,867,822 | 813,137 | | |
| 印刷製本費 | 3,054,685 | 3,867,822 | 813,137 | | |
| 修繕費 | 186,573 | 164,977 | 21,596 | | |
| 修繕費 | 186,573 | 164,977 | 21,596 | | |
| 通信運搬費 | 8,541,921 | 8,065,675 | 476,246 | | |
| 通信運搬費 | 8,541,921 | 8,065,675 | 476,246 | | |
| 会議費 | 255,827 | 295,025 | 39,198 | | |
| 会議費 | 255,827 | 295,025 | 39,198 | | |
| 広報費 | 859,828 | 754,546 | 105,282 | | |
| 広報費 | 859,828 | 754,546 | 105,282 | | |
| 業務委託費 | 19,230,111 | 20,235,941 | 1,005,830 | | |
| 業務委託費 | 19,230,111 | 20,235,941 | 1,005,830 | | |
| 手数料 | 3,447,497 | 2,657,762 | 789,735 | | |
| 手数料 | 3,447,497 | 2,657,762 | 789,735 | | |
| 租税公課 | 13,005,527 | 11,539,122 | 1,466,405 | | |
| 租税公課 | 13,005,527 | 11,539,122 | 1,466,405 | | |
| 保守料 | 5,784,343 | 6,292,513 | 508,170 | | |
| 保守料 | 5,784,343 | 6,292,513 | 508,170 | | |
| 諸会費 | 71,000 | 71,000 | 0 | | |
| 諸会費 | 71,000 | 71,000 | 0 | | |
| 協力金費用 | 230,000 | 200,000 | 30,000 | | |
| 協力金費用 | 230,000 | 200,000 | 30,000 | | |

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 返還金費用 | 568,000 | 12,000 | 556,000 | |
| 返還金費用 | 568,000 | 12,000 | 556,000 | |
| 雑費 | 920,944 | 813,217 | 107,727 | |
| 雑費 | 920,944 | 813,217 | 107,727 | |
| 事務費 | 222,225,896 | 207,807,378 | 14,418,518 | |
| 福利厚生費 | 1,767,494 | 1,532,989 | 234,505 | |
| 福利厚生費 | 1,767,494 | 1,532,989 | 234,505 | |
| 旅費交通費 | 756,430 | 1,229,540 | 473,110 | |
| 旅費交通費 | 756,430 | 1,229,540 | 473,110 | |
| 研修研究費 | 817,610 | 2,458,814 | 1,641,204 | |
| 研修研究費 | 817,610 | 2,458,814 | 1,641,204 | |
| 事務消耗品費 | 1,930,333 | 2,748,130 | 817,797 | |
| 消耗品費 | 1,713,253 | 2,027,984 | 314,731 | |
| 器具備品費 | 217,080 | 720,146 | 503,066 | |
| 印刷製本費 | 381,908 | 1,714,693 | 1,332,785 | |
| 印刷製本費 | 381,908 | 1,714,693 | 1,332,785 | |
| 水道光熱費 | 25,590,435 | 24,853,531 | 736,904 | |
| 水道光熱費 | 25,590,435 | 24,853,531 | 736,904 | |
| 燃料費 | 15,246 | 12,960 | 2,286 | |
| 燃料費 | 15,246 | 12,960 | 2,286 | |
| 修繕費 | 102,623,966 | 76,097,059 | 26,526,907 | |
| 修繕費 | 102,623,966 | 76,097,059 | 26,526,907 | |
| 通信運搬費 | 499,186 | 1,344,435 | 845,249 | |
| 通信運搬費 | 499,186 | 1,344,435 | 845,249 | |
| 会議費 | 49,483 | 59,611 | 10,128 | |
| 会議費 | 49,483 | 59,611 | 10,128 | |
| 広報費 | 862,444 | 979,840 | 117,396 | |
| 広報費 | 862,444 | 979,840 | 117,396 | |
| 業務委託費 | 46,029,962 | 56,255,152 | 10,225,190 | |
| 業務委託費 | 46,029,962 | 56,255,152 | 10,225,190 | |
| 手数料 | 7,074,706 | 5,732,457 | 1,342,249 | |
| 手数料 | 7,074,706 | 5,732,457 | 1,342,249 | |
| 保険料 | 760,870 | 714,550 | 46,320 | |
| 保険料 | 760,870 | 714,550 | 46,320 | |
| 賃借料 | 13,378,958 | 12,768,728 | 610,230 | |
| 賃借料 | 13,378,958 | 12,768,728 | 610,230 | |
| 租税公課 | 2,516,657 | 2,499,991 | 16,666 | |
| 租税公課 | 2,516,657 | 2,499,991 | 16,666 | |
| 保守料 | 16,855,038 | 16,276,587 | 578,451 | |
| 保守料 | 16,855,038 | 16,276,587 | 578,451 | |
| 渉外費 | 162,000 | 300,000 | 138,000 | |
| 渉外費 | 162,000 | 300,000 | 138,000 | |
| 諸謝金 | 30,000 | 0 | 30,000 | |
| 諸謝金 | 30,000 | 0 | 30,000 | |
| 車輛費 | 18,602 | 121,543 | 102,941 | |
| 車輛費 | 18,602 | 121,543 | 102,941 | |
| 雑費 | 104,568 | 106,768 | 2,200 | |
| 雑費 | 104,568 | 106,768 | 2,200 | |
| 助成金費用 | 102,303,868 | 102,952,067 | 648,199 | |
| 助成金費用 | 102,303,868 | 102,952,067 | 648,199 | |
| 校区福祉委員会助成金費用 | 90,490,000 | 89,969,835 | 520,165 | |
| ボランティアグループ助成金費用 | 4,392,095 | 4,765,500 | 373,405 | |
| 地域福祉活動助成金費用 | 2,273,673 | 2,794,506 | 520,833 | |
| 団体等助成金費用 | 5,038,100 | 5,332,226 | 294,126 | |
| 交通遺児就学援護助成金費用 | 110,000 | 90,000 | 20,000 | |
| 負担金費用 | 596,333 | 487,000 | 109,333 | |
| 負担金費用 | 596,333 | 487,000 | 109,333 | |
| 会費等負担金費用 | 61,000 | 51,000 | 10,000 | |
| その他の負担金費用 | 535,333 | 436,000 | 99,333 | |
| 減価償却費 | 48,651,589 | 49,342,987 | 691,398 | |
| 減価償却費 | 48,651,589 | 49,342,987 | 691,398 | |

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|-----------------------------|---------------------------|-------------|-------------|------------|----|
| サービス活動外増減の部 | 減価償却費 | 48,651,589 | 49,342,987 | 691,398 | |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 16,684,279 | 16,738,390 | 54,111 | |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 16,684,279 | 16,738,390 | 54,111 | |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 16,684,279 | 16,738,390 | 54,111 | |
| | サービス活動費用計(2) | 971,906,058 | 939,163,583 | 32,742,475 | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 584,710 | 28,679,108 | 28,094,398 | |
| | 受取利息配当金収益 | 1,754,073 | 1,736,320 | 17,753 | |
| | 受取利息配当金収益 | 1,754,073 | 1,736,320 | 17,753 | |
| | 受取利息配当金収益 | 1,754,073 | 1,736,320 | 17,753 | |
| | サービス活動外収益計(4) | 1,754,073 | 1,736,320 | 17,753 | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 1,754,073 | 1,736,320 | 17,753 | | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 1,169,363 | 26,942,788 | 28,112,151 | | |
| 特別増減の部 | 施設整備等補助金収益 | 0 | 800,000 | 800,000 | |
| | 施設整備等補助金収益 | 0 | 800,000 | 800,000 | |
| | 施設整備等補助金収益 | 0 | 800,000 | 800,000 | |
| | 固定資産受贈額 | 880,000 | 0 | 880,000 | |
| | 固定資産受贈額 | 880,000 | 0 | 880,000 | |
| | 固定資産受贈額 | 880,000 | 0 | 880,000 | |
| | 固定資産売却益 | 0 | 9,999 | 9,999 | |
| | 車輜運搬具売却益 | 0 | 9,999 | 9,999 | |
| | 車輜運搬具売却益 | 0 | 9,999 | 9,999 | |
| | 事業区分間繰入金収益 | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | |
| | 事業区分間繰入金収益 | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | |
| | 公益事業区分繰入金収益 | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | |
| | その他の特別収益 | 14,784,838 | 1,443,619 | 13,341,219 | |
| | 退職給付引当金戻入益 | 14,709,343 | 0 | 14,709,343 | |
| | その他の特別収益 | 75,495 | 1,443,619 | 1,368,124 | |
| | その他の特別収益 | 75,495 | 1,443,619 | 1,368,124 | |
| | 特別収益計(8) | 34,063,838 | 18,952,618 | 15,111,220 | |
| | 固定資産売却損・処分損 | 32 | 22 | 10 | |
| | 器具及び備品売却損・処分損 | 32 | 22 | 10 | |
| | 器具及び備品売却損・処分損 | 32 | 22 | 10 | |
| 国庫補助金等特別積立金積立額 | 0 | 800,000 | 800,000 | | |
| 国庫補助金等特別積立金積立額 | 0 | 800,000 | 800,000 | | |
| 国庫補助金等特別積立金積立額 | 0 | 800,000 | 800,000 | | |
| その他の特別損失 | 0 | 1,186,579 | 1,186,579 | | |
| その他の特別損失 | 0 | 1,186,579 | 1,186,579 | | |
| その他の特別損失 | 0 | 1,186,579 | 1,186,579 | | |
| 特別費用計(9) | 32 | 1,986,601 | 1,986,569 | | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 34,063,806 | 16,966,017 | 17,097,789 | | |
| 税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 35,233,169 | 9,976,771 | 45,209,940 | | |
| 法人税、住民税及び事業税(12) | 0 | 0 | 0 | | |
| 法人税等調整額(13) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13) | 35,233,169 | 9,976,771 | 45,209,940 | | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(15) | 466,682,537 | 505,627,431 | 38,944,894 | |
| | 当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15) | 501,915,706 | 495,650,660 | 6,265,046 | |
| | 基本金取崩額(17) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(18) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金取崩額(19) | 17,827,532 | 2,343,049 | 15,484,483 | |
| | その他の積立金取崩額 | 17,827,532 | 2,343,049 | 15,484,483 | |
| | 職員退職給与積立金取崩額 | 17,827,532 | 2,343,049 | 15,484,483 | |
| | 職員退職給与積立金取崩額 | 17,827,532 | 2,343,049 | 15,484,483 | |
| | その他の積立金積立額(20) | 32,407,906 | 31,311,172 | 1,096,734 | |
| | その他の積立金積立額 | 32,407,906 | 31,311,172 | 1,096,734 | |
| 職員退職給与積立金積立額 | 32,343,818 | 31,226,544 | 1,117,274 | | |
| 職員退職給与積立金積立額 | 32,343,818 | 31,226,544 | 1,117,274 | | |

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|------|---|-------------|-------------|------------|----|
| | 交通遺児就学援護資金積立金積立額 | 64,088 | 84,628 | 20,540 | |
| | 交通遺児就学援護資金積立金積立額 | 64,088 | 84,628 | 20,540 | |
| | 次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20) | 487,335,332 | 466,682,537 | 20,652,795 | |

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
平成30年03月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 179,620,578 | 130,268,048 | 49,352,530 | 流動負債 | 105,866,093 | 69,124,765 | 36,741,328 |
| 現金 | 226,000 | 288,000 | △ 62,000 | 事業未払金 | 44,479,809 | 31,769,397 | 12,710,412 |
| 預貯金 | 134,008,011 | 94,111,585 | 39,896,426 | 1年以内返済予定リース債務 | 5,009,184 | 4,464,900 | 544,284 |
| 事業未収金 | 41,775,101 | 34,768,053 | 7,007,048 | 未返還金 | 23,712,309 | 7,045,351 | 16,666,958 |
| 未収補助金 | 2,625,000 | 0 | 2,625,000 | 預り金 | 33,688 | 75,142 | △ 41,454 |
| 貯蔵品 | 96,240 | 83,184 | 13,056 | 職員預り金 | 6,609,826 | 2,143,305 | 4,466,521 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 前受金 | 85,000 | 88,500 | △ 3,500 |
| 前払金 | 890,226 | 1,017,226 | △ 127,000 | 賞与引当金 | 25,936,277 | 23,538,170 | 2,398,107 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 固定資産 | 1,607,494,084 | 1,632,938,679 | △ 25,444,595 | 固定負債 | 205,842,377 | 237,224,660 | △ 31,382,283 |
| 基本財産 | 925,607,986 | 963,779,542 | △ 38,171,556 | リース債務 | 11,319,192 | 10,164,600 | 1,154,592 |
| 定期預金 | 7,370,000 | 7,370,000 | 0 | 退職給付引当金 | 194,523,185 | 227,060,060 | △ 32,536,875 |
| 建物 | 918,237,986 | 956,409,542 | △ 38,171,556 | 負債の部合計 | 311,708,470 | 306,349,425 | 5,359,045 |
| その他の固定資産 | 681,886,098 | 669,159,137 | 12,726,961 | 純資産の部 | | | |
| 構築物 | 28,872,588 | 31,695,884 | △ 2,823,296 | 基本金 | 7,370,000 | 7,370,000 | 0 |
| 機械及び装置 | 151,255 | 188,705 | △ 37,450 | 基本金 | 7,370,000 | 7,370,000 | 0 |
| 車両運搬具 | 1,462,245 | 1,621,489 | △ 159,244 | 基金 | 391,117,025 | 391,117,025 | 0 |
| 器具及び備品 | 4,057,972 | 4,249,039 | △ 191,067 | 福祉ボランティア基金 | 133,149,660 | 133,149,660 | 0 |
| 有形リース資産 | 15,870,024 | 14,293,260 | 1,576,764 | 福祉事業基金 | 257,967,365 | 257,967,365 | 0 |
| ソフトウェア | 784,080 | 1,069,200 | △ 285,120 | 国庫補助金等特別積立金 | 350,104,026 | 366,788,305 | △ 16,684,279 |
| 長期預け金 | 1,100 | 25,100 | △ 24,000 | 国庫補助金等特別積立金 | 350,104,026 | 366,788,305 | △ 16,684,279 |
| 基金積立資産 | 391,117,025 | 391,117,025 | 0 | その他の積立金 | 239,479,809 | 224,899,435 | 14,580,374 |
| 積立資産 | 239,479,809 | 224,899,435 | 14,580,374 | 職員退職給付積立金 | 116,391,812 | 101,875,526 | 14,516,286 |
| 差入保証金 | 90,000 | 0 | 90,000 | 財政調整積立金 | 38,762,516 | 38,762,516 | 0 |
| | | | | 災害積立金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| | | | | 交通遺児就学支援資金積立金 | 46,000,917 | 45,936,829 | 64,088 |
| | | | | 年間助け合い運動積立金 | 28,324,564 | 28,324,564 | 0 |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | 487,335,332 | 466,682,537 | 20,652,795 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | 35,233,169 | △ 9,976,771 | 45,209,940 |
| | | | | 純資産の部合計 | 1,475,406,192 | 1,456,857,302 | 18,548,890 |
| 資産の部合計 | 1,787,114,662 | 1,763,206,727 | 23,907,935 | 負債及び純資産の部合計 | 1,787,114,662 | 1,763,206,727 | 23,907,935 |

計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法
取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 拠点区分の計算書類

- ・地域福祉事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

(2) 拠点区分の資金収支明細書（別紙3（ ））および事業活動明細書（別紙3（ ））

(3) サービス区分の内容

- 法人運営事業サービス区分
- 事務局運営事業サービス区分
- ボランティア活動推進事業サービス区分
- 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
- 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
- 共同募金配分金事業サービス区分
- 福祉サービス利用援助事業サービス区分

資金貸付事業サービス区分
 子育て支援事業サービス区分
 権利擁護推進事業サービス区分
 総合福祉会館運営事業サービス区分
 基金事業・積立事業サービス区分
 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 定期預金 | 7,370,000 | 0 | 0 | 7,370,000 |
| 建物 | 956,409,542 | 0 | 38,171,556 | 918,237,986 |
| 土地 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 963,779,542 | 0 | 38,171,556 | 925,607,986 |

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 2,120,642,000 | 1,202,404,014 | 918,237,986 |
| 構築物 | 49,115,934 | 20,243,346 | 28,872,588 |
| 機械及び装置 | 48,876,325 | 48,725,070 | 151,255 |
| 車輛運搬具 | 19,661,743 | 18,199,498 | 1,462,245 |
| 器具及び備品 | 59,016,795 | 54,958,823 | 4,057,972 |
| 有形リース資産 | 23,739,696 | 7,869,672 | 15,870,024 |
| ソフトウェア | 4,045,770 | 3,261,690 | 784,080 |
| 合計 | 2,325,098,263 | 1,355,662,113 | 969,436,150 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|---------------------|-------------|-------------|------------|
| 利付国債(10年)第339回 | 190,883,563 | 198,110,220 | 7,226,657 |
| 利付国債(10年)第338回 | 40,000,000 | 41,300,400 | 1,300,400 |
| 堺市公募公債平成26年度 第3回 | 5,000,000 | 5,016,350 | 16,350 |
| 利付国債(10年)第339回 | 132,536,606 | 136,969,568 | 4,432,962 |
| 堺市公募公債平成25年度 第3回 | 43,879,012 | 45,346,637 | 1,467,625 |
| 利付国債(10年)第339回 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 合計 | 432,299,181 | 446,743,175 | 14,443,994 |

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| | 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 | | | |
|-----------|------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|--|
| 事業活動による収支 | 収入 | 受託金収入 | 240,407,000 | 241,936,424 | 1,529,424 | | | |
| | | 市受託金収入 | 240,407,000 | 241,936,424 | 1,529,424 | | | |
| | | 地域包括支援センター事業受託金収入 | 222,976,000 | 224,505,424 | 1,529,424 | | | |
| | | 認知症地域支援推進事業受託金収入 | 17,431,000 | 17,431,000 | 0 | | | |
| | | 事業収入 | 22,870,000 | 22,950,140 | 80,140 | | | |
| | | 手数料収入 | 22,870,000 | 22,950,140 | 80,140 | | | |
| | | 手数料収入 | 22,870,000 | 22,950,140 | 80,140 | | | |
| | | 負担金収入 | 17,766,000 | 17,766,000 | 0 | | | |
| | | 負担金収入 | 17,766,000 | 17,766,000 | 0 | | | |
| | | 地域包括システム利用負担金収入 | 17,766,000 | 17,766,000 | 0 | | | |
| | | 受取利息配当金収入 | 2,000 | 580 | 1,420 | | | |
| | | 受取利息配当金収入 | 2,000 | 580 | 1,420 | | | |
| | | 受取利息配当金収入 | 2,000 | 580 | 1,420 | | | |
| | | その他の収入 | 1,000 | 6,000 | 5,000 | | | |
| | | 雑収入 | 1,000 | 6,000 | 5,000 | | | |
| | | 雑収入 | 1,000 | 6,000 | 5,000 | | | |
| | | 事業活動収入計(1) | 281,046,000 | 282,659,144 | 1,613,144 | | | |
| | | 事業活動による収支 | 支出 | 人件費支出 | 225,596,000 | 225,593,932 | 2,068 | |
| | | | | 職員給料支出 | 102,218,000 | 102,217,844 | 156 | |
| | | | | 職員給料支出 | 102,218,000 | 102,217,844 | 156 | |
| | | | | 職員賞与支出 | 32,543,000 | 32,542,777 | 223 | |
| | | | | 職員賞与支出 | 32,543,000 | 32,542,777 | 223 | |
| | | | | 非常勤職員給与支出 | 44,309,000 | 44,308,886 | 114 | |
| | | | | 非常勤職員給与支出 | 44,309,000 | 44,308,886 | 114 | |
| | | | | 派遣職員費支出 | 9,884,000 | 9,883,209 | 791 | |
| 派遣職員費支出 | 9,884,000 | | | 9,883,209 | 791 | | | |
| 法定福利費支出 | 36,642,000 | | | 36,641,216 | 784 | | | |
| 法定福利費支出 | 36,642,000 | | | 36,641,216 | 784 | | | |
| 事業費支出 | 30,882,000 | | | 29,809,535 | 1,072,465 | | | |
| 消耗器具備品費支出 | 2,318,000 | | | 1,965,055 | 352,945 | | | |
| 消耗品費支出 | 1,989,000 | | | 1,933,087 | 55,913 | | | |
| 器具備品費支出 | 329,000 | | | 31,968 | 297,032 | | | |
| 保険料支出 | 183,000 | | | 180,210 | 2,790 | | | |
| 保険料支出 | 183,000 | | | 180,210 | 2,790 | | | |
| 賃借料支出 | 6,458,000 | | | 6,457,898 | 102 | | | |
| 賃借料支出 | 6,458,000 | | | 6,457,898 | 102 | | | |
| 車輛費支出 | 385,000 | | | 356,522 | 28,478 | | | |
| 車輛費支出 | 385,000 | | | 356,522 | 28,478 | | | |
| 諸謝金支出 | 2,191,000 | | | 2,190,480 | 520 | | | |
| 諸謝金支出 | 2,191,000 | | | 2,190,480 | 520 | | | |
| 旅費交通費支出 | 299,000 | | | 273,840 | 25,160 | | | |
| 旅費交通費支出 | 299,000 | | | 273,840 | 25,160 | | | |
| 研修研究費支出 | 1,929,000 | | | 1,742,610 | 186,390 | | | |
| 研修研究費支出 | 1,929,000 | | | 1,742,610 | 186,390 | | | |
| 印刷製本費支出 | 931,000 | | | 805,582 | 125,418 | | | |
| 印刷製本費支出 | 931,000 | | | 805,582 | 125,418 | | | |
| 修繕費支出 | 101,000 | | | 73,042 | 27,958 | | | |
| 修繕費支出 | 101,000 | | | 73,042 | 27,958 | | | |
| 通信運搬費支出 | 5,735,000 | | | 5,583,834 | 151,166 | | | |
| 通信運搬費支出 | 5,735,000 | | | 5,583,834 | 151,166 | | | |
| 会議費支出 | 175,000 | | | 154,292 | 20,708 | | | |
| 会議費支出 | 175,000 | | | 154,292 | 20,708 | | | |
| 業務委託費支出 | 1,151,000 | 1,150,156 | 844 | | | | | |
| 業務委託費支出 | 1,151,000 | 1,150,156 | 844 | | | | | |
| 手数料支出 | 189,000 | 147,256 | 41,744 | | | | | |
| 手数料支出 | 189,000 | 147,256 | 41,744 | | | | | |
| 租税公課支出 | 2,258,000 | 2,230,316 | 27,684 | | | | | |
| 租税公課支出 | 2,258,000 | 2,230,316 | 27,684 | | | | | |
| 保守料支出 | 6,499,000 | 6,498,442 | 558 | | | | | |
| 保守料支出 | 6,499,000 | 6,498,442 | 558 | | | | | |

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------|----|
| | 雑支出 | 80,000 | 0 | 80,000 | |
| | 雑支出 | 80,000 | 0 | 80,000 | |
| | 事務費支出 | 839,000 | 778,482 | 60,518 | |
| | 福利厚生費支出 | 839,000 | 778,482 | 60,518 | |
| | 福利厚生費支出 | 839,000 | 778,482 | 60,518 | |
| | その他の支出 | 3,900,000 | 3,231,100 | 668,900 | |
| | 法人税、住民税及び事業税支出 | 3,900,000 | 3,231,100 | 668,900 | |
| | 法人税、住民税及び事業税支出 | 3,900,000 | 3,231,100 | 668,900 | |
| | 事業活動支出計(2) | 261,217,000 | 259,413,049 | 1,803,951 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 19,829,000 | 23,246,095 | 3,417,095 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 固定資産取得支出 | 258,000 | 257,040 | 960 | |
| | その他の固定資産取得支出 | 258,000 | 257,040 | 960 | |
| | 器具及び備品取得支出 | 258,000 | 257,040 | 960 | |
| | ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,172,000 | 1,170,288 | 1,712 | |
| | ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,172,000 | 1,170,288 | 1,712 | |
| | ファイナンス・リース債務の返済支出 | 1,172,000 | 1,170,288 | 1,712 | |
| | 施設整備等支出計(5) | 1,430,000 | 1,427,328 | 2,672 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 1,430,000 | 1,427,328 | 2,672 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | |
| | 社会福祉事業区分繰入金収入 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | 社会福祉事業区分繰入金支出 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | その他の活動支出計(8) | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 17,399,000 | 18,399,000 | 1,000,000 | | |
| 予備費支出(10) | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 3,419,767 | 3,419,767 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 21,530,000 | 21,529,029 | 971 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 21,530,000 | 24,948,796 | 3,418,796 | | |

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自)平成29年04月01日

(至)平成30年03月31日

(単位：円)

| | 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|------------|-----------------------|-------------|-------------|------------|----|
| 収益 | 受託金収益 | 241,936,424 | 260,392,385 | 18,455,961 | |
| | 市受託金収益 | 241,936,424 | 260,392,385 | 18,455,961 | |
| | 地域包括支援センター事業受託金収益 | 224,505,424 | 235,299,385 | 10,793,961 | |
| | 認知症地域支援推進事業受託金収益 | 17,431,000 | 17,665,000 | 234,000 | |
| | 生活支援コーディネーター配置事業受託金収益 | 0 | 7,428,000 | 7,428,000 | |
| | 事業収益 | 22,950,140 | 22,810,400 | 139,740 | |
| | 手数料収益 | 22,950,140 | 22,810,400 | 139,740 | |
| | 手数料収益 | 22,950,140 | 22,810,400 | 139,740 | |
| | 負担金収益 | 17,766,000 | 17,766,000 | 0 | |
| | 負担金収益 | 17,766,000 | 17,766,000 | 0 | |
| | 地域包括システム利用負担金収益 | 17,766,000 | 17,766,000 | 0 | |
| | その他の収益 | 6,000 | 0 | 6,000 | |
| | その他の収益 | 6,000 | 0 | 6,000 | |
| | その他の収益 | 6,000 | 0 | 6,000 | |
| | サービス活動収益計(1) | 282,658,564 | 300,968,785 | 18,310,221 | |
| サービス活動増減の部 | 人件費 | 225,426,901 | 245,633,605 | 20,206,704 | |
| | 職員給料 | 102,217,844 | 108,797,277 | 6,579,433 | |
| | 職員給料 | 102,217,844 | 108,797,277 | 6,579,433 | |
| | 職員賞与 | 21,901,251 | 24,438,085 | 2,536,834 | |
| | 職員賞与 | 21,901,251 | 24,438,085 | 2,536,834 | |
| | 賞与引当金繰入 | 11,530,501 | 11,697,532 | 167,031 | |
| | 賞与引当金繰入 | 11,530,501 | 11,697,532 | 167,031 | |
| | 非常勤職員給与 | 44,308,886 | 46,336,221 | 2,027,335 | |
| | 非常勤職員給与 | 44,308,886 | 46,336,221 | 2,027,335 | |
| | 派遣職員費 | 9,883,209 | 15,963,791 | 6,080,582 | |
| | 派遣職員費 | 9,883,209 | 15,963,791 | 6,080,582 | |
| | 法定福利費 | 35,585,210 | 38,400,699 | 2,815,489 | |
| | 法定福利費 | 35,585,210 | 0 | 35,585,210 | |
| | 事業費 | 29,809,535 | 30,168,794 | 359,259 | |
| | 消耗器具備品費 | 1,965,055 | 2,042,137 | 77,082 | |
| | 消耗品費 | 1,933,087 | 1,687,448 | 245,639 | |
| | 器具備品費 | 31,968 | 354,689 | 322,721 | |
| | 保険料 | 180,210 | 162,550 | 17,660 | |
| | 保険料 | 180,210 | 162,550 | 17,660 | |
| | 賃借料 | 6,457,898 | 6,189,948 | 267,950 | |
| | 賃借料 | 6,457,898 | 6,189,948 | 267,950 | |
| | 車輛費 | 356,522 | 580,532 | 224,010 | |
| | 車輛費 | 356,522 | 580,532 | 224,010 | |
| | 諸謝金 | 2,190,480 | 2,370,000 | 179,520 | |
| | 諸謝金 | 2,190,480 | 2,370,000 | 179,520 | |
| | 旅費交通費 | 273,840 | 335,890 | 62,050 | |
| | 旅費交通費 | 273,840 | 335,890 | 62,050 | |
| | 研修研究費 | 1,742,610 | 1,690,702 | 51,908 | |
| | 研修研究費 | 1,742,610 | 1,690,702 | 51,908 | |
| | 印刷製本費 | 805,582 | 996,418 | 190,836 | |
| | 印刷製本費 | 805,582 | 996,418 | 190,836 | |
| | 修繕費 | 73,042 | 111,743 | 38,701 | |
| 修繕費 | 73,042 | 111,743 | 38,701 | | |
| 通信運搬費 | 5,583,834 | 5,364,214 | 219,620 | | |
| 通信運搬費 | 5,583,834 | 5,364,214 | 219,620 | | |
| 会議費 | 154,292 | 120,843 | 33,449 | | |
| 会議費 | 154,292 | 120,843 | 33,449 | | |
| 業務委託費 | 1,150,156 | 1,343,477 | 193,321 | | |
| 業務委託費 | 1,150,156 | 1,343,477 | 193,321 | | |
| 手数料 | 147,256 | 332,465 | 185,209 | | |
| 手数料 | 147,256 | 332,465 | 185,209 | | |
| 租税公課 | 2,230,316 | 2,015,887 | 214,429 | | |
| 租税公課 | 2,230,316 | 2,015,887 | 214,429 | | |

サービス活動増減の部

費用

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|---|-----------------------|-------------|-------------|------------|----|
| サービス活動増減の部 | 保守料 | 6,498,442 | 6,511,988 | 13,546 | |
| | 保守料 | 6,498,442 | 6,511,988 | 13,546 | |
| | 事務費 | 778,482 | 837,857 | 59,375 | |
| | 福利厚生費 | 778,482 | 837,857 | 59,375 | |
| | 福利厚生費 | 778,482 | 837,857 | 59,375 | |
| | 減価償却費 | 1,672,453 | 1,287,287 | 385,166 | |
| | 減価償却費 | 1,672,453 | 1,287,287 | 385,166 | |
| | 減価償却費 | 1,672,453 | 1,287,287 | 385,166 | |
| | サービス活動費用計(2) | 257,687,371 | 277,927,543 | 20,240,172 | |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 24,971,193 | 23,041,242 | 1,929,951 | |
| | サービス活動外増減の部 | | | | |
| | 収益 | | | | |
| 受取利息配当金収益 | 580 | 576 | 4 | | |
| 受取利息配当金収益 | 580 | 576 | 4 | | |
| 受取利息配当金収益 | 580 | 576 | 4 | | |
| サービス活動外収益計(4) | 580 | 576 | 4 | | |
| 費用 | | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 580 | 576 | 4 | | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 24,971,773 | 23,041,818 | 1,929,955 | | |
| 特別増減の部 | | | | | |
| 収益 | | | | | |
| 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 | | |
| 費用 | | | | | |
| 事業区分間繰入金費用 | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | | |
| 事業区分間繰入金費用 | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | | |
| 社会福祉事業区分繰入金費用 | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | | |
| 特別費用計(9) | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 18,399,000 | 16,699,000 | 1,700,000 | | |
| 税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 6,572,773 | 6,342,818 | 229,955 | | |
| 法人税、住民税及び事業税(12) | 3,231,100 | 3,193,500 | 37,600 | | |
| 法人税等調整額(13) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13) | 3,341,673 | 3,149,318 | 192,355 | | |
| 繰越活動増減差額(15) | 12,011,010 | 8,861,692 | 3,149,318 | | |
| 当期繰越活動増減差額(16)=(14)+(15) | 15,352,683 | 12,011,010 | 3,341,673 | | |
| 活動増減差額の部 | | | | | |
| 基本金取崩額(17) | 0 | 0 | 0 | | |
| 基金取崩額(18) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の積立金取崩額(19) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の積立金積立額(20) | 0 | 0 | 0 | | |
| 次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20) | 15,352,683 | 12,011,010 | 3,341,673 | | |

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表
平成30年03月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|------------|------------|-------------|---------------|------------|------------|-------------|
| 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 46,485,346 | 34,775,779 | 11,709,567 | 流動負債 | 34,237,339 | 26,114,570 | 8,122,769 |
| 現金 | 0 | 0 | 0 | 事業未払金 | 8,313,306 | 7,032,612 | 1,280,694 |
| 預貯金 | 36,990,174 | 25,070,544 | 11,919,630 | 未払法人税等 | 3,231,100 | 3,193,500 | 37,600 |
| 事業未収金 | 9,277,060 | 9,519,900 | △ 242,840 | 1年以内返済予定リース債務 | 1,170,288 | 1,170,288 | 0 |
| 未収金 | 0 | 16,962 | △ 16,962 | 未返還金 | 7,263,576 | 2,174,615 | 5,088,961 |
| 立替金 | 96,992 | 62,594 | 34,398 | 預り金 | 10,004 | 10,209 | △ 205 |
| 前払金 | 121,120 | 105,779 | 15,341 | 職員預り金 | 2,718,564 | 835,814 | 1,882,750 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 賞与引当金 | 11,530,501 | 11,697,532 | △ 167,031 |
| 固定資産 | 4,231,224 | 5,646,637 | △ 1,415,413 | 固定負債 | 1,126,548 | 2,296,836 | △ 1,170,288 |
| その他の固定資産 | 4,231,224 | 5,646,637 | △ 1,415,413 | リース債務 | 1,126,548 | 2,296,836 | △ 1,170,288 |
| 器具及び備品 | 843,516 | 786,241 | 57,275 | 負債の部合計 | 35,363,887 | 28,411,406 | 6,952,481 |
| 有形リース資産 | 2,278,908 | 3,449,196 | △ 1,170,288 | 純資産の部 | | | |
| ソフトウェア | 1,108,800 | 1,411,200 | △ 302,400 | 次期繰越活動増減差額 | 15,352,683 | 12,011,010 | 3,341,673 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | 3,341,673 | 6,342,818 | △ 3,001,145 |
| | | | | 純資産の部合計 | 15,352,683 | 12,011,010 | 3,341,673 |
| 資産の部合計 | 50,716,570 | 40,422,416 | 10,294,154 | 負債及び純資産の部合計 | 50,716,570 | 40,422,416 | 10,294,154 |

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等
償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。
- ・徴収不能引当金
徴収不能見込額を計上。

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 拠点区分の計算書類

- ・地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

(2) 拠点区分の資金収支明細書（別紙3（ ））および事業活動明細書（別紙3（ ））
作成を省略している。

(3) サービス区分の内容

地域包括支援センター事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 器具及び備品 | 1,059,480 | 215,964 | 843,516 |
| 有形リース資産 | 4,788,720 | 2,509,812 | 2,278,908 |
| ソフトウェア | 1,512,000 | 403,200 | 1,108,800 |
| 合計 | 7,360,200 | 3,128,976 | 4,231,224 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひとり親家庭支援事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---------------------------------|---------------------------|------------|------------|------------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 経常経費補助金収入 | 54,380,000 | 15,401,705 | 38,978,295 | |
| | 市補助金収入 | 54,380,000 | 15,401,705 | 38,978,295 | |
| | ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入 | 54,380,000 | 15,401,705 | 38,978,295 | |
| | 事業活動収入計(1) | 54,380,000 | 15,401,705 | 38,978,295 | |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 2,274,000 | 2,272,892 | 1,108 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 1,959,000 | 1,958,040 | 960 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 1,959,000 | 1,958,040 | 960 | |
| | 法定福利費支出 | 315,000 | 314,852 | 148 | |
| | 法定福利費支出 | 315,000 | 314,852 | 148 | |
| | 事業費支出 | 606,000 | 528,813 | 77,187 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 400,000 | 328,207 | 71,793 | |
| | 消耗品費支出 | 256,000 | 255,577 | 423 | |
| | 器具備品費支出 | 144,000 | 72,630 | 71,370 | |
| 印刷製本費支出 | 96,000 | 95,580 | 420 | | |
| 印刷製本費支出 | 96,000 | 95,580 | 420 | | |
| 通信運搬費支出 | 94,000 | 93,200 | 800 | | |
| 通信運搬費支出 | 94,000 | 93,200 | 800 | | |
| 手数料支出 | 16,000 | 11,826 | 4,174 | | |
| 手数料支出 | 16,000 | 11,826 | 4,174 | | |
| 貸付事業支出 | 16,500,000 | 12,600,000 | 3,900,000 | | |
| 貸付金支出 | 16,500,000 | 12,600,000 | 3,900,000 | | |
| 貸付金支出 | 16,500,000 | 12,600,000 | 3,900,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 19,380,000 | 15,401,705 | 3,978,295 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 35,000,000 | 0 | 35,000,000 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動による収入 | 69,616,000 | 73,195,528 | 3,579,528 | |
| | 堺市補助金収入 | 69,616,000 | 73,195,528 | 3,579,528 | |
| | ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入 | 69,616,000 | 73,195,528 | 3,579,528 | |
| | その他の活動収入計(7) | 69,616,000 | 73,195,528 | 3,579,528 | |
| | 支出 | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 69,616,000 | 73,195,528 | 3,579,528 | | |
| 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 104,616,000 | 73,195,528 | 31,420,472 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 104,616,000 | 73,195,528 | 31,420,472 | | |

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | 備考 |
|-----------------------------|---|-------------------------------|------------|------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | 経常経費補助金収益 | 15,401,705 | 12,968,767 | 2,432,938 |
| | | 市補助金収益 | 15,401,705 | 12,968,767 | 2,432,938 |
| | | ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助金収益 | 15,401,705 | 12,968,767 | 2,432,938 |
| | | サービス活動収益計(1) | 15,401,705 | 12,968,767 | 2,432,938 |
| | 費用 | 人件費 | 2,272,892 | 973,313 | 1,299,579 |
| | | 非常勤職員給与 | 1,958,040 | 811,689 | 1,146,351 |
| | | 非常勤職員給与 | 1,958,040 | 811,689 | 1,146,351 |
| | | 法定福利費 | 314,852 | 161,624 | 153,228 |
| | | 法定福利費 | 314,852 | 0 | 314,852 |
| | | 事業費 | 528,813 | 395,454 | 133,359 |
| | | 消耗器具備品費 | 328,207 | 326,142 | 2,065 |
| | | 消耗品費 | 255,577 | 250,758 | 4,819 |
| | | 器具備品費 | 72,630 | 75,384 | 2,754 |
| | | 印刷製本費 | 95,580 | 0 | 95,580 |
| | | 印刷製本費 | 95,580 | 0 | 95,580 |
| | | 通信運搬費 | 93,200 | 62,400 | 30,800 |
| | | 通信運搬費 | 93,200 | 62,400 | 30,800 |
| 手数料 | 11,826 | 6,912 | 4,914 | | |
| 手数料 | 11,826 | 6,912 | 4,914 | | |
| サービス活動費用計(2) | 2,801,705 | 1,368,767 | 1,432,938 | | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 12,600,000 | 11,600,000 | 1,000,000 | | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 12,600,000 | 11,600,000 | 1,000,000 | | |
| 特別増減の部 | 収益 | その他の特別収益 | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | 堺市補助金収益 | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業補助金収益 | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | 特別収益計(8) | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | 費用 | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | 国庫補助金等特別積立金積立額(ひ とり親家庭貸付) | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | 国庫補助金等特別積立金積立額 (ひとり親家庭貸付) | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | 特別費用計(9) | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 0 | 0 | 0 |
| | | 税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 12,600,000 | 11,600,000 | 1,000,000 |
| 法人税、住民税及び事業税(12) | 0 | 0 | 0 | | |
| 法人税等調整額(13) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13) | 12,600,000 | 11,600,000 | 1,000,000 | | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(15) | 11,600,000 | 0 | 11,600,000 | |
| | 当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15) | 24,200,000 | 11,600,000 | 12,600,000 | |
| | 基本金取崩額(17) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(18) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金取崩額(19) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金積立額(20) | 0 | 0 | 0 | |
| | 次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20) | 24,200,000 | 11,600,000 | 12,600,000 | |

ひとり親家庭支援事業拠点区分 貸借対照表
平成30年03月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|------------|------------|--------------|--------------|------------|------------|--------------|
| 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 73,555,881 | 88,238,260 | △ 14,682,379 | 流動負債 | 360,353 | 88,238,260 | △ 87,877,907 |
| 現金 | 0 | 0 | 0 | 事業未払金 | 360,353 | 1,181,027 | △ 820,674 |
| 預貯金 | 72,015,881 | 86,942,260 | △ 14,926,379 | 預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 未収補助金 | 1,540,000 | 1,296,000 | 244,000 | 職員預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 前受金 | 0 | 87,057,233 | △ 87,057,233 |
| | | | | 負債の部合計 | 360,353 | 88,238,260 | △ 87,877,907 |
| 固定資産 | 24,200,000 | 11,600,000 | 12,600,000 | 純資産の部 | | | |
| その他の固定資産 | 24,200,000 | 11,600,000 | 12,600,000 | 国庫補助金等特別積立金 | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| 長期貸付金 | 24,200,000 | 11,600,000 | 12,600,000 | 国庫補助金等特別積立金 | 73,195,528 | 0 | 73,195,528 |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | 24,200,000 | 11,600,000 | 12,600,000 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | 12,600,000 | 11,600,000 | 1,000,000 |
| | | | | 純資産の部合計 | 97,395,528 | 11,600,000 | 85,795,528 |
| 資産の部合計 | 97,755,881 | 99,838,260 | △ 2,082,379 | 負債及び純資産の部合計 | 97,755,881 | 99,838,260 | △ 2,082,379 |

計算書類に対する注記（ひとり親家庭支援事業用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 拠点区分の計算書類

- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

(2) 拠点区分の資金収支明細書（別紙3（ ））および事業活動明細書（別紙3（ ））
作成を省略している。

(3) サービス区分の内容

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 長期貸付金 | 24,200,000 | 0 | 24,200,000 |
| 合計 | 24,200,000 | 0 | 24,200,000 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前受金として会計処理を行っていたひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業における過年度分の財源について、全国社会福祉協議会からの通知に基づき、国庫補助金等特別積立金として積み立てることとした。

財産目録

平成30年03月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|--------------------|-----------------------------|--------|--|---------------|---------------|---------------|
| I 資産の部 | | | | | | |
| 1 流動資産 | | | | | | |
| 現金 | 手許保管 | - | 運転資金として | - | - | 226,000 |
| 預貯金 | 三菱東京UFJ銀行堺支店他 | - | 〃 | - | - | 243,014,066 |
| 事業未収金 | H29年度堺市受託金他 | - | - | - | - | 51,052,161 |
| 未収補助金 | H29年度堺市補助金 | - | - | - | - | 4,165,000 |
| 貯蔵品 | 図書カード他 | - | - | - | - | 96,240 |
| 立替金 | H30年2月分社会保険料 産休職員分 | - | - | - | - | 96,992 |
| 前払金 | 平成30年度保険料他 | - | - | - | - | 1,011,346 |
| 流動資産合計 | | | | | | 299,661,805 |
| 2 固定資産 | | | | | | |
| (1)基本財産 | | | | | | |
| 定期預金 | 三菱東京UFJ銀行堺支店 | - | - | - | - | 7,370,000 |
| 建物 | 堺市堺区南瓦町2番1号 | 1986年度 | 堺市総合福祉会館 | 2,120,642,000 | 1,202,404,014 | 918,237,986 |
| 基本財産合計 | | | | | | 925,607,986 |
| (2)その他の固定資産 | | | | | | |
| 構築物 | 屋上緑化設備他 | - | 第2種社会福祉事業に おいて活用 | 49,115,934 | 20,243,346 | 28,872,588 |
| 機械及び装置 | ロールバックチェア他 | - | 〃 | 48,876,325 | 48,725,070 | 151,255 |
| 車輛運搬具 | トヨタ普通自動車他17台 | - | 〃 | 19,661,743 | 18,199,498 | 1,462,245 |
| 器具及び備品 | ネットワークサーバー他 | - | 〃 | 60,076,275 | 55,174,787 | 4,901,488 |
| 有形リース資産 | 複合機他 | - | 〃 | 28,528,416 | 10,379,484 | 18,148,932 |
| ソフトウェア | 共同募金啓発PV他 | - | 〃 | 5,557,770 | 3,664,890 | 1,892,880 |
| 長期貸付金 | ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付金58件 | - | - | - | - | 24,200,000 |
| 長期預け金 | 相続財産管理人選任申立費用 | - | - | - | - | 1,100 |
| 基金積立資産 | | | | | | |
| 福祉事業基金積立資産 | | | 特段の指定がない | - | - | - |
| 投資有価証券 | 利付国債(10年)第339回他 | - | - | - | - | 235,883,563 |
| 預け金 | 三菱東京UFJモルガン・ スタンレー証券堺東支店 | - | - | - | - | 347,063 |
| 定期預金 | 堺市農業協同組合中央支所 | - | - | - | - | 21,000,000 |
| 普通預金 | 三井住友信託銀行堺支店他 | - | - | - | - | 736,739 |
| 福祉ボランティア基金積立資産 | | | 寄付者によりボランティア 活動推進事業に使用する ことが指定されている | - | - | - |
| 投資有価証券 | 利付国債(10年)第339回 | - | - | - | - | 132,536,606 |
| 普通預金 | 三井住友信託銀行堺支店 | - | - | - | - | 613,054 |
| 小計 | | | | | | 391,117,025 |
| 積立資産 | | | | | | |
| 職員退職給付積立金積立資産 | | | 職員退職金給付に使用 | - | - | - |
| 普通預金 | 三菱東京UFJ銀行堺支店 | - | - | - | - | 116,391,812 |
| 財政調整積立金積立資産 | | | 特段の指定がない | - | - | - |
| 普通預金 | 三井住友信託銀行堺支店 | - | - | - | - | 38,762,516 |
| 災害積立金積立資産 | | | 災害時に使用 | - | - | - |
| 定期預金 | ゆうちょ銀行 | - | - | - | - | 10,000,000 |
| 交通通児就学支援資金積立金積立資産 | | | 寄付者により交通通児就学 支援資金の給付に使用する ことが指定されている | - | - | - |
| 投資有価証券 | 堺市公募公債平成25年度 | - | - | - | - | 43,879,012 |
| 普通預金 | 三井住友信託銀行堺支店 | - | - | - | - | 2,121,905 |
| 年間助け合い運動積立金積立資産 | | | 特段の指定がない | - | - | - |
| 投資有価証券 | 堺市公募公債平成26年度 | - | - | - | - | 20,000,000 |
| 定期預金 | 三菱東京UFJ銀行堺支店 | - | - | - | - | 8,300,000 |
| 普通預金 | 三菱東京UFJ銀行堺支店 | - | - | - | - | 24,564 |
| 小計 | | | | | | 239,479,809 |
| 差入保証金 | 賃借駐車場保証金 | - | - | - | - | 90,000 |
| その他の固定資産合計 | | | | | | 710,317,322 |
| 固定資産合計 | | | | | | 1,635,925,308 |
| 資産合計 | | | | | | 1,935,587,113 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 事業未払金 | H30年3月分短期臨時職員 給与他 | - | - | - | - | 53,153,468 |
| 未払法人税等 | H29年度法人税等 | - | - | - | - | 3,231,100 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 複合機リース料他 | - | - | - | - | 6,179,472 |
| 未返還金 | H29年度堺市補助金返還金他 | - | - | - | - | 30,975,885 |
| 預り金 | 講師源泉所得税他 | - | - | - | - | 43,692 |
| 職員預り金 | 職員源泉所得税他 | - | - | - | - | 9,328,390 |
| 前受金 | H30年度会費 | - | - | - | - | 85,000 |
| 賞与引当金 | | - | - | - | - | 37,466,778 |
| 流動負債合計 | | | | | | 140,463,785 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| リース債務 | 複合機リース料他 | - | - | - | - | 12,445,740 |
| 退職給付引当金 | | - | - | - | - | 194,523,185 |
| 固定負債合計 | | | | | | 206,968,925 |
| 負債合計 | | | | | | 347,432,710 |
| 差引純資産 | | | | | | 1,588,154,403 |